

# 福島県保健医療福祉復興ビジョン

## 指標の達成状況

令和6年11月11日(月)

## 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

No	指標の名称	現況値	R5実績 (最新値)	目標値			R5達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R5	R12					
主要施策1 全国に誇れる健康長寿県の実現										
1	健康寿命(男性)	R元 72.28 歳	R元 72.28 歳	73.57	75.60	歳	達成見込み	●	基本	健康づくり推進課
2	健康寿命(女性)	R元 75.37 歳	R元 75.37 歳	76.45	77.85	歳	達成見込み	●	基本	健康づくり推進課
3	脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)	R2 109.6	R2 109.6	104.86	93.80		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
4	脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)	R2 75.2	R2 75.2	69.56	56.40		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
5	心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)	R2 212.9	R2 212.9	206.06	190.10		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
6	心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)	R2 118.9	R2 118.9	115.99	109.20		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
7	がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	R元 71.19	R4 74.08	68.80	57.67		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
8	被災自治体の特定保健指導実施率	H30 2.0～80.6 %	R4 13.3～92.6 %	45.0		被災自治体すべてにおいて45%以上 %	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
9	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	R元 31.2 %	R4 32.3 %	27.4	21.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
10	歯の健康(80歳で自分の歯を20本以上有する者)	R元 44.1 %	R4 70.6 %	60.0	60.0	%	達成見込み		基本	健康づくり推進課
11	歯の健康(6歳で永久歯のむし歯のない者)	R元 96.6 %	R4 97.7 %	97.0	97.0	%	達成見込み		基本	健康づくり推進課
12	歯の健康(12歳でむし歯のない者)	R元 60.4 %	R4 64.0 %	65.0	65.0	%	達成見込み		基本	健康づくり推進課
13	特定健康診査実施率	R元 54.7 %	R4 56.4 %	70.0	70.0	%	未達成見込み		補完	健康づくり推進課
14	喫煙率(男性)	R元 33.8 %	R4 33.2 %	19.0	19.0	%	未達成見込み			健康づくり推進課
15	喫煙率(女性)	R元 10.8 %	R4 10.5 %	5.4	5.4	%	未達成見込み			健康づくり推進課
16	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 77.9 %	R5 73.7 %	78.9	82.0	%	未達成		補完	県政世論調査 (健康づくり推進課)
17	がん検診受診率(胃がん)	R元 35.0 %	R5 32.5 %	50.0	60.0	%	未達成		基本	健康づくり推進課
18	がん検診受診率(肺がん)	R元 33.7 %	R5 32.2 %	50.0	60.0	%	未達成		基本	健康づくり推進課
19	がん検診受診率(大腸がん)	R元 29.7 %	R5 30.0 %	50.0	60.0	%	未達成		基本	健康づくり推進課
20	がん検診受診率(乳がん)	R元 44.9 %	R5 47.9 %	60.0	60.0	%	未達成		基本	健康づくり推進課
21	がん検診受診率(子宮頸がん)	R元 39.8 %	R5 46.0 %	60.0	60.0	%	未達成		基本	健康づくり推進課
22	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(男性)	H29 37.3 %	R3 39.5 %	32.5	27.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
23	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(女性)	H29 25.3 %	R3 26.9 %	22.8	20.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
24	うつくしま健康応援店の登録数	R2 426 店	R5 672 店	500	1,000	店	達成			健康づくり推進課
25	福島県食育応援企業団の登録数	R2 51 社	R5 59 社	57	70	社	達成			健康づくり推進課
26	高齢者の通いの場への参加率	R元 6.5 %	R4 5.3 %	7.2	10.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
27	認知症サポーター数	R2 210,393 人	R5 241,000 人	230,000	300,000	人	達成		基本	高齢福祉課
28	すこやか福島ねりんピックの参加者数	R元 2,328 人	R5 2,410 人	2,390	2,600	人	達成			健康づくり推進課
29	福島県シルバー美術展の出品数	R3 315 点	R5 298 点	340	420	点	未達成			健康づくり推進課
30	第1号新規要介護認定率	R元 4.7 %	R4 5.2 %	4.7	4.7	%	未達成見込み			健康づくり推進課

## 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

No	指標の名称	現況値	R5実績 (最新値)	目標値			R5達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R5	R12					
主要施策2 質の高い地域医療提供体制の確保										
31	医療施設従事医師数(全県)	H30 3,819 人	R4 3,914 人	4,059	4,518	人	未達成見込み	●	基本	医療人材対策室
32	医療施設従事医師数(相双医療圏)	H30 158 人	R4 167 人	181	230	人	未達成見込み	●	基本	医療人材対策室
33	就業看護職員数(全県)	H30 23,912 人	R4 24,104 人	25,147	25,935	人	未達成見込み	●	基本	医療人材対策室
34	就業看護職員数(相双医療圏)	H30 1,366 人	R4 1,428 人	1,495	1,675	人	未達成見込み	●	基本	医療人材対策室
35	避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	R3 40 機関	R5 43 機関	41	50	機関	達成	●	基本	地域医療課
36	分娩取扱医師数(人口10万対)	H30 39.4 人	R4 42.4 人	40.1	51.5	人	未達成見込み		基本	医療人材対策室
37	小児科医師数(人口10万対)	H30 102.3 人	R4 113.3 人	112.5	139.8	人	達成見込み		基本	医療人材対策室
38	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数	R2 614,775 件	R5 407,365 件	735,000	1,015,000	件	未達成		補完	地域医療課
39	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報共有に同意した患者件数	R2 46,527 件	R5 139,618 件	82,000	219,000	件	達成		補完	地域医療課
40	休日夜間救急センター及びこれに準じた初期救急医療機関を整備している地区数	R元 10 地区	R5 10 地区	13	13	地区	未達成			地域医療課
41	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	R3 70.9 %	R5 68.6 %	73.7	83.0	%	未達成		補完	県政世論調査 (地域医療課、医療人材対策室)
42	認定看護師(感染管理)数	R3 35 人	R5 40 人	41	62	人	未達成		基本	医療人材対策室
43	結核罹患率(人口10万対)	R元 6.94	R4 4.60	7	7		達成見込み		基本	感染症対策課
44	麻しん・風しん予防接種率(1期)	R元 95.7 %	R4 92.5 %	98.0	98.0	%	未達成見込み		補完	感染症対策課
45	麻しん・風しん予防接種率(2期)	R元 94.8 %	R4 93.2 %	98.0	98.0	%	未達成見込み		補完	感染症対策課
46	献血目標達成率	R2 102.8 %	R5 102.7 %	100	100	%の維持	達成		基本	薬務課
47	薬事監視率(薬局等)	H28 31.8 %	R5 19.9 %	35.0	35.0	%	未達成			薬務課
48	薬事監視率(製造業)	H28 33.7 %	R5 21.1 %	40.0	40.0	%	未達成			薬務課
新113	協定締結医療機関(入院)の確保病床数(流行初期以降)				850	床			基本	感染症対策課
(新)114	協定締結医療機関(発熱外来)の確保機関数(流行初期以降)				680	件			基本	感染症対策課

# 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

No	指標の名称	現況値	R5実績 (最新値)	目標値			R5達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R5	R12					
主要施策3 安心して子どもを産み育てられる環境づくり										
49	合計特殊出生率	R2 1.48	R5 1.21	1.57	1.80		未達成	●	基本	こども・青少年政策課
50	周産期死亡率	R2 3.9 (概数) ‰	R5 3.7 ※直近3年 の平均値 ‰	3.6	3.2 ‰		未達成	●	基本	地域医療課
51	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	R3 0.2 ‰	R5 0.04 ‰	0.1	0 ‰		達成	●	基本	子育て支援課
52	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	R2 3.6 ‰	R5 1.7 ‰	0.9	0 ‰		未達成	●	基本	子育て支援課
53	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	R3 65.7 ‰	R5 60.2 ‰	70.3	86.0 ‰		未達成	●	基本	県政世論調査 (こども・青少年政策課)
54	婚姻数	R2 6,675 件	R5 5,599 件	8,000	6,200 件		未達成		基本	こども・青少年政策課
55	50歳時未婚割合(男性)	H27 24.69 ‰	R2 28.33 ‰	—	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
56	50歳時未婚割合(女性)	H27 11.63 ‰	R2 15.25 ‰	—	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
57	平均初婚年齢(夫)	R2 30.3 歳	R5 30.8 歳	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
58	平均初婚年齢(妻)	R2 28.8 歳	R5 29.3 歳	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
59	有配偶出生率	H27 82.1 ‰	R2 72.1 ‰	—	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
60	産後うつ傾向の割合	R元 11.1 ‰	R5 11.0 ‰	減少を目指す	減少を目指す		未達成			子育て支援課
61	1歳6か月児健康診査の受診率	H30 96.9 ‰	R4 97.1 ‰	99.0	100 ‰		未達成見込み			子育て支援課
62	3歳児健康診査の受診率	H30 96.3 ‰	R4 97.4 ‰	99.0	100 ‰		未達成見込み			子育て支援課
63	地域子育て支援拠点設置数	R元 123 箇所	R5 133 箇所	125	132 箇所		達成			子育て支援課
64	発達障がい者支援センターでの相談件数	R2 1,331 件	R5 1,783 件	—	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	児童家庭課
65	里親等委託率	H30 24.6 ‰	R5 32.7 ‰	上昇を目指す	上昇を目指す		達成			児童家庭課
66	ひとり親家庭の親の就業率	R元 89.2 ‰	R元 89.2 ‰	上昇を目指す	上昇を目指す		達成見込み			児童家庭課
67	生活保護世帯の子どもの進学率(高校等)	H30 92.4 ‰	R3 94.5 ‰	上昇を目指す	上昇を目指す		達成見込み			こども・青少年政策課
68	生活保護世帯の子どもの進学率(大学等)	H30 24.5 ‰	R3 28.6 ‰	上昇を目指す	上昇を目指す		達成見込み			こども・青少年政策課
69	子どもの居場所の設置数	R2 66 箇所	R5 174 箇所	増加を目指す	増加を目指す		達成			こども・青少年政策課
70	ファミたんカード協賛店舗数(累計)	R2 3,943 店舗	R5 3,994 店舗	4,400	4,500 店舗		未達成			こども・青少年政策課
71	福島県次世代育成支援企業認証数	R2 765 社	R5 1,081 社	1,042	1,707 件		達成		基本	雇用労政課
72	ひきこもり相談支援センターでの相談件数	R2 1,152 件	R5 635 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング			こども・青少年政策課



# 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

No	指標の名称	現況値	R5実績 (最新値)	目標値			R5達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R5	R12					
主要施策4 いきいき暮らせる地域共生社会の推進										
73	市町村地域福祉計画策定率	R2 54.2 %	R5 69.5 %	83.1	100 %		未達成	●	基本	社会福祉課
74	重層的支援体制整備事業の実施市町村数	R2 -	R5 2 市町村	4	30 市町村		未達成	●		社会福祉課
75	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 63.5 %	R5 57.4 %	68.1	84.0 %		未達成	●	基本	県政世論調査(こども未来局)
76	介護職員数	R元 32,473 人	R4 33,401 人	33,960	36,043 人		未達成見込み	●	基本	社会福祉課
77	生活保護率	R2 9.1 ‰	R5 9.7 ‰	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	社会福祉課
78	自殺死亡率(人口10万対)	R2 19.6	R5 20.2	17.3	17.3 以下		未達成		基本	障がい福祉課
79	自殺者数	R2 357 人以下	R5 354 人以下	310	288 人以下		未達成		基本	障がい福祉課
80	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	R2 6,679 件	R5 4,983 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	障がい福祉課
81	介護福祉士等修学資金貸付者数	R2 526 人	R5 626 人	671	1,021 人		未達成		補完	社会福祉課
82	ICT導入施設数	R2 172 施設	R5 752 施設	752	1,802 施設		達成		補完	高齢福祉課
83	特別養護老人ホームの定員数(整備数)	R3 13,195 人	R5 13,778 人	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	高齢福祉課
84	介護支援専門員実務研修終了者数	R2 238 人 ※R元年度合格者分含む	R5 154 人	120	120 人		達成			高齢福祉課
85	介護職員初任者研修の終了者数	R2 904 人	R5 871 人	増加を目指す	増加を目指す		未達成			社会福祉課
86	地域生活に移行した障がい者数	R2 8 人	R5 7 人	増加を目指す	増加を目指す		未達成		補完	障がい福祉課
87	地域生活に移行した障がい者数(精神障がい者)	R2 1 人	R5 4 人	増加を目指す	増加を目指す		達成			障がい福祉課
88	指定障害福祉サービスの訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援)サービス量	R2 52,062 時間/日	R5 56,741 時間/日	60,369	—		未達成			障がい福祉課
89	指定障害福祉サービスの居住系サービスのグループホーム利用者数	R2 2,153 人	R5 2,562 人	2,605	—		未達成			障がい福祉課
90	指定障害福祉サービスの居住系サービスの施設入所利用者数	R2 2,054 人/月	R5 1,991 人/月	1,996	—		達成			障がい福祉課
91	指定障害福祉サービスの日中活動系サービスの就労継続支援(B型)の利用者数	R2 5,232 人/月	R5 5,768 人/月	6,791	—		未達成			障がい福祉課
92	福祉サービス第三者評価受審件数(単年)	R2 11 件	R5 13 件	5	17 件		達成			社会福祉課
93	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	R3 57.8 %	R5 53.3 %	63.8	84.0 %		未達成		補完	県政世論調査(社会福祉課、高齢福祉課、障がい福祉課、健康づくり推進課)
94	障がい者スポーツ教室・大会参加者数	R2 402 人	R5 3,161 人	4,500	6,600 人		未達成		補完	スポーツ課
95	障がい者芸術作品展の応募作品数	R2 387 点	R5 474 点	435	540 点		達成			障がい福祉課
96	児童虐待相談対応件数	R元 2,024 件	R4 2,256 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	児童家庭課
97	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	R元 1,627 件	R5 1,930 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	児童家庭課
98	障がい者差別解消相談専用ダイヤルへの相談件数	R2 19 件	R5 17 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング			障がい福祉課
99	高齢者虐待防止研修参加施設数	R元 114 施設	R5 340 施設	150	220 施設		達成			高齢福祉課
100	成年後見制度利用促進のための中核機関設置市町村数	R2 4 市町村	R5 30 市町村	59	59 市町村		未達成			高齢福祉課

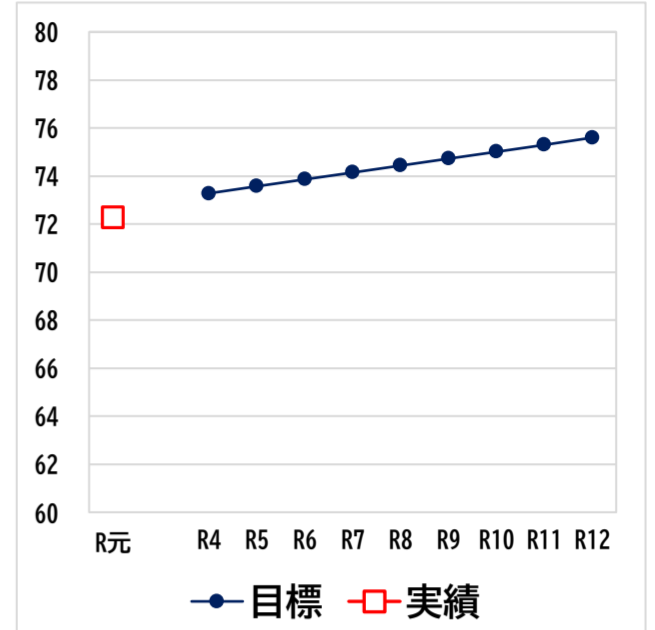
## 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

No	指標の名称	現況値	R5実績 (最新値)	目標値			R5達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R5	R12					
主要施策5 誰もが安全で安心できる生活の確保										
101	危機管理対策マニュアル(地震及び風水害)策定率	H30 63.2 %	R4 67.3 %	—	100 %		未達成見込み	●		食品生活衛生課
102	ふくしまHACCPの導入状況	R2 24.3 %	R5 37.1 %	47.0	100 %		未達成	●	基本	食品生活衛生課
103	避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	R2 39 市町村	R5 59 市町村	59	59 市町村		達成	●		災害対策課
104	やさしさマーク交付数(累計)	R2 442 件	R5 447 件	502	642 件		未達成			障がい福祉課
105	おもいやり駐車場協力施設数(累計)	R2 1,240 施設	R5 1,281 施設	1,276	1,360 施設		達成			障がい福祉課
106	公衆浴場及び旅館・ホテルにおけるレジオネラ属菌検出率	R2 20.0 %	R5 7.8 %	—	10.0 %		達成			食品生活衛生課
107	犬の苦情件数	R2 895 件	R5 615 件	—	500 件		達成			食品生活衛生課
108	猫の苦情件数	R2 1,180 件	R5 719 件	—	676 件		達成			食品生活衛生課
109	犬の捕獲頭数	R2 492 頭	R5 286 頭	—	250 頭		達成			食品生活衛生課
110	犬及び猫の引取り数	R2 2,514 頭	R5 1,539 頭	—	1,040 頭		達成			食品生活衛生課
111	災害拠点病院数	R3 10 箇所	R5 12 箇所	12	14 箇所		達成		補完	地域医療課
112	災害医療コーディネーター数	R3 16 人	R5 28 人	30	30 人		未達成		補完	地域医療課

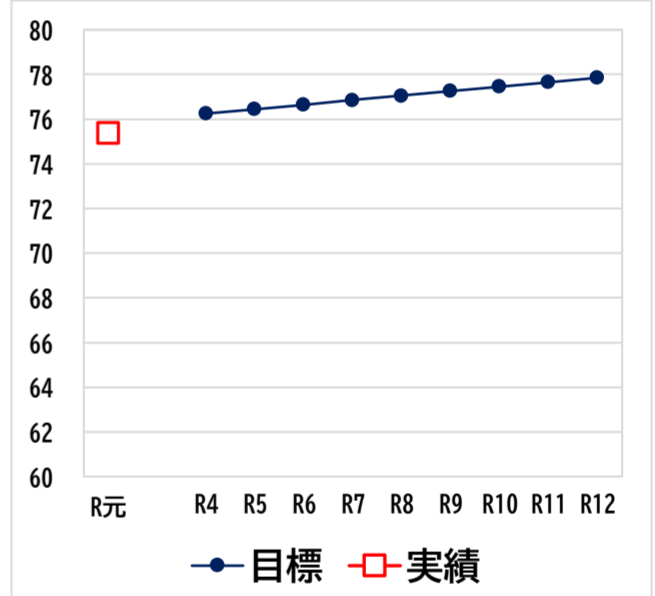
※令和5年度福島県政世論調査(指標16、41、53、75、93)  
 ・満15歳以上の県民2,000人を無作為に抽出し調査を実施  
 ・調査期間:令和5年6月26日～7月10日  
 ・有効回収数:1,135人(回収率56.8%)



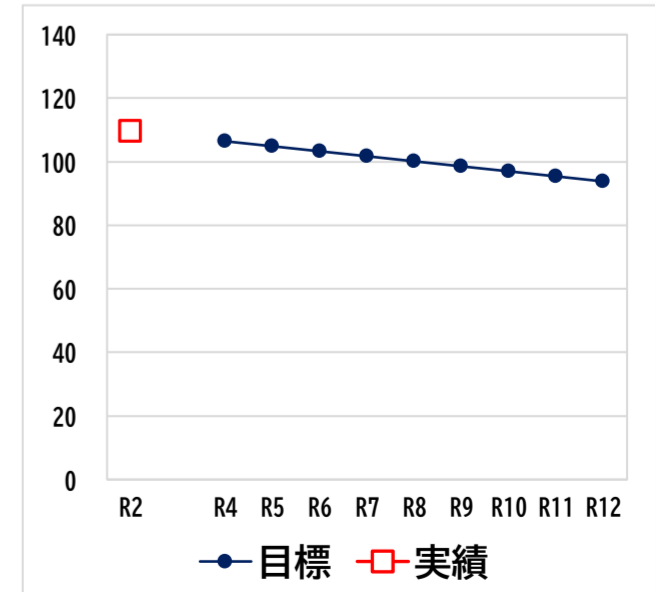
指標No.、名称	1 健康寿命(男性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	日常生活に制限のない期間											区分	代表指標
指標の推移(単位:歳)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60		
実績	72.28		R6.12	R7分がR9.12に公表予定									
達成状況	現況値		達成 見込み	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	<p>本県の男性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。</p> <p>健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことをいい、健康寿命の延伸には、平均寿命(0歳における平均余命)及び健康に生活できる期間の延伸が必要ことから、がんや循環器病など生活習慣病の死亡率を減少させることが重要になる。今後は、平均寿命の延伸とともに、生活習慣病の発症及び重症化予防、介護予防等により、更に、健康に生活できる期間の延伸を図っていく必要がある。</p>												
今後の課題	<p>第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣が重点的課題である(指標が改善しない要因は、食習慣・運動習慣等一人一人の生活習慣が影響していると考えられ、加えて、東日本大震災・原子力災害による家族の分離や長期の避難生活におけるストレスによる大食い、早食い、喫煙が習慣化するなど複数の要因が影響し急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていない状況。)</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>市町村や関係団体と協働しながら、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図ることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには生活習慣の改善が必要であり、健民アプリによる気軽に楽しく運動習慣の定着を図る取組、働き盛り世代の推定尿中塩分測定及び食生活セミナー等食習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発を実施していく。県民への普及啓発と特に無関心層に効果的な社会環境整備(スーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等自然に健康になれる環境づくり)の両面からアプローチをしていく。また、健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。</p>												



指標No.、名称	2 健康寿命(女性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	日常生活に制限のない期間											区分	代表指標
指標の推移(単位:歳)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85		
実績	75.37		R6.12	R7分がR9.12に公表予定									
達成状況	現況値		達成 見込み	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	<p>本県の女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。</p> <p>健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことをいい、健康寿命の延伸には、平均寿命(0歳における平均余命)及び健康に生活できる期間の延伸が必要ことから、がんや循環器病など生活習慣病の死亡率を減少させることが重要になる。今後は、平均寿命の延伸とともに、生活習慣病の発症及び重症化予防、介護予防等により、更に、健康に生活できる期間の延伸を図っていく必要がある。</p>												
今後の課題	<p>第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣が重点的課題である(指標が改善しない要因は、食習慣・運動習慣等一人一人の生活習慣が影響していると考えられ、加えて、東日本大震災・原子力災害による家族の分離や長期の避難生活におけるストレスによる大食い、早食い、喫煙が習慣化するなど複数の要因が影響し急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていない状況。)</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>市町村や関係団体と協働しながら、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図ることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには生活習慣の改善が必要であり、健民アプリによる気軽に楽しく運動習慣の定着を図る取組、働き盛り世代の推定尿中塩分測定及び食生活セミナー等食習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発を実施していく。県民への普及啓発と特に無関心層に効果的な社会環境整備(スーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等自然に健康になれる環境づくり)の両面からアプローチをしていく。また、健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。</p>												

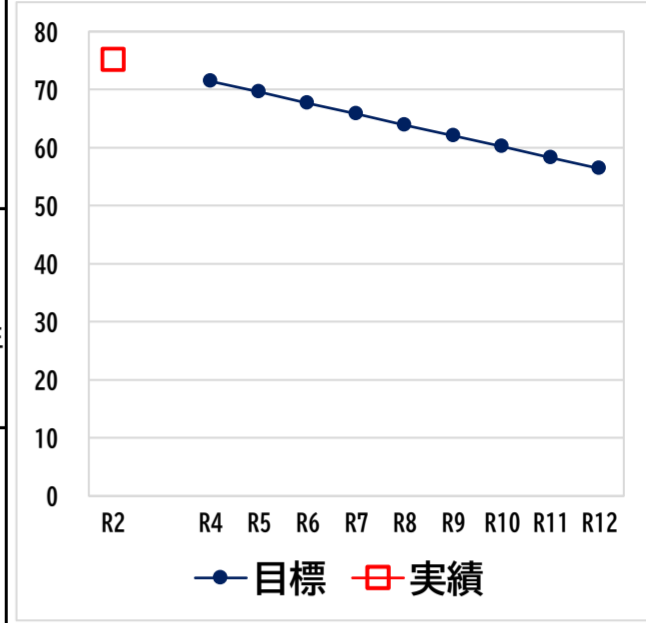


指標No.、名称	3 脳血管疾患年齢調整死亡率(男性・人口10万対)											担当課	健康づくり推進課 地域医療課
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。											区分	代表指標
指標の推移	R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			106.44	104.86	103.28	101.70	100.12	98.54	96.96	95.38	93.80		
実績	109.6		R7.12頃 公表予定	R7分がR10に公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	<p>令和2年の実績は109.6(全国93.8)で全国ワースト10位となっており、特に脳梗塞は64.1(全国52.5)で全国ワースト5位となっている。</p> <p>なお、脳血管疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺える。</p>												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣の改善等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備が課題である。</li> <li>特定健診の受診率の向上が課題である。</li> <li>FASTの概念が県民に十分に理解され、早期受診が行われるための普及啓発が課題である。(FASTとは、脳卒中の可能性が高いと考えられる初期症状等の頭文字。脳卒中の疑いがあれば、すぐに病院にきてほしいという意味を込められている。)</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>引き続き現行の施策に取り組む。また、救急電話相談の窓口を設置し救急車の適正利用を図ることで脳血管疾患発症後早急に救急搬送できる体制整備を行う。</p>												

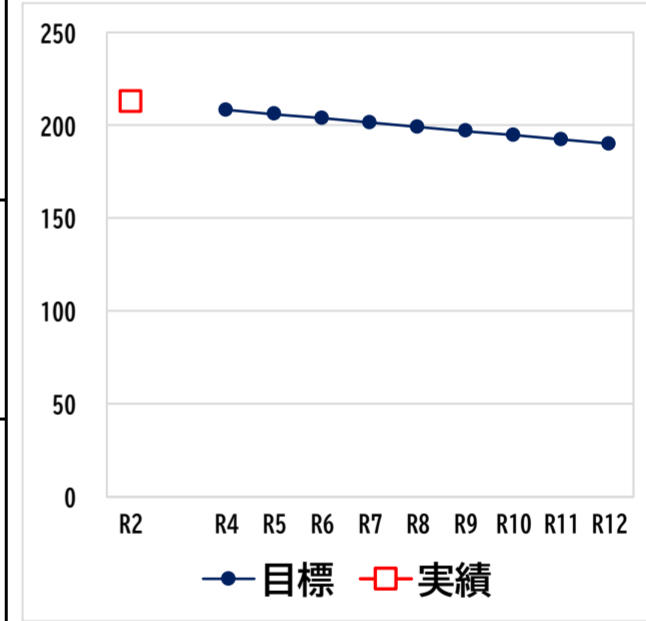




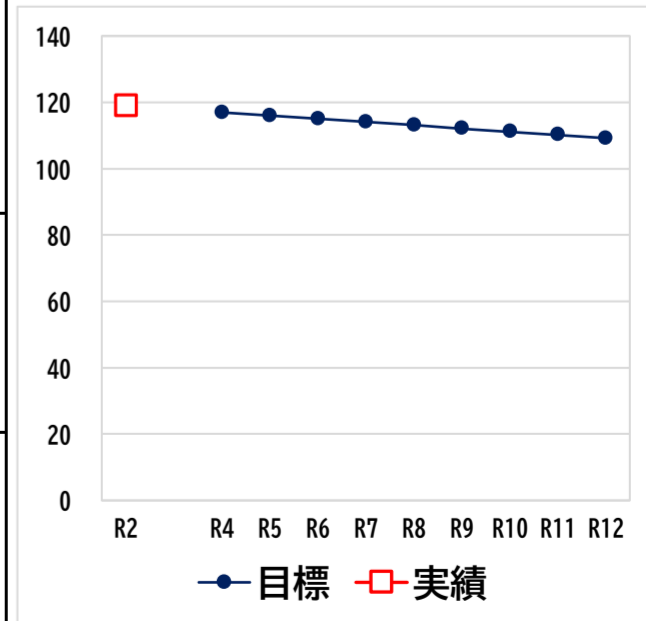
指標No.、名称	4 脳血管疾患年齢調整死亡率(女性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課	
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標	
指標の推移	R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標		71.44	69.56	67.68	65.80	63.92	62.04	60.16	58.28	56.40		
実績	75.2		R7.12頃 公表予定	R7分がR10に公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和2年の実績は75.2(全国56.4)で全国ワースト3位となっており、特に脳梗塞は41.2(全国29.3)で全国ワースト3位となっている。 なお、脳血管疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺える。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣の改善等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備が課題である。</li> <li>特定健診の受診率の向上が課題である。</li> <li>FASTの概念が県民に十分に理解され、早期受診が行われるための普及啓発が課題である。(FASTとは、脳卒中の可能性が高いと考えられる初期症状等の頭文字。脳卒中の疑いがあれば、すぐに病院にきてほしいという意味を込められている。)</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組む。また、救急電話相談の窓口を設置し救急車の適正利用を図ることで脳血管疾患発症後早急に救急搬送できる体制整備を行う。												



指標No.、名称	5 心疾患年齢調整死亡率(男性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課	
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標	
指標の推移	R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標		208.34	206.06	203.78	201.50	199.22	196.94	194.66	192.38	190.10		
実績	212.9		R7.12頃 公表予定	R7分がR10に公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和2年の実績は212.9(全国190.1)で全国ワースト8位となっている。 なお、心疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては心疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺える。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣の改善等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備が課題である。</li> <li>特定健診の受診率の向上が課題である。</li> <li>12誘導心電図伝送システムの早期導入による救急搬送体制の構築が課題である。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、各消防及び医療機関への12誘導心電図伝送システムの導入促進を図っていく。また、救急電話相談の窓口を設置し救急車の適正利用を図ることで心疾患発症後早急に救急搬送できる体制整備を行う。												

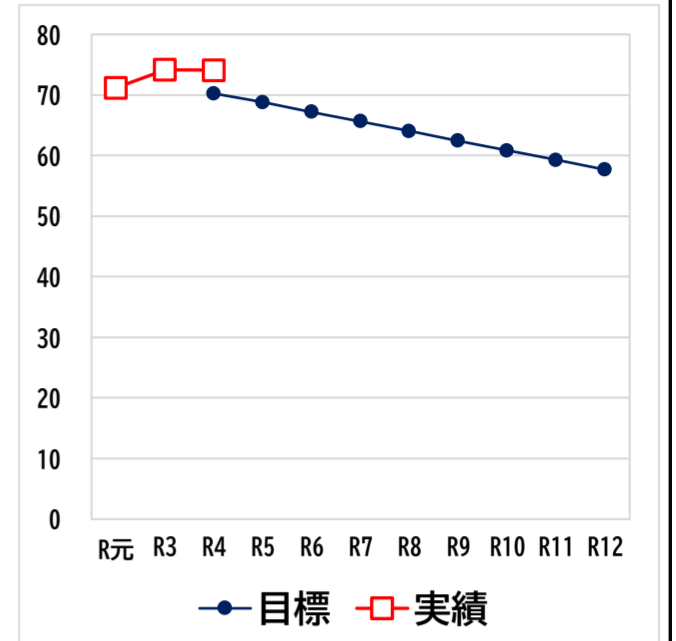


指標No.、名称	6 心疾患年齢調整死亡率(女性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課	
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標	
指標の推移	R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標		116.96	115.99	115.02	114.05	113.08	112.11	111.14	110.17	109.20		
実績	118.9		R7.12頃 公表予定	R7分がR10に公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和2年の実績は118.9(全国109.2)で全国ワースト10位となっている。 なお、心疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては心疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺える。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣の改善等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備が課題である。</li> <li>特定健診の受診率の向上が課題である。</li> <li>12誘導心電図伝送システムの早期導入による救急搬送体制の構築が課題である。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、各消防及び医療機関への12誘導心電図伝送システムの導入促進を図っていく。また、救急電話相談の窓口を設置し救急車の適正利用を図ることで心疾患発症後早急に救急搬送できる体制整備を行う。												

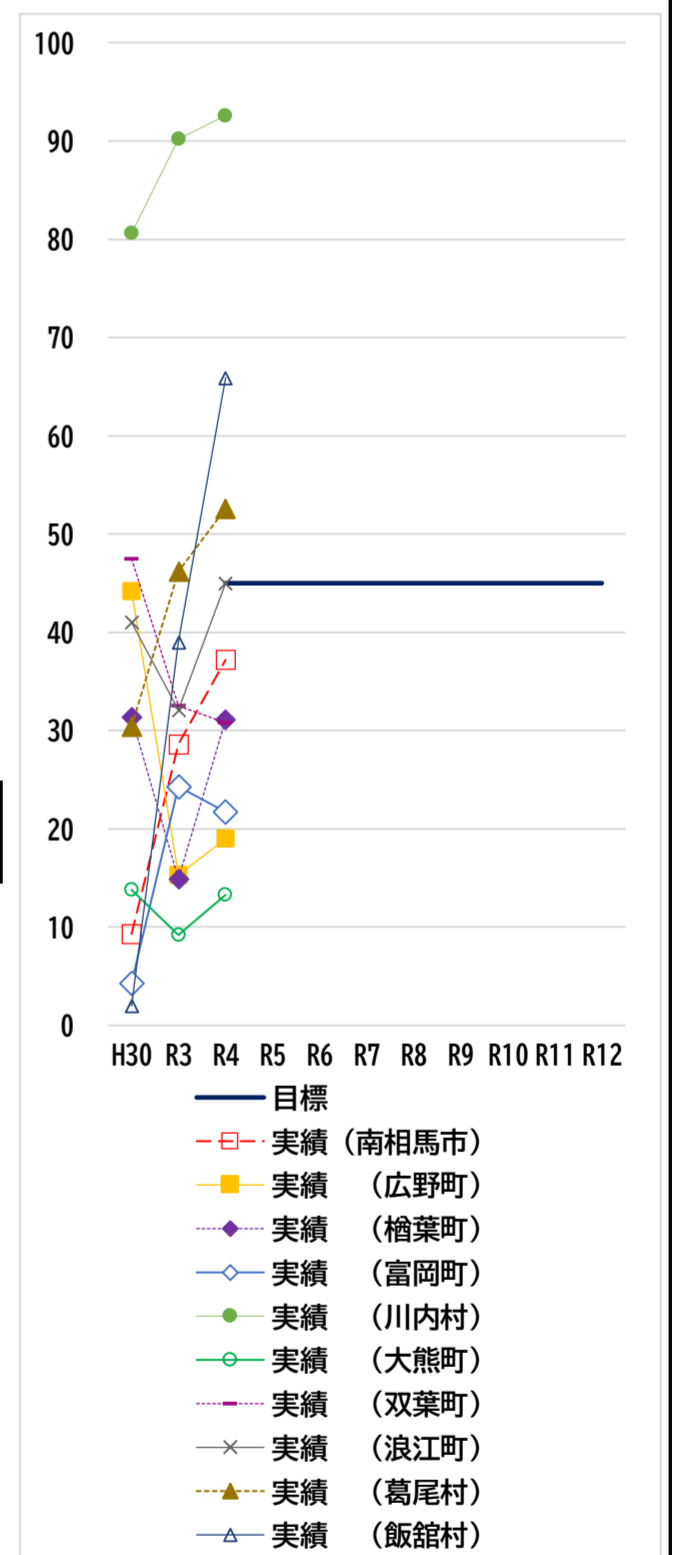




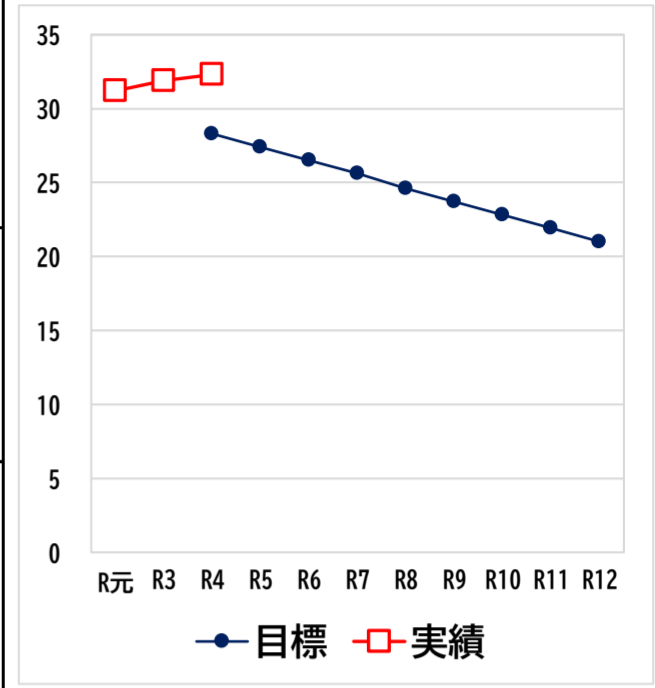
指標No.、名称	7 がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)											担当課	健康づくり推進課 地域医療課
指標の定義等	年齢構成の異なる地域間での全がん(悪性新生物)の死亡状況の比較ができるように75歳未満の年齢構成を調整して算出した死亡率(人口10万対)											区分	代表指標
指標の推移	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67		
実績	71.19	74.14	74.08	R6.12頃 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	H27年以降減少に転じ、H30年以降は第三期計画の暫定目標値(R元年(2019年は74.6))に達して推移していたものの、R2実績値は増加がみられたため、分野別施策を推進することによる低下を目指す。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ がん予防の推進:生活習慣の改善や感染症の予防等の正しい知識の普及、健康に配慮した食環境の整備が課題である。また、公共施設や職場、飲食店等における喫煙による受動喫煙が課題である。</li> <li>○ がん検診の受診率及び質の向上:より効率的ながん検診の推進や、医療機関や検診実施機関と連携した要精検者の精検受診率の向上が課題である。</li> <li>○ 緩和ケアの推進:がん患者とその家族の療養生活の質の向上のために、がん診断されたときから緩和ケアが行われるよう、また在宅での緩和ケアが円滑に行われるように研修機会を設け、緩和ケアに携わる医師、歯科医師、看護師、薬剤師及び介護支援専門員等の人材確保が課題である。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ がん予防の推進:関係機関と連携しながら正しい知識の普及を推進する。また、喫煙者に対する禁煙支援や喫煙防止教育、受動喫煙防止対策を継続的に推進し目標達成を目指す。</li> <li>○ がん検診の受診率及び質の向上:受診促進体制整備及び職域も含めた多方面からの受診率向上のための取組を継続強化し、目標達成を目指す。</li> <li>○ 緩和ケアの推進:引き続き現行の施策に取り組む。</li> </ul>												



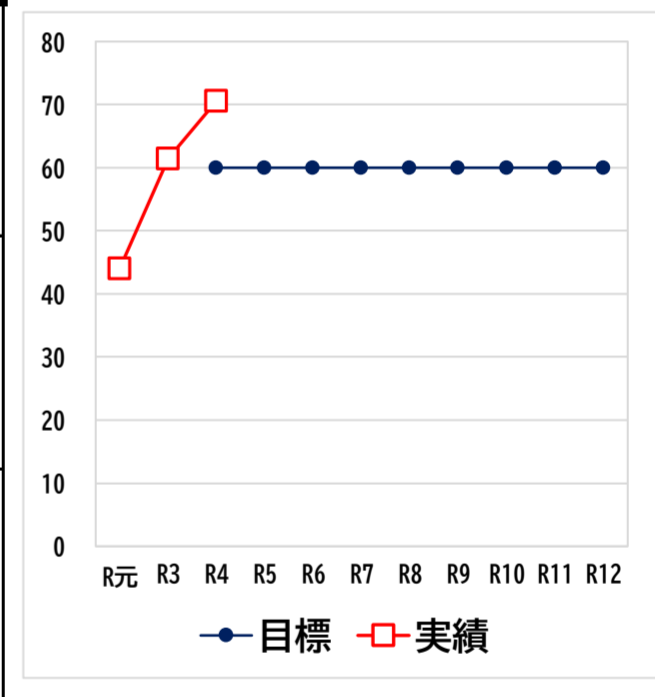
指標No.、名称	8 被災自治体の特定保健指導実施率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	被災自治体の特定保健指導実施率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標	被災自治体全てにおいて45%以上												
実績(南相馬市)	9.3	28.6	37.2										
実績(広野町)	44.2	15.3	19.0										
実績(檜葉町)	31.4	14.9	31.1										
実績(富岡町)	4.3	24.3	21.7										
実績(川内村)	80.6	90.2	92.6										
実績(大熊町)	13.8	9.2	13.3										
実績(双葉町)	47.5	32.5	30.8										
実績(浪江町)	41.0	32.1	45.0										
実績(葛尾村)	30.4	46.2	52.6										
実績(飯館村)	2.0	39.0	65.9	R7.4 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	被災自治体の特定保健指導実施率は増加傾向にあり、R4年度は目標値を1町3村で達成した。一方で、人材不足等により目標値の達成に至っていない被災自治体もある。												
今後の課題	特定保健指導率向上に向けた被災自治体の実施体制再構築及び人材育成が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>根拠に基づく事業実施につながるよう、被災自治体に対し、健康課題の見える化を図るとともに、PDCAサイクルを回した事業実施の体制整備や専門職のスキル向上のための人材育成を支援する。</p> <p>また、住民が避難先で必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した事業実施や体制整備を行う。</p>												



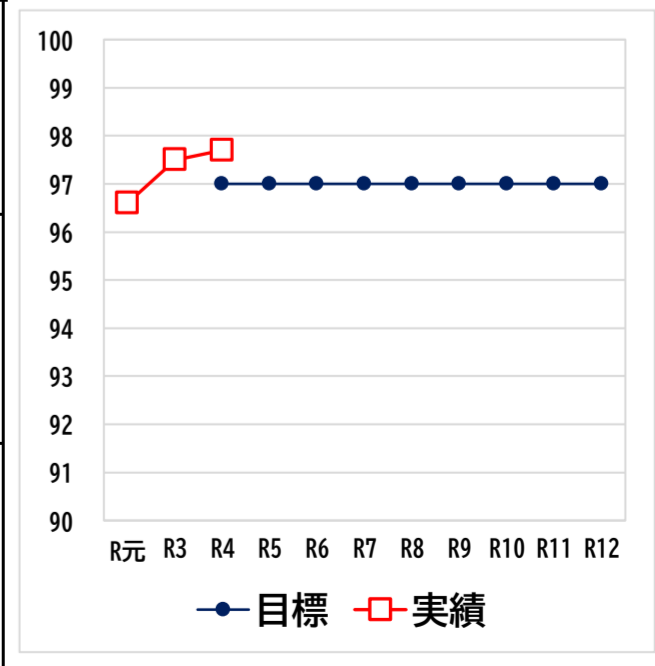
指標No.、名称	9 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中でメタボリックシンドロームの者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			28.3	27.4	26.5	25.6	24.6	23.7	22.8	21.9	21.0		
実績	31.2	31.9	32.3	R7.5 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	これまで増加傾向で推移していたデータは令和2年度以降横ばいで経過しており、今後、減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、目標値を達成し、震災前の水準まで改善するためには、長期的な取組を継続していなければならない。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人の肥満は、小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあるため、乳幼児期からの一次予防を併せて推進することが課題である。なお、子どもの生活習慣は保護者の生活習慣が大きく影響するため、家族で健康的な生活習慣を実践する必要がある、そのために保護者への健康支援も重要である。</li> <li>減塩の環境整備を進めると同時に、県民一人一人が薄味に慣れる(好きになる)ことにつながる取組の推進が課題である。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	メタボ予防のターゲット層や保護者世代は働き盛りで多忙であり、生活習慣の改善が難しい年代であることから、行動を変えなくても減塩や野菜摂取につながるような食環境づくりの必要性が高まっている。そのため、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象にした脱メタボプロジェクト事業を推進する。また、市町村や関係団体と協働しながら、第三次健康ふくしま21計画の重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善へ向けて、中長期的に事業を継続していく。												



指標No.、名称	10 80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
実績	44.1	61.5	70.6	R6.12 公表予定									
達成状況	現況値		達成	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度の実績が70.6%と目標を達成した。今後、更に高齢化が進むことを見据え、対策を継続していく。												
今後の課題	むし歯や歯周病等の歯科疾患により歯が喪失するため、定期的に歯科検診を受診すること等が疾病予防に重要であるが、令和3年度において40歳代～50歳代の過去1年間に歯科検診を受診した者の割合が30%と低いことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県歯科医師会との共催事業である「歯っぴいライフ8020」事業において、80歳で自分の歯を20歯以上有する者を認定し、口腔の健康を保つことの重要性について若い世代から普及啓発を行うことで保有者の更なる増加を目指す。また、市町村や事業所において、簡易な歯周病リスク検査と保健指導及び受診勧奨を行い、個人の意識の醸成や行動変容を図るとともに、本取組を周知する。												

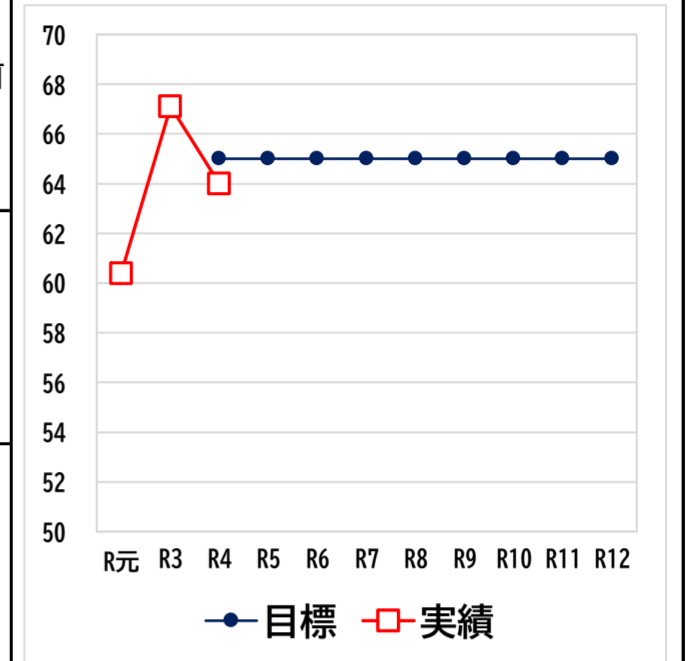


指標No.、名称	11 6歳で永久歯むし歯のない者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	6歳で永久歯むし歯のない者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0		
実績	96.6	97.5	97.7	R6.12 公表予定									
達成状況	現況値		達成	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度の実績が97.7%と目標を達成したが、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合は、約89%であり、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。												
今後の課題	6歳児のう蝕有病者率減少のため、未就学施設のフッ化物洗口を推進しているが、実施施設が約6割程度であることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	各関係機関のフッ化物洗口への理解促進を図るため、情報の提供や説明会を実施するなど、洗口の導入支援を強化する。												

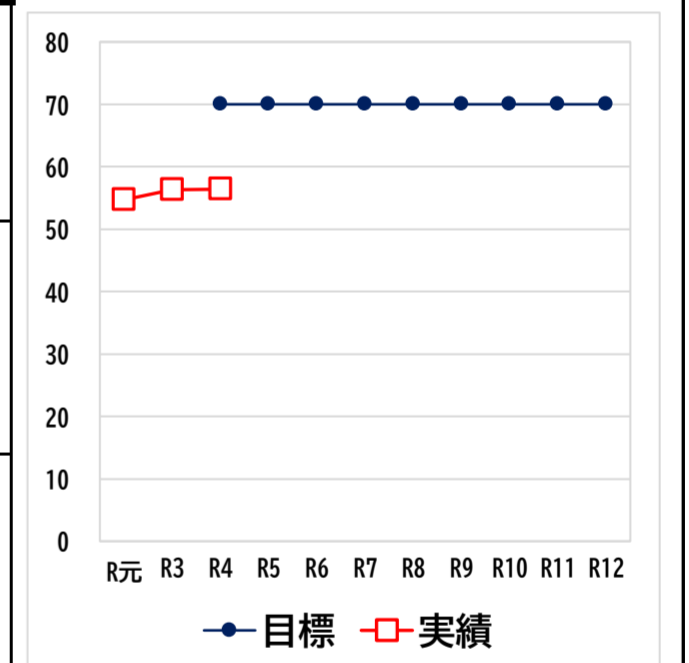




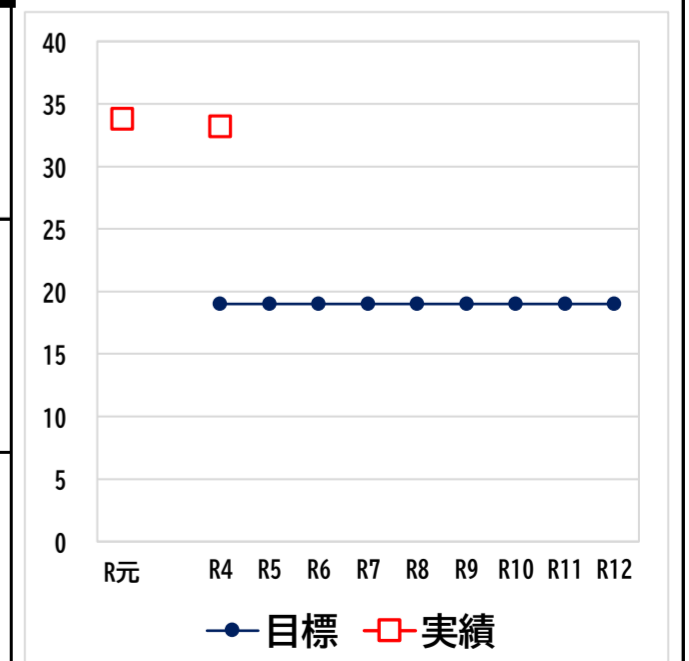
指標No.、名称	12歳でむし歯のない者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	12歳でむし歯のない者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0		
実績	60.4	67.1	64.0	R6.12 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和3年度に指標を達成したが、令和4年度の実績が64.0%と未達成となった。フッ化物洗口に取り組む市町村及び実施校が増え、またコロナ禍を経て、小学校でのフッ化物洗口や昼食後の歯磨きが再開するなど、歯科保健対策を実施しているため、令和5年度は目標達成を見込んでいるが、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合は、約89%であり、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。												
今後の課題	12歳児のう蝕有病者率減少のため、未就学施設からのフッ化物洗口を推進しているが、未就学の実施施設が約6割程度、小学校の実施施設が約5割程度であることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	各関係機関のフッ化物洗口への理解促進を図るため、説明会を実施するなど、洗口の導入支援を強化する。また、ポーシオンタイプの洗口液の活用等、より簡便に実施できる方法の情報提供等をしていく。												



指標No.、名称	13 特定健康診査実施率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	40歳から74歳までの特定健康診査対象者の特定健康診査実施率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
実績	54.7	56.3	56.4	R7.5 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	県・市町村・関係機関等が連携しながら特定健康診査の普及啓発を行っており、特定健康診査実施率は増加傾向にあるが、目標値に達していない状況である。												
今後の課題	市町村や医療保険者が実施する特定健康診査実施率向上が課題である。そのための精度管理に努めるとともに、県民に対する検診の必要性等の啓発普及を行う必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	特定健康診査の受診勧奨活動等により、県民、特に働き盛り世代を対象に健診の必要性等を広く啓発するとともに、特定健康診査や特定保健指導に関わる保健医療専門職等の人材育成等、特定健康診査受診率の向上に努める。												

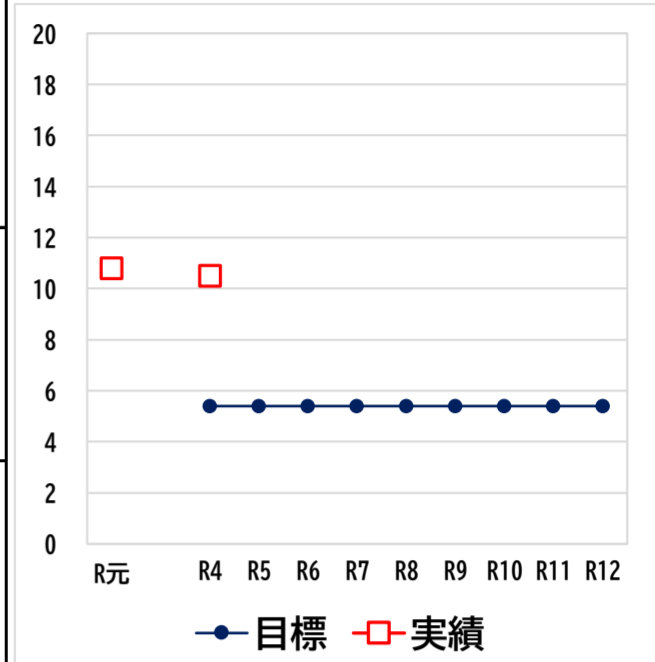


指標No.、名称	14 喫煙率(男性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	20歳以上の男性における喫煙率(「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0		
実績	33.8		33.2	3年に1回の調査であり、次はR7予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	平成28年度は34.4%(全国ワースト6位)、令和元年度は33.8%(全国ワースト5位)、令和4年度は33.2%(全国ワースト1位)と喫煙率が減少傾向にあるものの、全国順位は悪化しており、本県の減少率は全国と比較しても少ない状況にある。												
今後の課題	タバコはがんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子になるだけでなく、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。喫煙率は減少傾向にあるが、全国的にみると未だ高い水準にあるため、喫煙者が禁煙できるような環境を整備する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	健康寿命の延伸を目指す上でもタバコ対策は必要不可欠な施策であるため、喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。世界禁煙デーや禁煙週間はもちろん、それ以外の期間においても保健所や市町村、関係機関と連携して啓発活動を実施する。												

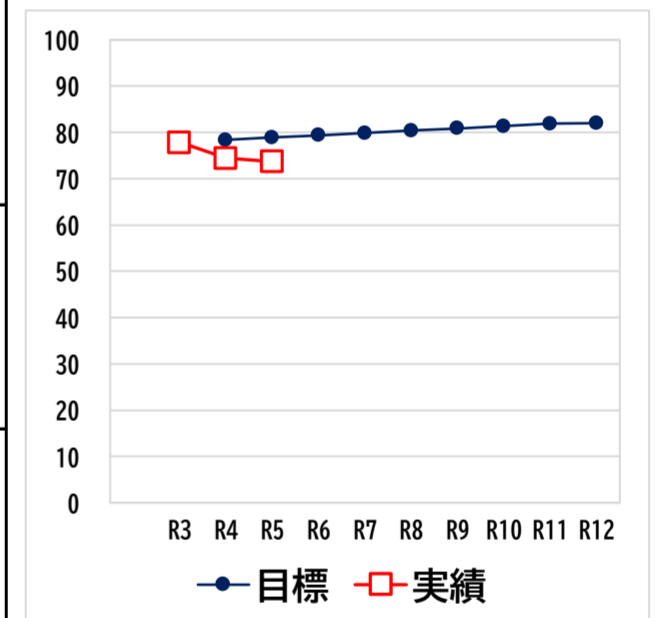




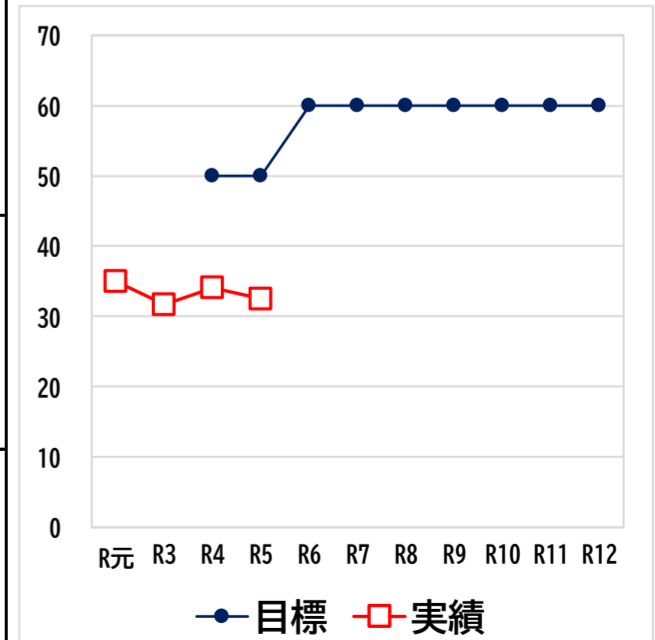
指標No.、名称	15 喫煙率(女性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	20歳以上の女性における喫煙率(「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
実績	10.8		10.5	3年に1回の調査であり、次はR7予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	平成28年度は10.8%(全国ワースト6位)、令和元年度は10.8%(全国ワースト3位)、令和4年度は10.5%(全国ワースト1位)と喫煙率が減少傾向にあるものの、全国順位は悪化しており、本県の減少率は全国と比較しても少ない状況にある。												
今後の課題	タバコはがんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子になるだけでなく、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。喫煙率は横ばいになっており、全国的にみると高い水準にあるため、喫煙者が禁煙できるような環境を整備する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	健康寿命の延伸を目指す上でもタバコ対策は必要不可欠な施策であるため、喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。世界禁煙デーや禁煙週間はもちろん、それ以外の期間においても保健所や市町村、関係機関と連携して啓発活動を実施する。												



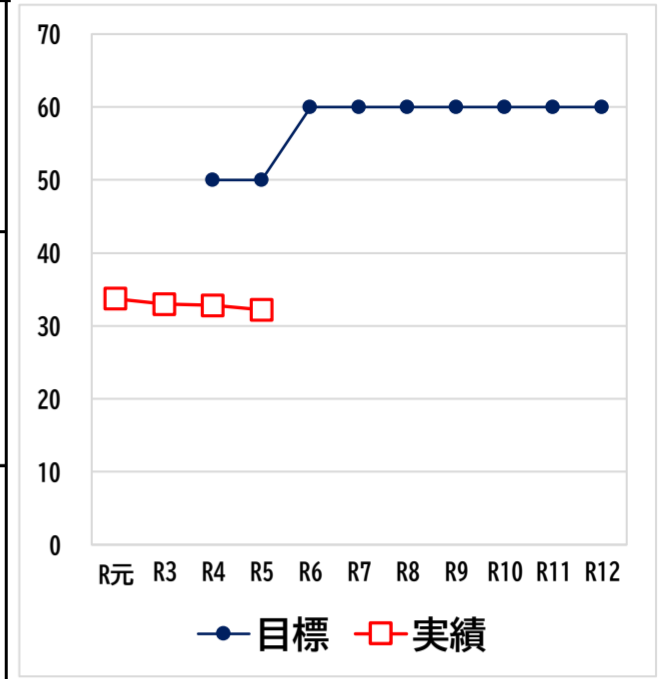
指標No.、名称	16 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査 (健康づくり推進課)
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.0		
実績		77.9	74.4	73.7									
達成状況		現況値	未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達していない。												
今後の課題	健診の予約制や感染対策の継続など、住民が安心して健診を受診するための取組や、健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	早期発見・早期治療のためには定期的な健診受診が重要であるため、健康増進事業費補助金の積極的な活用を促す他、健康増進法の技術的助言により受診率向上のための市町村支援を行う。												



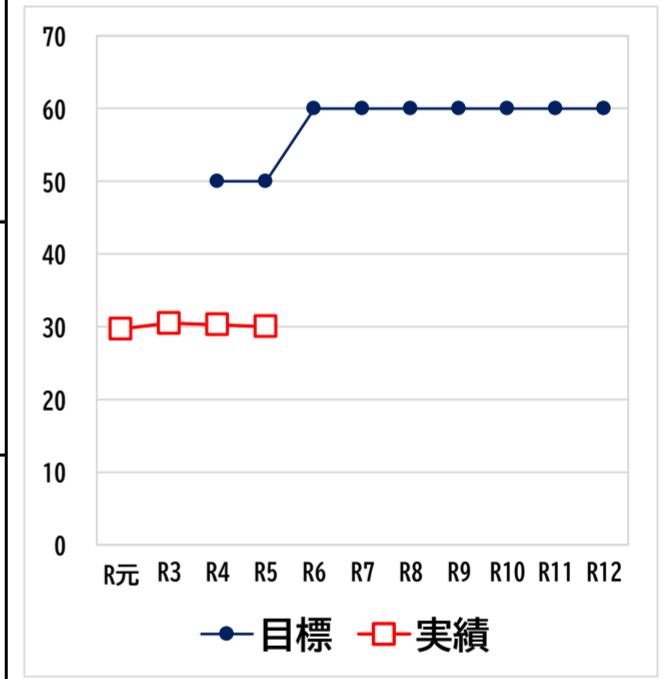
指標No.、名称	17 がん検診受診率(胃がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			50	50	60	60	60	60	60	60	60		
実績	35.0	31.7	34.1	32.5									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3・4年度は回復傾向にあるものの、コロナ前の受診率には戻っていない。												
今後の課題	がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないことが課題である。また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法で実施されていないなど、質の向上が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備するとともに、胃内視鏡検査に従事する医師や検診読影医師、診療放射線技師の資質向上を図る研修会を実施し、早期発見体制を強化する。												



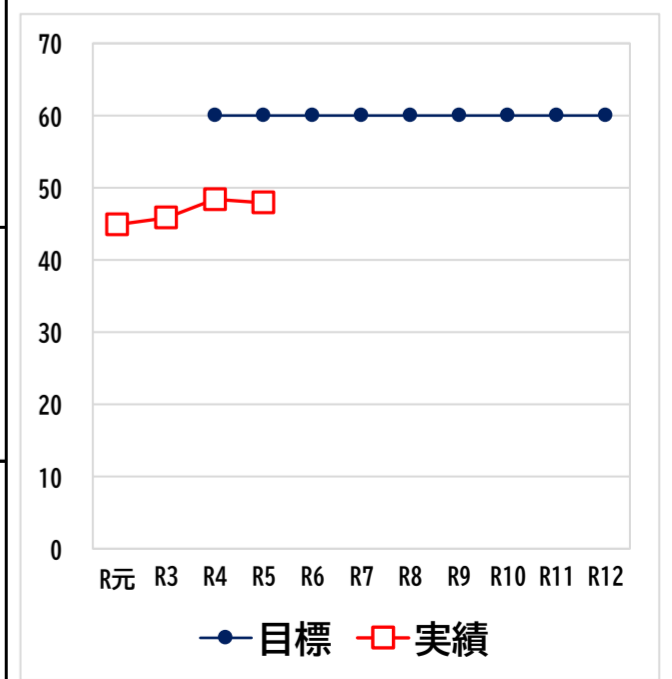
指標No.、名称	18 がん検診受診率(肺がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			50	50	60	60	60	60	60	60	60		
実績	33.7	33.0	32.8	32.2									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3・4年度は回復傾向にあるものの、コロナ前の受診率には戻っていない。												
今後の課題	がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないことが課題である。 また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法で実施されていないなど、質の向上が課題である。												
今後の方針(目 標達成に向けた 今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。 併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備するとともに、検診読影医師などの資質向上を図る研修会を実施し、早期発見体制を強化する。												



指標No.、名称	19 がん検診受診率(大腸がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			50	50	60	60	60	60	60	60	60		
実績	29.7	30.5	30.3	30.0									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3・4年度は回復傾向にあるものの、コロナ前の受診率には戻っていない。												
今後の課題	がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないことが課題である。 また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法で実施されていないなど、質の向上が課題である。												
今後の方針(目 標達成に向けた 今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。 併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備する。												

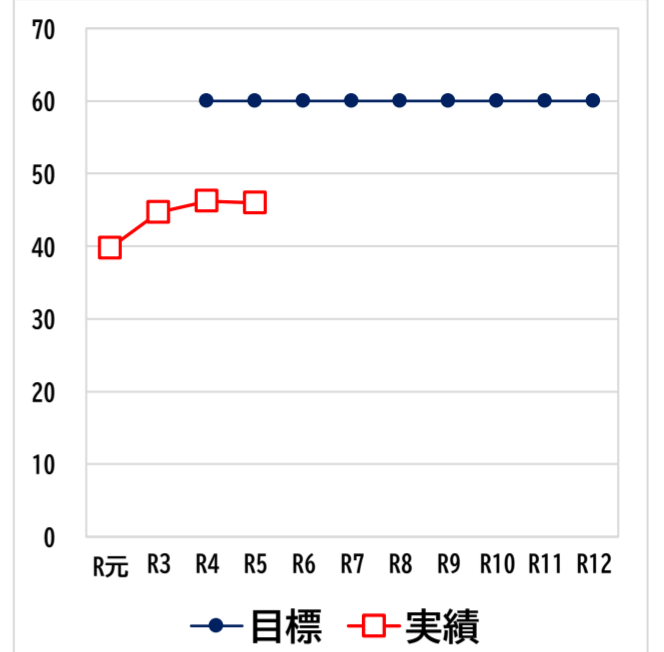


指標No.、名称	20 がん検診受診率(乳がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			60	60	60	60	60	60	60	60	60		
実績	44.9	45.8	48.4	47.9									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少したが、令和3・4年度はコロナ前の水準に戻りつつある。												
今後の課題	がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないことが課題である。 また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法で実施されていないなど、質の向上が課題である。												
今後の方針(目 標達成に向けた 今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや普及啓発イベント、企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。 併せて、県民が検診を受けやすいよう、広域のがん検診体制整備をモデル的に実施し、検診実施主体となる市町村をサポートできる体制を整備していく。												

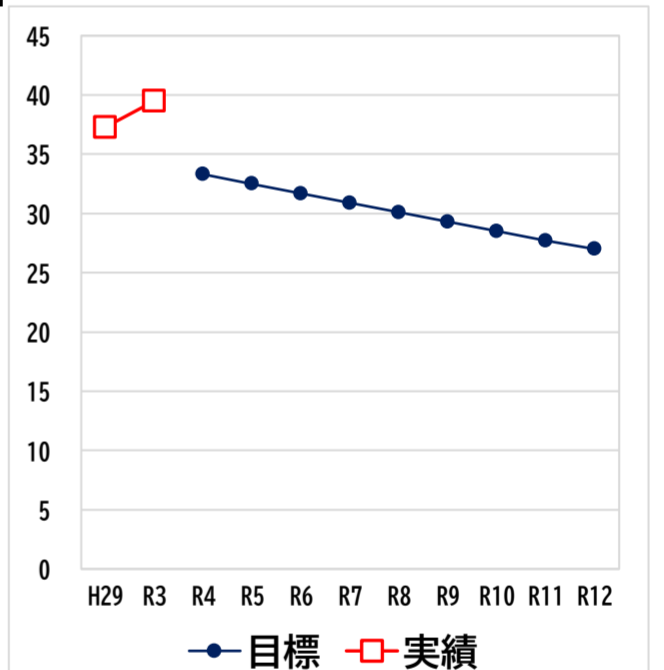




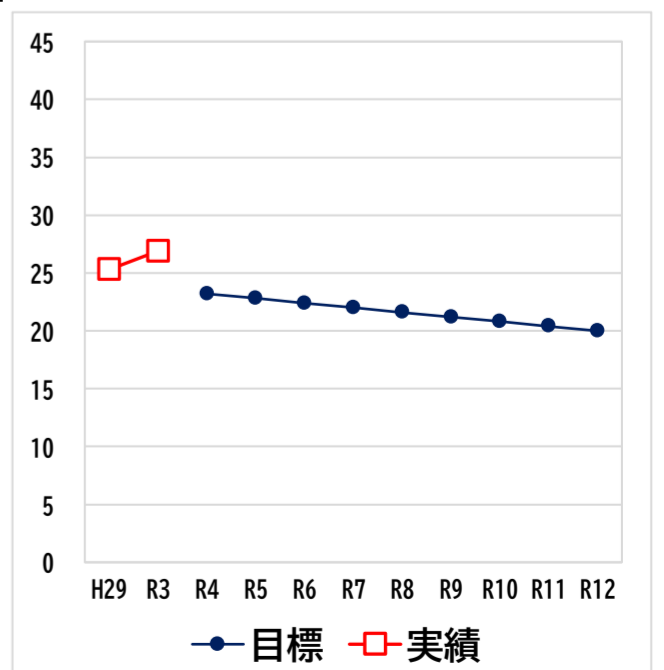
指標No.、名称	21 がん検診受診率(子宮頸がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			60	60	60	60	60	60	60	60	60		
実績	39.8	44.7	46.2	46.0									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少したが、令和3・4年度の受診率は上昇傾向にあり、コロナ前の水準もしくはそれ以上の受診率となっている。												
今後の課題	がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないことが課題である。 また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法で実施されていないなど、質の向上が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。 併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備するとともに、細胞検査士等などの資質向上を図る研修会を実施し、早期発見体制を強化する。												



指標No.、名称	22 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(男性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中で適正体重を上回っている(BMI25以上)の者の率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H29	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			33.3	32.5	31.7	30.9	30.1	29.3	28.5	27.7	27.0		
実績	37.3	39.5	R7.12 公表予定	R8.12 公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人の肥満は、小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあるため、乳幼児期からの肥満が課題である。そのため、一次予防を併せて推進することが重要である。なお、子どもの生活習慣は保護者の生活習慣が大きく影響するため、家族で健康的な生活習慣を実践する必要がある、そのために保護者への健康支援も重要である。</li> <li>減塩の環境整備を進めると同時に、県民一人一人が薄味に慣れる(好きになる)ことにつながる取組の推進が課題である。</li> <li>長引く新型コロナウイルス感染症の影響により更なる健康指標の悪化が懸念される。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県民の肥満者の割合の改善を図るため、市町村事業に対する支援や地域・職域連携による事業所における健康経営の取組み支援等の強化を図る。また、健康無(低)関心層に対するアプローチを強化するため、メタボ改善チャレンジ事業を実施するとともに、健民アプリ活用による運動習慣の意識付けや飲食店やスーパー等におけるベジ・ファースト等の健康的な社会環境の整備を推進する。												

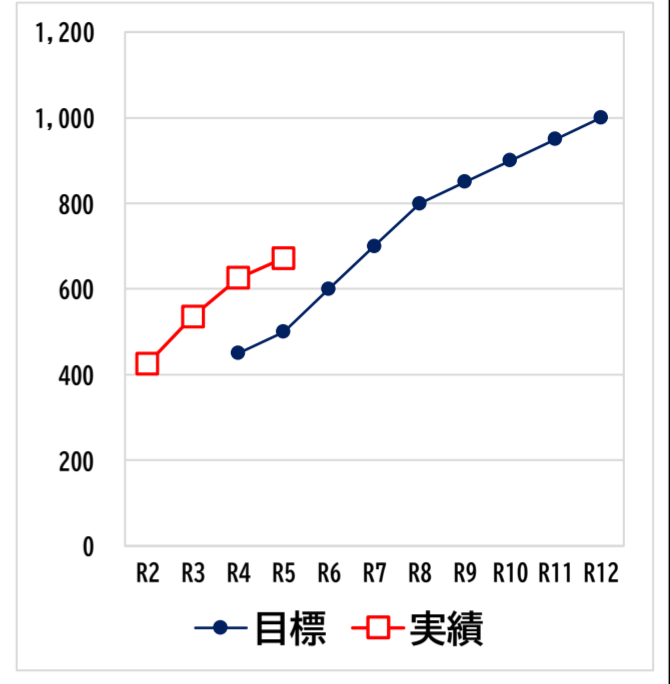


指標No.、名称	23 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(女性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中で適正体重を上回っている(BMI25以上)の者の率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H29	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			23.2	22.8	22.4	22.0	21.6	21.2	20.8	20.4	20.0		
実績	25.3	26.9	R7.12 公表予定	R8.12 公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人の肥満は、小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあるため、乳幼児期からの肥満が課題である。そのため、一次予防を併せて推進することが重要である。なお、子どもの生活習慣は保護者の生活習慣が大きく影響するため、家族で健康的な生活習慣を実践する必要がある、そのために保護者への健康支援も重要である。</li> <li>減塩の環境整備を進めると同時に、県民一人一人が薄味に慣れる(好きになる)ことにつながる取組の推進が課題である。</li> <li>長引く新型コロナウイルス感染症の影響により更なる健康指標の悪化が懸念される。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県民の肥満者の割合の改善を図るため、市町村事業に対する支援や地域・職域連携による事業所における健康経営の取組み支援等の強化を図る。また、健康無(低)関心層に対するアプローチを強化するため、メタボ改善チャレンジ事業を実施するとともに、健民アプリ活用による運動習慣の意識付けや飲食店やスーパー等におけるベジ・ファースト等の健康的な社会環境の整備を推進する。												

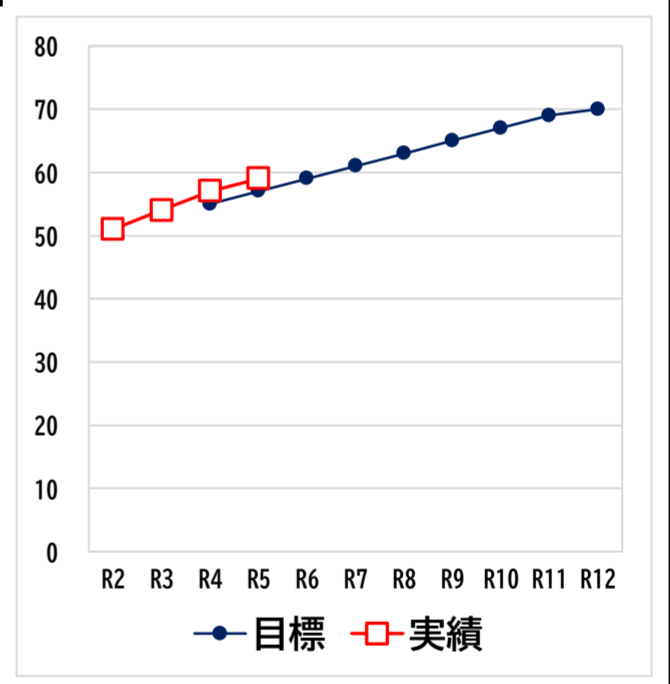




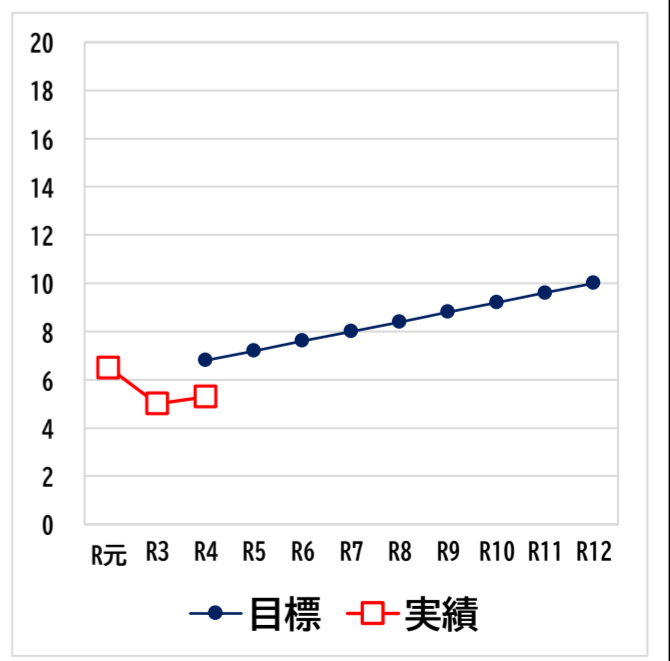
指標No.、名称	24 うつくしま健康応援店の登録数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	うつくしま健康応援店の登録数											区分	補完指標
指標の推移(単位:店)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			450	500	600	700	800	850	900	950	1000		
実績	426	536	626	672									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	令和2年度に認定要件を見直し、令和3年度より応援店の現状確認と新規店舗の登録拡大を図り、年々増加傾向にある。令和4年度は市町村の協力も得ながら目標値を達成し、その後も登録数を伸ばしている。												
今後の課題	R4年度より市町村や飲食店関連団体等(市町村商工会等)の協力も得ながら新規店舗の開拓を行っており目標値を達成したが、既登録店の支援は保健福祉事務所のみで行っている状況である。今後、登録店舗における取組内容を充実するためには、さらに市町村等と連携する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	保健福祉事務所において各地域(市町村や飲食店等関係機関)と情報共有を図り、登録店舗の開拓や取組内容の充実を図る。												



指標No.、名称	25 福島県食育応援企業団の登録数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	福島県食育応援企業団の登録数											区分	補完指標
指標の推移(単位:社)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			55	57	59	61	63	65	67	69	70		
実績	51	54	57	59									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	令和4年度に目標値を達成し、その後も登録数を伸ばしている。積極的に社会貢献活動に取り組む企業が増えていることや、世間的な健康意識の高まりから、健康に配慮した食品の開発や提供、健康情報の発信、食育活動に取り組む企業は増加すると予想される。												
今後の課題	新規登録企業の開拓に向けて、企業の食育活動等の把握やアプローチなど、効率的な方法の検討が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	登録企業と連携した取組のPR等の機会を設ける等、登録によるメリットの創出を図るとともに、既登録企業等との交流により未登録企業の情報を得るなどにより、効率的に登録数増加を図る。												



指標No.、名称	26 高齢者の通いの場への参加率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	65歳以上人口における通いの場への参加率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			6.8	7.2	7.6	8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0		
実績	6.5	5.0	5.3	R7.3 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・今後の見通し	令和2年度以降年々増加傾向にあるものの、感染症流行により大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)した影響が大きく、令和4年度実績の時点で令和元年度実績値までの回復には至っておらず、目標値までの増加は見込めない見通し。												
今後の課題	コロナ禍における外出機会の抑制をきっかけとして、加齢に伴う心身の衰え、いわゆるフレイルに陥っている高齢者が、徐々に要介護状態へ進行することが危惧される。また、今後高齢化率の上昇に伴い、要介護認定者数の増加が見込まれる。地域の実情に応じた介護予防に資する多様な取組の普及展開が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村における地域包括ケアシステム構築(地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金を活用した体制整備・意識啓発・人材育成等、生活支援体制整備事業による地域づくりの支援、自立支援型地域ケア会議が介護予防に資するよう一定水準を保ち実施されるように支援等)を支援していく。また、高齢者の自立支援・重度化防止対策としてフレイル予防への動機付けを促していく。												



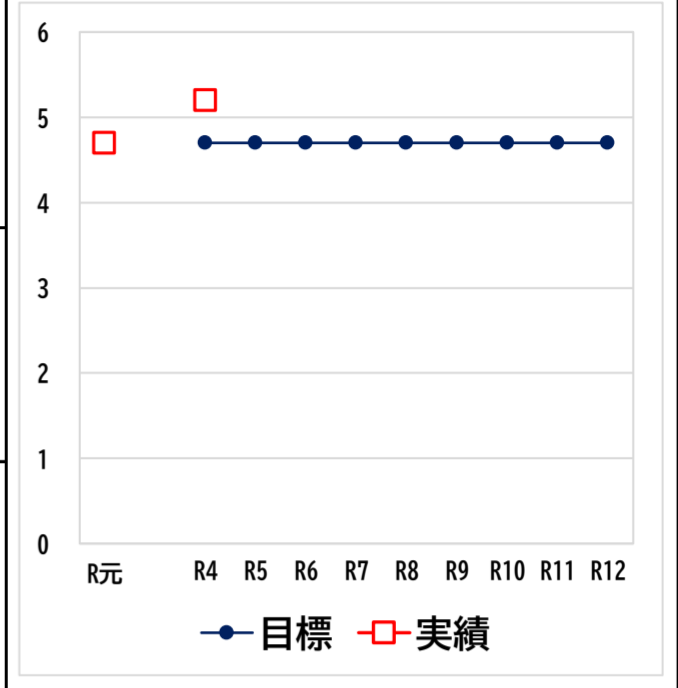
指標No.、名称	27 認知症サポーター数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	養成された認知症サポーターの累計数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000		
実績	210,393	219,472	229,167	241,000									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	認知症に関する正しい知識と理解を持って、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲の手助けを行う認知症サポーターを養成する講座の講師役を務めるキャラバン・メイトの養成研修を継続して実施してきたことにより、各地域でサポーター養成講座が開催される基盤が整ったため、今後もサポーター数を増やすことができると考える。												
今後の課題	キャラバン・メイトにサポーター養成講座を積極的に開催してもらえるように、養成研修の内容を充実させるとともに、キャラバン・メイトになった後のフォローを行う必要がある。また、養成された認知症サポーターの活躍の場をどのように整備していくかが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(「チームオレンジ」)を地域ごとに構築するため、各種研修等を行っていく。												

指標No.、名称	28 すこやか福島ねんりんピックの参加者数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	すこやか福島ねんりんピックの参加者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標		開催中止	2,360	2,390	2,420	2,450	2,480	2,510	2,540	2,570	2,600		
実績	2,328		2,249	2,410	2,423								
達成状況	現況値	—	未達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルスの感染拡大により令和2年度と令和3年度は開催中止となったが、令和4年度に3年ぶりに開催され、令和5年度以降は競技種目の増加に伴い、参加者数も増加した。今後高齢化率が上昇する一方で、高齢者の就業率も上昇することから、競技人口の動向の見通しが難しい状況にある。												
今後の課題	すこやか福島ねんりんピックへは60歳以上の方が参加可能であるが、就業している方にも参加してもらえよう大会日程の検討が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	より多くの方に参加していただけるよう、各競技団体の実情に応じて実施する。また、熱中症及び基本的な感染予防対策を継続し、安全安心な大会運営を行うとともに、大会の実施により高齢者の健康の保持増進と生きがいづくりを支援していく。												

指標No.、名称	29 福島県シルバー美術展の出品数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	福島県シルバー美術展の出品数											区分	補完指標
指標の推移(単位:点)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			325	340	350	365	380	390	400	410	420		
実績		315	300	298	299								
達成状況		現況値	未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	出品数は平成29年度をピークに減少傾向にある。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により令和2年度には開催中止となり、令和3年度にはコロナ禍前と比較して大きく減少したが、令和4年度以降はほぼ横ばいとなっている。												
今後の課題	出品数の増加に向けて、美術展の認知度を上げるため、作品募集のPR方法の検討が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	関係機関と連携しながら出品対象者である高齢者への周知を拡大することにより出品数の増加を図り、高齢者の文化活動を促すとともに、ふれあいと生きがいづくりを支援する。												



指標No.、名称	30 第1号新規要介護認定率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	各年度末65歳以上人口における新規要支援・要介護認定者数の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7		
実績	4.7		5.2	R7.3 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	第1号新規認定率は平成23年度をピーク(5.1%)に減少傾向にある。これは、介護予防の取組が効果的に実施されていることが推察される。今後は高齢者人口が増加する中で認定者数が増加することと新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響が懸念されるが、介護予防の取組により減少傾向又は現状維持が見通される。												
今後の課題	今後も、介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況や要介護度別認定者数、新型コロナウイルス感染症による影響があったかなどと照らし合わせながら、動向を注視していく必要がある。また、要介護度別に見ると、要支援1、2及び介護1の割合は高く、今後も軽度者を対象とした介護予防の取組が重要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	要介護状態になることを予防し、要介護状態になっても悪化しないようにするため、フレイル対策についての普及啓発や市町村の介護予防関連事業評価による市町村支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村支援に取り組む。												





指標No.、名称	31 医療施設従事医師数(全県)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	福島県内の医療施設(病院・診療所)に従事する医師数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518		
実績	3,819	3,892	3,914	R6数値がR8.3に公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計については、これから調査が行われるため数値の推移については未定である。令和4年度目標値の9割以上まで増加しているものの、令和2年度から令和4年度までの数値の増加率(0.6%)が、目標値の増加率(1.79%)に届いておらず、達成は若干難しいと考えられる。												
今後の課題	本県は医師少数県であり、県内のほとんどの地域で医師が不足していることから、継続した医師の確保・定着が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等を実施して地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援し、若手医師が県内で研修しやすい環境づくりを目指す。												

指標No.、名称	32 医療施設従事医師数(相双医療圏)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	相双医療圏の医療施設(病院・診療所)に従事する医師数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			172	181	194	208	221	223	225	227	230		
実績	158	171	167	R6数値がR8.3に公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計については、これから調査が行われるため数値の推移については未定である。令和4年度は、実績が落ちたものの、震災以後の調査3回の平均(H24、H26、H28)の医師数平均が152.3人であり、直近の調査(H30、R2、R4)が165.3人となっており、今後も上昇が見込まれる。												
今後の課題	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医療従事者を確保するために、継続して人材の確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。												

指標No.、名称	33 就業看護職員数(全県)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	看護職(保健師、助産師、看護師、准看護師)の免許を取得している者のうち、県内において就業している旨、保健師助産師看護師法第33条に基づく就業届を届け出た人数(常勤換算数)。											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935		
実績	23,912	24,046	24,104	R6数値がR8.3に公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度の業務従事者届の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数は、ほぼ近似値で推移しているが領域別、地域別の偏在がみられる。地域に応じた看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も増加することが見込まれる。												
今後の課題	少子高齢化や医療の高度化に伴い看護職員の就労の場や役割が拡大している状況にあり、ニーズを踏まえた養成、確保、定着促進、質の向上に向け、取り組む必要がある。また、18歳人口減少により、県内看護師養成所等施設の入学者数が減少傾向にあることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。												

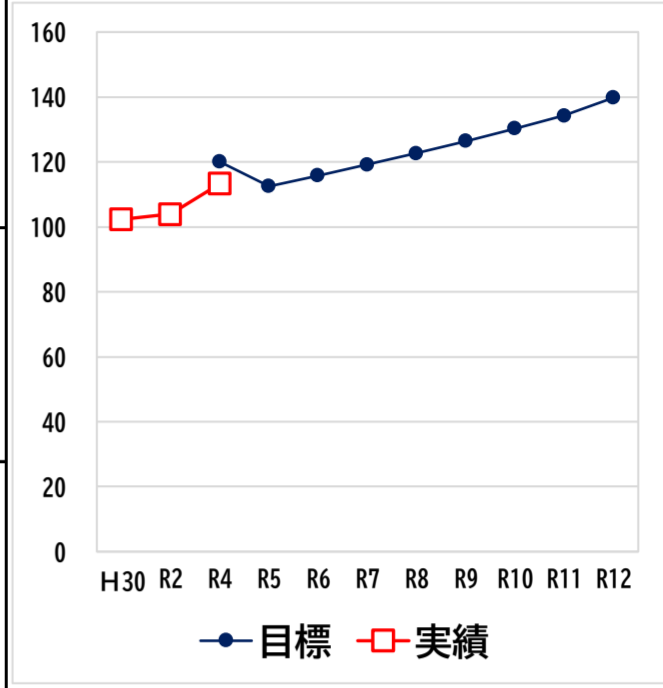
指標No.、名称	34 就業看護職員数(相双医療圏)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	看護職(保健師、助産師、看護師、准看護師)の免許を取得している者のうち、相双地域において就業している旨、保健師助産師看護師法第33条に基づく就業届を届け出た人数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675		
実績	1,366	1,400	1,428	R6数値がR8.3に公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度の業務従事者届の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数は、ほぼ近似値で推移しているが領域別、地域別の偏在がみられる。地域に応じた看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も増加することが見込まれる。												
今後の課題	東日本大震災及び原発事故により、子育て世代の看護職員が流出するなど相双地域の看護職員が減少した。今後医療機関が開設、再開するに当たって、地域の実情に応じた看護職員の確保・定着が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。												

指標No.、名称	35 避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)											担当課	地域医療課
指標の定義等	H23.3.1に稼働していた病院・診療所・歯科診療所(100機関)の数に対する基準日(4月1日)時点での稼働している病院・診療所・歯科診療所の数											区分	代表指標
指標の推移(単位:機関)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			39	41	42	43	45	46	47	49	50		
実績		40	42	43	43								
達成状況		現況値	達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	避難指示が解除された各市町において、少なくとも1施設の医療機関が開設・再開。R6.8.1時点で、震災前の42.6%。双葉地域の中核となる病院の整備が検討されており、令和11年度以降開院の見込。												
今後の課題	帰還人口が十分でないこと、採算見通しが不透明であることから、民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	採算見通しの不透明さ等から、震災以前から警戒区域等にあつて、再開していない医療機関等の診療再開に向け、地域で必要とされる医療行為のために直接必要となる施設整備費や運営費等を補助し、再開及び運営を引き続き支援していく。												

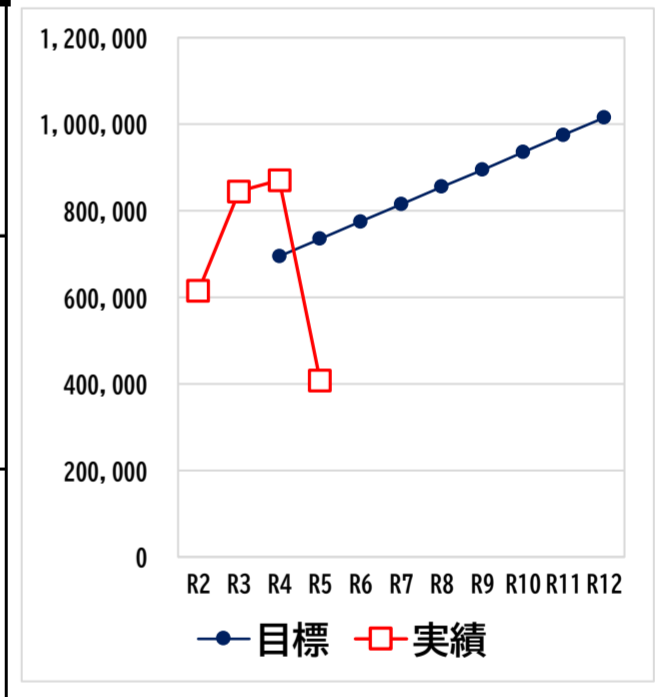
指標No.、名称	36 分娩取扱医師数(人口10万対)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	県内の産婦人科・産科の医師数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			48.8	40.1	41.5	43.2	44.7	46.3	47.9	49.6	51.5		
実績	39.4	42.9	42.4	R6数値がR8.3に公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	分娩取扱医師数の実績は令和2年に111人、令和4年に106人であり、5人減少していることから、目標達成は難しいと予想される。												
今後の課題	本県の分娩取り扱い医師1人当たりの年間分娩件数は126.2件/人と、全国平均85.3件/人と比較し1.48倍であり、早急な医師確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために、ふくしま子ども・女性医療支援センターにおける医師確保の取組を支援するとともに、修学資金の加算制度や研究・研修資金の貸与等により、産科・婦人科医師の確保に取り組む。												



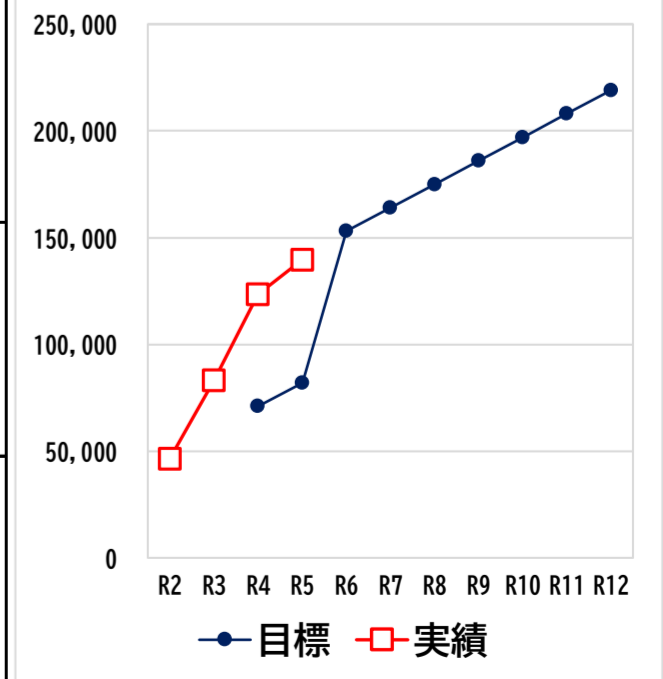
指標No.、名称	37 小児科医師数(人口10万対)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	県内の小児科の医師数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			120.1	112.5	115.8	119.2	122.7	126.5	130.3	134.3	139.8		
実績	102.3	103.9	113.3	R6数値がR8.3に公表予定									
達成状況	現況値		未達成	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年における小児科医師数の実数は222人であり、令和5年度、令和6年度に新たに小児科の専門研修を開始した医師数は計8人であることから、把握できる範囲の令和6年における小児科医師数は230人と推計される。一方で、令和6年4月1日時点における15歳未満人口は188,000人であり、令和6年における人口10万人当たりの小児科医師数は122.3人の見込みであることから、概ね目標は達成できるものと考えられる。												
今後の課題	令和4年における本県の人口10万人当たりの小児科医師数は全国40位であり、早急な医師確保が課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために、ふくしま子ども・女性医療支援センターにおける医師確保の取組を支援するとともに、修学資金の加算制度や研究・研修資金の貸与等により、小児科医師の確保に取り組む。												



指標No.、名称	38 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数											担当課	地域医療課
指標の定義等	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)への年間アクセス数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			695,000	735,000	775,000	815,000	855,000	895,000	935,000	975,000	1,015,000		
実績	614,775	844,323	870,675	407,365									
達成状況	現況値		達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	令和3、4年度の新型コロナウイルス感染拡大下においては、患者情報を迅速に共有できるキビタン健康ネットの利用件数が大きく増加したが、令和5年5月からの5類移行は通常の医療提供体制での対応となり、利用件数は減少した。同様に、令和4年度は新規加入施設が41施設と大きく増加したが、令和6年度は9月時点で5施設の増となるなど、参加施設数は落ち着いた様子を見せている。政府が主導する標準型電子カルテシステムによる情報共有サービスの普及は令和12年度を目途とされており、なお時間を要する状況にある。												
今後の課題	コロナ禍を契機に充実した参加施設間のネットワークを生かして、キビタン健康ネットの更なる利用促進に取り組む必要がある。地域医療構想の推進と平行しつつ、地域の中核となっている施設等に診療情報のネットワーク上での常時開示施設となるよう働きかけるなど、地域の保健・医療・福祉の連携体制を一層強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	政府が主導する標準型電子カルテシステムの普及及び情報共有サービスの進展を注視しながら、地域医療構想の推進と平行してキビタン健康ネットの利用促進を図るとともに、地域の中核病院等が診療情報を他施設へ常時情報公開するための体制整備を支援する。												

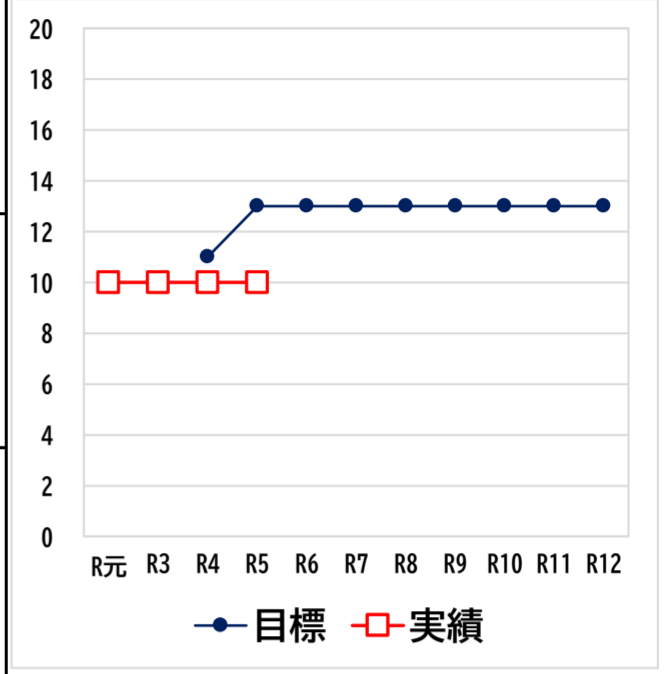


指標No.、名称	39 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報共有に同意した患者件数											担当課	地域医療課
指標の定義等	キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			71,000	82,000	153,000	164,000	175,000	186,000	197,000	208,000	219,000		
実績	46,527	83,250	123,397	139,618									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	一般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においては、医療機関の間でキビタンネットの活用による連携が多く行われた。一方、長期的な視点においては、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年まで2年を切り、地域の医療機関の役割分担や、医療と介護の連携を推進するため、地域医療構想や地域包括ケアシステムに関する取組と両輪で、キビタンネットの推進を図る必要がある。												
今後の課題	コロナ禍においてキビタンネットが活発に活用され、再評価されているものの、県内への普及は十分とは言えず、ネットワーク啓発の取組が課題である。また、地域医療構想の推進と平行しつつ、地域の中核となっている施設等に診療情報のネットワーク上での常時開示施設となるよう働きかけるなど、地域の保健・医療・福祉の福祉の連携促進が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	地域医療構想の推進と平行してキビタンネットに係る普及推進を支援していくとともに、地域の中核病院等が診療情報を他施設へ常時情報公開するための体制整備を支援する。												

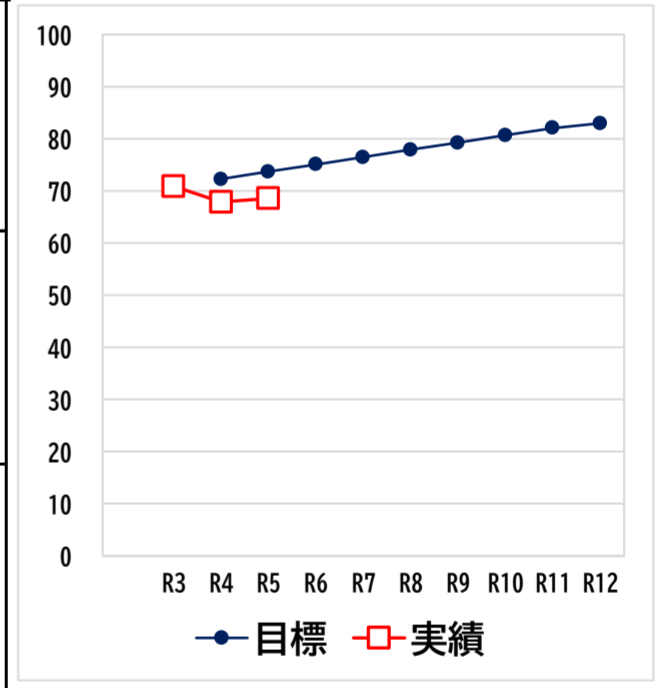




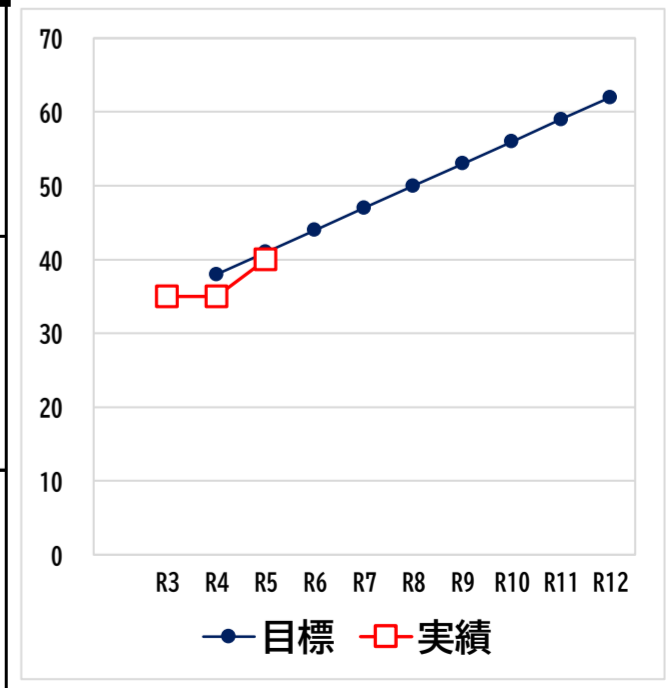
指標No.、名称	40 休日夜間救急センター及びこれに準じた初期救急医療機関を整備している地区数											担当課	地域医療課
指標の定義等	県内13市での休日夜間救急センター等の設置を目指して設定している指標											区分	補完指標
指標の推移(単位:地区)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			11	13	13	13	13	13	13	13	13		
実績	10	10	10	10									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	福島市、郡山市、須賀川市、田村市、白河市、会津若松市、相馬市、南相馬市、双葉郡(休止中)、いわき市の10地区で設置されている。未設置市については、設置の促進を行う。												
今後の課題	休日・夜間急患センターの設置や、在宅当番医制などと合わせて、地域で診療の空白時間が生じないようにする必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	未設置市に対する施設設備補助金の活用の周知をし、設置に向けた取り組みを行う。												



指標No.、名称	41 身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査(地域医療課、医療人材対策室)
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			72.3	73.7	75.1	76.5	77.9	79.3	80.7	82.1	83.0		
実績		70.9	67.9	68.6									
達成状況		現況値	未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後医師数は徐々に増加し、平成28年には東日本大震災以前の水準まで回復し、その後も増加傾向にある。一方、人口当たりの医師数は全国平均を下回っていることから、全国と比較すると医師が不足している。 また、本県は令和元年をピークに悪性新生物75歳未満年齢調整死亡率が増加傾向である。死亡率については常に全国平均を上回っており、県内のどこに住んでいても必要ながん医療が等しく受けられるよう、がん医療提供体制の確保・充実を図る必要がある。												
今後の課題	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医療従事者を継続して確保していく必要がある。また、医師数の将来(長期)的な増加のためには、修学資金貸与と医師の離脱防止・県内定着を図る必要がある。そのためのサポート体制の充実も必要である。また、がん患者数が増加傾向にあるため、がん患者への相談業務やがん医療従事者への研修を各病院で実施する取組を支援する。さらに、がんとの共生をテーマに、がんに関する正しい知識の普及・啓発をオンライン形式で実施する必要性を検討することが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	医療従事者の育成・確保・定着を図るため、修学資金制度、医療従事者や医療機関等への支援について、内容の見直しを行いながら、継続して事業を実施していく。 また、引き続き、がん診療連携拠点病院等の機能強化を支援し、がん医療の質の向上を図る。												

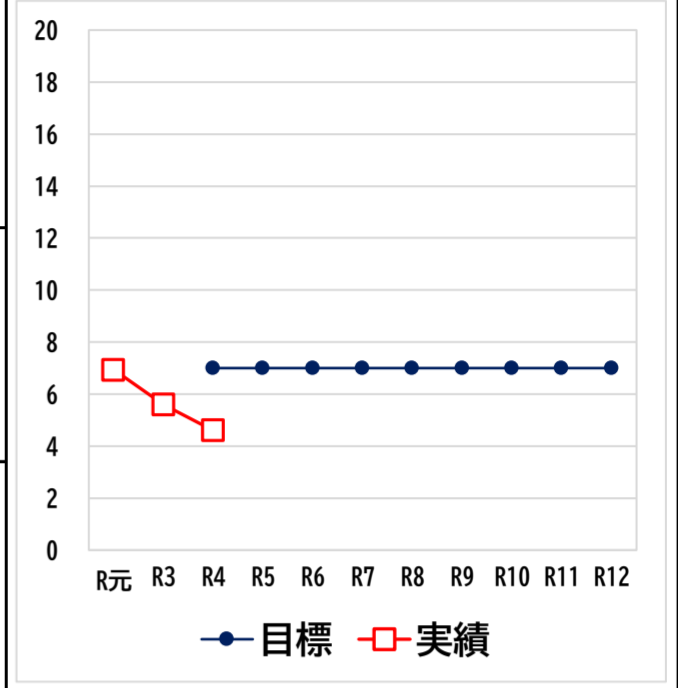


指標No.、名称	42 認定看護師(感染管理)数											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	「認定看護師(感染管理)」は、新型コロナウイルス感染症や公衆衛生上問題となる感染症に関する専門的な知識と技術を有する者として、日本看護協会の認定を受けた看護師。											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			38	41	44	47	50	53	56	59	62		
実績		35	35	40									
達成状況		現況値	未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	感染管理認定看護師数は年2名程度の増加にとどまっているが、資格取得に係る経費の補助制度の強化や、県内での養成課程の開講(R5年9月)により増加することが見込まれる。												
今後の課題	新型コロナウイルスを含む様々な感染症リスクへの対応の要として、感染症に関する専門的な知識・技術を有する感染管理認定看護師の養成・確保が求められている。資格を取得することができる養成課程が県内に設置(令和5年9月)され養成環境が整ったことから、今後は受講生の確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和5年度からの県内養成課程での養成により、令和6年度には14名程度増加し年度目標の達成が見込まれるものの、引き続き感染管理認定看護師の資格取得を促進するための取組を進めていく。												

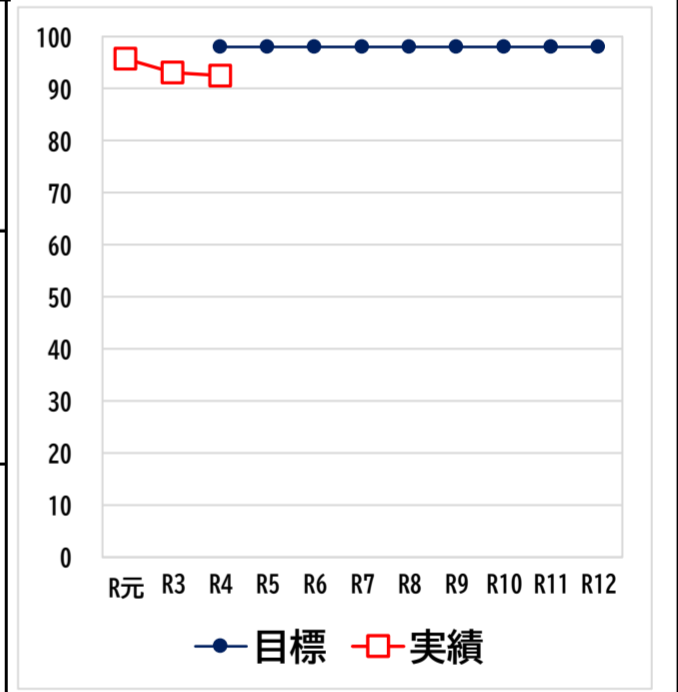




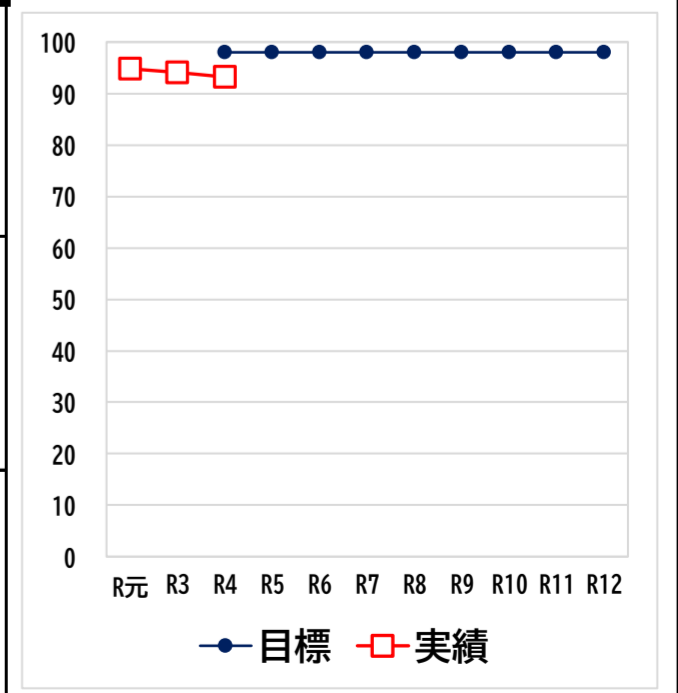
指標No.、名称	43 結核罹患率(人口10万対)											担当課	感染症対策課
指標の定義等	福島県内で1年間で新たに診断された結核患者の割合。											区分	補完指標
指標の推移	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標			7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00		
実績	6.94	5.60	4.60	R6.11頃 公表予定									
達成状況	現況値		達成	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年の全国の結核罹患率は、8.2(前年比▲1.0)となり、結核低まん延国となっている。国は、令和4年の結核罹患率の減少について、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるとしている。本県においては、令和4年時点で、結核罹患率は4.6(前年比▲1.0)となり、全国で最も低い県となった。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県では、令和4年に新たに結核を発症した7割が65歳以上の高齢者であった。高齢者の結核については典型的な症状を示さないこともあり、発見の遅れに繋がりがやすい。また、令和4年に新たに結核を発症した1割が外国出生者であった。外国出生者は文化や言語が異なることなどにより早期発見が難しいことから患者を早期に発見し、重症化予防や周囲への感染拡大防止を図る必要がある。</li> <li>令和6年には県内において結核集団感染事例が発生したため、結核に関する啓発を促進していく必要がある。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>接触者健康診断や定期健康診断の受診勧奨に取り組むとともに、各種広報媒体を活用し、結核に関する正しい知識の普及啓発を行う。また、医療機関や高齢者施設などの関係機関に対しても結核の概要について周知し、早期発見・早期治療に繋がるよう啓発を実施する。</li> <li>ハイリスク結核患者(高齢者や外国出生結核患者)への対応方法に関して、関係機関向けの研修会等を実施する。</li> </ul>												



指標No.、名称	44 麻しん・風しん予防接種率(1期)											担当課	感染症対策課
指標の定義等	麻しん風しんの第1期・第2期予防接種率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
	目標			98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
実績	95.7	93.1	92.5	R6.11頃 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度の第1期予防接種率は92.5%(前年比▲0.6)であり、目標値の98.0%を下回った。令和5年度及び令和6年度においては、予防接種への理解を深め、予防接種率の向上を図るため、様々な媒体による情報発信等を行っているところであり、今後も継続して県民への啓発に取り組んでいく。												
今後の課題	対象者やその保護者に広く予防接種への理解を深めてもらうための効果的な情報発信等の取組が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS、ラジオ・テレビCMなど様々な媒体により、情報発信を行う。</li> <li>市町村に対して個別通知や広報誌等による積極的な接種勧奨を通知する。</li> <li>関係各課を通じ、幼稚園や保育所に対して接種勧奨を通知する。</li> </ul>												



指標No.、名称	45 麻しん・風しん予防接種率(2期)											担当課	感染症対策課
指標の定義等	麻しん風しんの第1期・第2期予防接種率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
	目標			98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
実績	94.8	94.1	93.2	R6.11頃 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度の第2期予防接種率は93.2%(前年比▲0.9)であり、目標値の98.0%を下回った。令和5年度及び令和6年度においては、予防接種への理解を深め、予防接種率の向上を図るため、様々な媒体による情報発信等を行っているところであり、今後も継続して県民への啓発に取り組んでいく。												
今後の課題	対象者やその保護者に広く予防接種への理解を深めてもらうための効果的な情報発信等の取組が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS、ラジオ・テレビCMなど様々な媒体により、情報発信を行う。</li> <li>市町村に対して個別通知や広報誌等による積極的な接種勧奨を通知する。</li> <li>関係各課を通じ、幼稚園や保育所に対して接種勧奨を通知する。</li> </ul>												



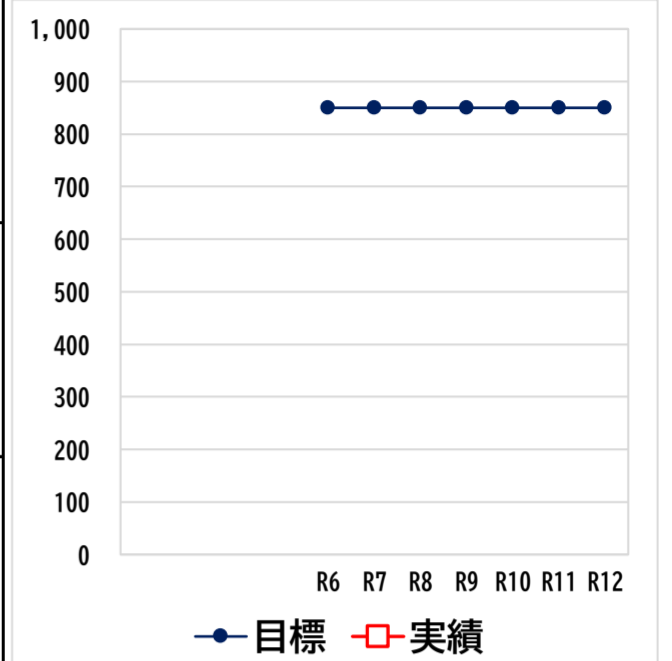
指標No.、名称	46 献血目標達成率											担当課	薬務課
指標の定義等	需要と供給に基づき立てられた献血目標量に係る計画に対する達成率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	102.8	103.6	104.5	102.7									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	献血協力者の多くは50歳未満の方々であるが、一方で、輸血用血液製剤は50歳以上の高齢層で多く使用されることから、このまま少子高齢化が進行することにより、献血協力者の減少と輸血用血液製剤の需要増大が見込まれ、将来的な血液不足が懸念される。												
今後の課題	県民の医療に必要な血液を県民の献血でまかなえるよう、若年層献血者を確保するとともに、献血協力事業所の拡充を図ることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	献血可能年齢前の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施することで、献血協力への意識を醸成するとともに、献血協力事業所等への啓発活動を継続する。また、医療機関に対しては、輸血用血液製剤の使用適正化の普及を図り、適正かつ安全な輸血療法を推進する。												

指標No.、名称	47 薬事監視率(薬局等)											担当課	薬務課
指標の定義等	薬局及び医薬品販売業(店舗販売業、卸売販売業、薬種商販売業、特例販売業)に対する薬事監視率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H28	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0		
実績	31.8	17.4	14.3	19.9									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	施設規模や過去の指導内容等から監視対象施設を選定し実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標値にはまだ到達できていない。												
今後の課題	より効果的な監視体制の確立												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	監視項目を絞ってより多くの施設を監視するなど、実施方法を工夫することで目標達成を目指す。												

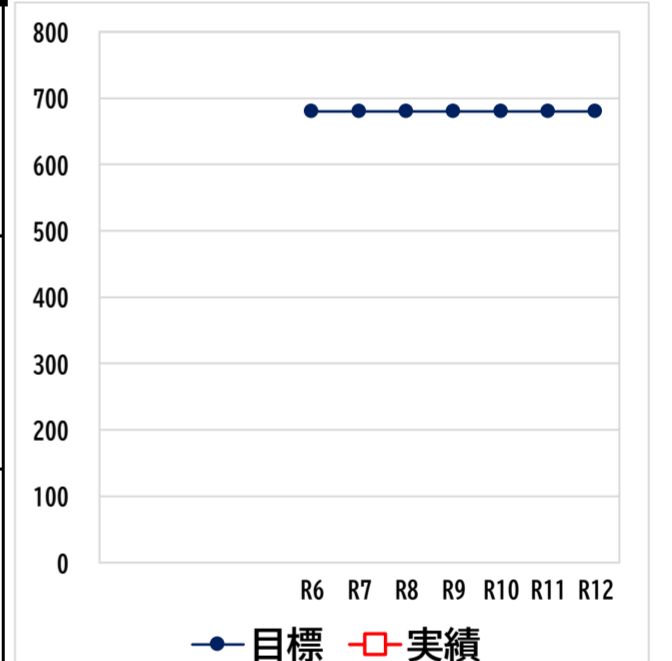
指標No.、名称	48 薬事監視率(製造業)											担当課	薬務課
指標の定義等	医薬品製造販売業または製造業(薬局を除く)、医薬部外品製造販売業または製造業、化粧品製造販売業または製造業、医療機器製造販売業、製造業または修理業に対する薬事監視率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H28	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
実績	33.7	19.6	20.1	21.1									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	施設規模や過去の指導内容等から監視対象施設を選定し実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標値にはまだ到達できていない。												
今後の課題	より効果的な監視体制の確立												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	監視項目を絞ってより多くの施設を監視するなど、実施方法を工夫することで目標達成を目指す。												



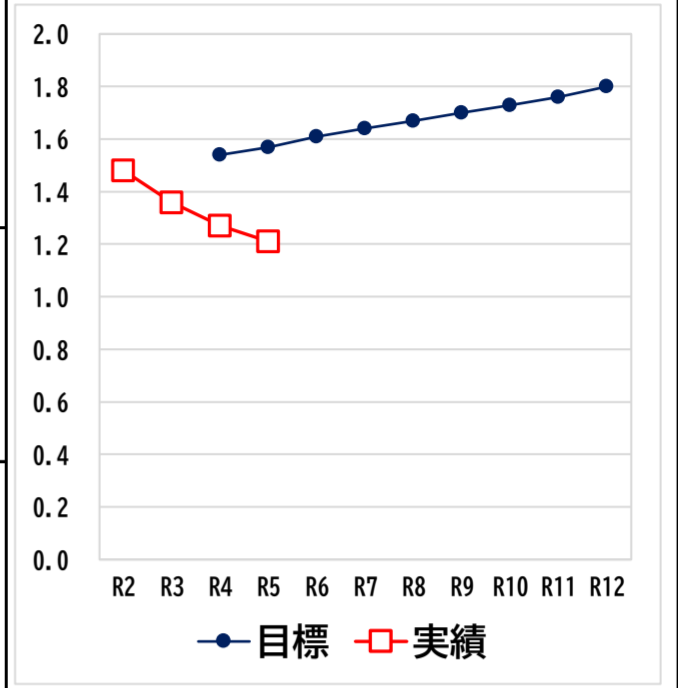
指標No.、名称	113 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(入院)等の確保病床数(流行初期以降)											担当課	感染症対策課
指標の定義等	感染症法に基づく医療措置協定における確保病床数											区分	補完指標
指標の推移(単位:床)					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標					850	850	850	850	850	850	850		
実績													
達成状況													
現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルス感染症への対応で確保した最大の体制(2022年12月時点)を踏まえて目標値を設定した中、幅広い医療機関から理解を得て、協定の締結に至ったことにより、目標値を上回る病床数を確保することができた。今後も、新たな協定締結や協定内容の見直しにより、更なる病床の確保に取り組む。												
今後の課題	新興感染症の発生・まん延時において、協定締結医療機関が協定に基づく医療を提供できるよう、必要な施設・設備等の整備や、感染症対応の訓練・研修等の実施など、医療機関への継続的な支援が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各医療圏における医療提供体制のバランスも考慮しながら、協定未締結の医療機関との協議や、協定締結済みの医療機関との協定内容見直しの協議を行い、更なる病床の確保に取り組む。</li> <li>施設・設備整備の補助や、医療従事者を対象とする感染症対応の訓練・研修の実施など、協定締結医療機関への支援に取り組んでいく。</li> </ul>												



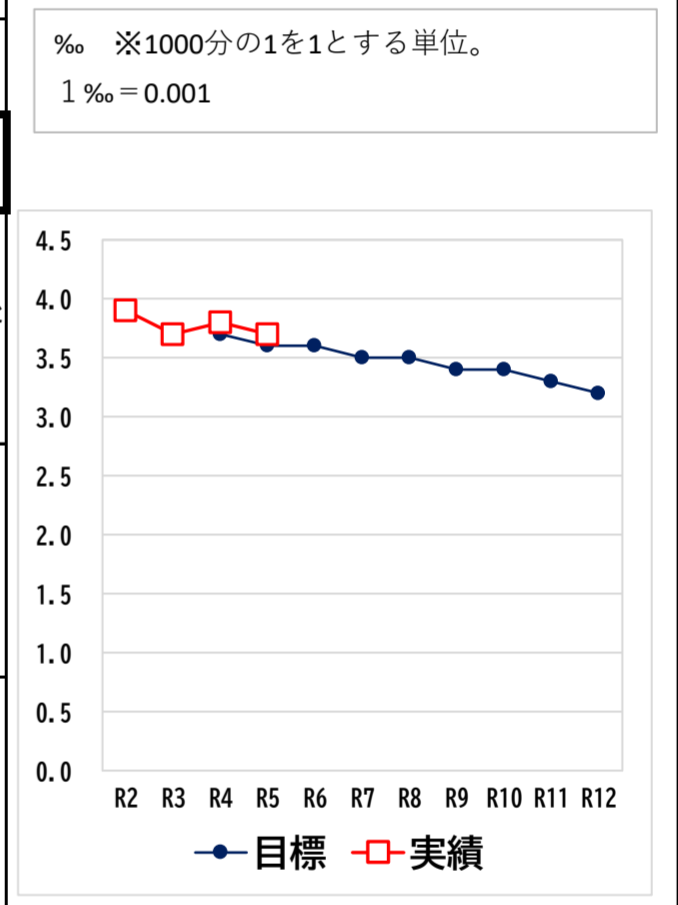
指標No.、名称	114 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(発熱外来)の確保機関数(流行初期以降)											担当課	感染症対策課
指標の定義等	感染症法に基づく医療措置協定における発熱外来の実施機関数											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標					680	680	680	680	680	680	680		
実績													
達成状況													
現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルス感染症への対応で確保した最大の体制(2022年12月時点)を踏まえて目標値を設定した中、幅広い医療機関から理解を得て、協定の締結に至ったことにより、目標値を上回る発熱外来の実施機関数を確保することができた。今後も、新たな協定締結や協定内容の見直しにより、更なる医療提供体制の確保に取り組む。												
今後の課題	新興感染症の発生・まん延時において、協定締結医療機関が協定に基づく医療を提供できるよう、必要な施設・設備等の整備や、感染症対応の訓練・研修等の実施など、医療機関への継続的な支援が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各医療圏における医療提供体制のバランスも考慮しながら、協定未締結の医療機関との協議や、協定締結済みの医療機関との協定内容見直しの協議を行い、更なる発熱外来の実施機関の確保に取り組む。</li> <li>施設・設備整備の補助や、医療従事者を対象とする感染症対応の訓練・研修の実施など、協定締結医療機関への支援に取り組んでいく。</li> </ul>												



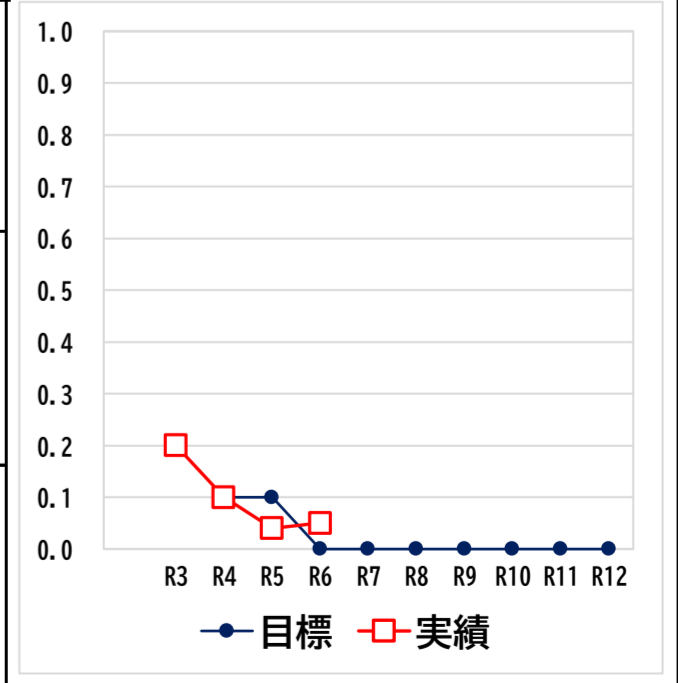
指標No.、名称	49 合計特殊出生率											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの											区分	代表指標
指標の推移	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標			1.54	1.57	1.61	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76		
	実績	1.48	1.36	1.27	1.21								
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	<p>本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年から引き続き全国と同程度となり、目標を達成できなかった(令和5年全国:1.20)。</p> <p>本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は両性とも全国よりも遅い。しかし、結婚している女性の生む子どもの割合(有配偶出生率)は全国よりも少ない傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。</p>												
今後の課題	<p>本県の合計特殊出生率は全国値よりも高いものの、近年は減少傾向にあり、少子化が進行中といえる。上記の傾向から、結婚を望む県民の希望の実現はもとより、子どもを生みたい、育てたいという県民が安心して子どもを生み、育てられる環境の整備が急務となる。また、少子化は子育て世代が抱く経済的な不安や男女の働き方・家事育児への関わり方等、複合的な要因が重なって生じていることから、部局間で連携して取り組む必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。</p>												



指標No.、名称	50 周産期死亡率											担当課	地域医療課
指標の定義等	妊娠満22週以降の死産に、早期新生児死亡(生後1週未満の死亡)を加えたもの。死亡率は、出産(出生+妊娠満22週以降の死産)1,000に対する割合。											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標			3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3		
	実績	3.9	3.7	3.8	3.7	直近3年間の平均値(R3～)							
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	<p>近年(R2～3)の結果は悪化が続いているが、本統計は、死亡率・全国順位の変動が大きいため、県としては、1年毎の直近3年の平均値を図ることで、傾向を把握することとしているところであり、引き続き動向を注視する必要がある。なお、早期新生児死亡率と妊娠満22週以降の死産率の推移を3年毎の平均で分析すると、早期新生児死亡率については、本県は全国平均を下回っているが、妊娠22週以後の死産率が全国平均を上回っており、これが周産期死亡率全体を押し上げている状況である。現状においては、新生児に至る前(妊娠22週以後の死産)に対する対策が重要である。本県ではNICUについては体制の強化を図ってきたが、MFICUに関しては、医大の6床と太田西ノ内の3床に限られているため、母胎・胎児部門の強化が極めて重要な課題となっている。</p>												
今後の課題	<p>死亡率・全国順位の変動が大きいため、1年毎の直近3年の平均値を図ることで、傾向を把握することとしているが、状況を正確に把握するため、更なる分析が課題である。</p> <p>また、総合周産期母子医療センターとなっている福島医大附属病院のMFICU及びNICUの人員体制強化が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>周産期死亡数の状況について、周産期医療協議会等で分析を行う。</p> <p>総合周産期母子医療センターの人員体制強化については、引き続き運営・設備整備・手当支給に対し支援を行うとともに今般策定した、第8次福島県医療計画に基づき、周産期医療協議会・専門部会において具体的な検討を進める。</p>												



指標No.、名称	51 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標	
	目標		0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	実績	0.2	0.1	0.04	0.05								
達成状況	現況値	達成	達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	<p>保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少を続けていたが、想定より保育の申込が多かったために、令和6年4月1日現在の待機児童数は増加となった。</p>												
今後の課題	<p>待機児童の解消に向け、保育施設の整備、保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上を図る必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>令和6年度までに待機児童を解消することを目指し、引き続き、市町村と連携して施設整備や保育士の確保を進めるとともに、「ふくしま幼児教育研修センター」において、保育者の指導力向上に取り組む。</p>												





指標No.、名称	52 放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実績	3.6	1.6	1.7	1.7									
達成状況	現況値		達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。												
今後の課題	都市部の市町において待機児童が生じており、事業の実施に必要な放課後児童支援員や実施場所を確保していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和6年度までに待機児童を解消することを目指し、引き続き、市町村と連携しながら施設の整備や放課後児童支援員の確保を図っていく。												

指標No.、名称	53 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査 (こども・青少年政策課)
指標の定義等	県政世論調査											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0		
実績		65.7	61.4	60.2									
達成状況		現況値	未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和2年度から令和5年度の間で6.9%減少している。この減少の内訳を年代別に分析すると、子育て世代に当たる30代は約70%を維持しており、令和5年度の目標値に達している(R2:69.4% → R5:70.5%)一方、それ以外の年代は減少しており、特に回答者全体の約半数を占める60歳以上の数値減(R2:66.2% → R5:58.5% △7.7%)の影響が大きい。												
今後の課題	県政世論調査では幅広い年代を対象に調査しているため、社会全体で子育てを支援していく環境づくりをより一層進め、子育て世代のみならず、高齢者を含めた県民すべてに、福島県は子どもや子育て世代にやさしく、子育てのしやすい県であると実感してもらう必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県民が安心して子育てできる環境の整備や、社会全体で子育てを応援する気運醸成による県民の子どもや子育てに対する意識改革を進め、本県における結婚・出産・子育てに希望を持てる県民の増加を図る。												

指標No.、名称	54 婚姻数											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	福島県内の市町村に届け出のあった婚姻の件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			8,000	8,000	8,000	7,000	6,840	6,680	6,520	6,360	6,200		
実績	6,675	6,346	6,088	5,599									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	未婚化の進行及び人口減少の影響により、婚姻数は全国・本県ともに年々減少傾向にあり、本県は令和4年の6,088件から489件減(△8.0%)となった。婚姻数の減少は若い世代の県外への人口流出も影響しているため、若者の地域への定着を図る必要がある。 ※2023年次における本県の20～34歳転入超過数は△4,902人で全国40位(住民基本台帳人口移動報告 年報)。												
今後の課題	「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身である理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「結婚・子育て応援事業」において運用しているマッチングシステム「はぴ福なび」等により、独身男女の出会いの機会を創出する他、市町村が開催する婚活イベントへの支援、地域の企業・団体等と連携した出会い・交流の機会の創出、結婚新生活に係る引越し費用等への助成等により、結婚を望む県民が結婚しやすい環境づくりに取り組む。												

指標No.、名称	55 50歳時未婚割合(男性)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	50歳時点で一度も結婚をしたことのない男性の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
実績	24.69	28.33	R8 (R7国勢調査結果)										
達成状況	現況値		-	-									
現状分析・今後の見通し	当該数値は全国・本県ともに年々上昇傾向にあり、今後も上昇していくことが予想される。本県は男性人口が全国と比較して多いことも影響してか、男性の未婚率は全国平均よりも高く、未婚化がより深刻といえる。※本県の人口性比(女性100人に対する男性の数)は全国94.7人に対し97.3人で8番目に高い(令和2年国勢調査)。												
今後の課題	未婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身でいる理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

指標No.、名称	56 50歳時未婚割合(女性)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	50歳時点で一度も結婚をしたことのない女性の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
実績	11.63	15.25	R8 (R7国勢調査結果)										
達成状況	現況値		-	-									
現状分析・今後の見通し	女性は全国平均よりも数値が低く、全国ほど未婚化は進行していないと評価できるものの、当該数値は全国・本県ともに年々上昇傾向にあり、今後も上昇していくことが予想される。												
今後の課題	未婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身でいる理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

指標No.、名称	57 平均初婚年齢(夫)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	各届出年に結婚生活に入り届け出たもののうち、初婚男性の平均年齢											区分	補完指標
指標の推移(単位:歳)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	30.3	30.6	30.7	30.8									
達成状況	現況値		-	-									
現状分析・今後の見通し	全国・本県ともに年々上昇傾向にある。令和5年の全国は昨年の31.1歳から変化なしであった一方、本県は昨年の30.7歳から0.1歳上昇しており、未だ全国よりは低い数値ではあるものの、晩婚化が進行中である。 【参考:全国平均初婚年齢(夫)】R4:31.1歳 → R5:31.1歳(±0.0歳)												
今後の課題	晩婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身でいる理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

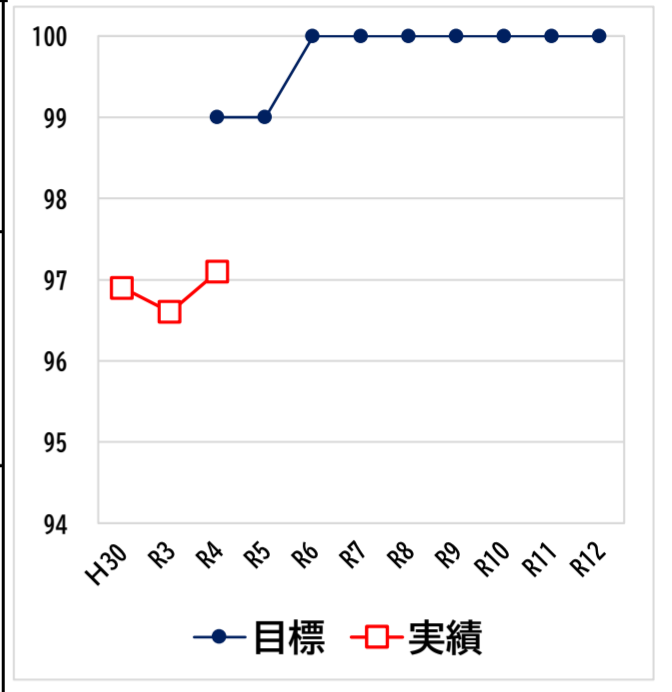


指標No.、名称	58 平均初婚年齢(妻)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	各届出年に結婚生活に入り届け出たもののうち、初婚女性の平均年齢											区分	補完指標
指標の推移(単位:歳)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	28.8	29.1	29.1	29.3									
達成状況	現況値		-	-									
現状分析・ 今後の見通し	<p>全国・本県ともに年々上昇傾向にある。 令和5年の全国は昨年の29.7歳から変化なしであった一方、本県は昨年の29.1歳から0.2歳上昇しており、未だ全国よりは低い数値ではあるものの、晩婚化が進行中である。 【参考:全国の平均初婚年齢(妻)】R4:29.7歳 → R5:29.7歳(±0.0歳)</p>												
今後の課題	<p>晩婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身でいる理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。</p>												

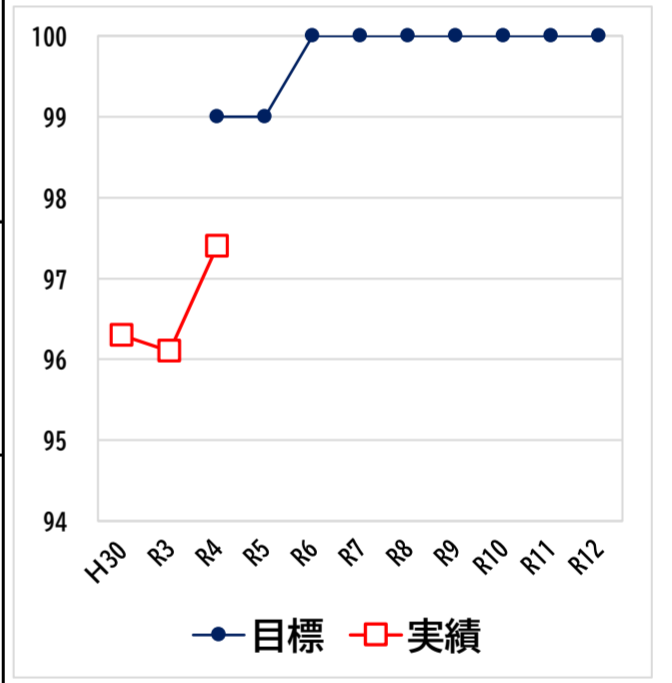
指標No.、名称	59 有配偶出生率											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する嫡出子出生数の割合(千人あたり)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
実績	82.1	72.1	R8 (R7国勢調査結果)										
達成状況	現況値		-	-								<p>% ※1000分の1を1とする単位。</p>	
現状分析・ 今後の見通し	<p>本県の数値は全国を下回っており、結婚している女性が全国と比べて子どもを生んでいない・生めないことがうかがえる。 ※正式には、子数は嫡出出生子数を用いるが、現時点で本県の嫡出出生子数が判明していないこと、「人口動態統計」では全国の嫡出出生子数は公表されないことから、非嫡出子を含めた出生数を用いている。</p>												
今後の課題	<p>出生率の減少は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、理想とする子どもの人数が2.54人に対し、予定している人数は2.23人となっており、理想と現実の間にギャップが生じている。同調査では、理想的な人数の子どもを持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから(72.0%)」や「子育ての精神的・肉体的負担が大きいため(50.6%)」が多く挙げられており、子育て世代の負担を様々な面から軽減する施策が求められている。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>「子どもの医療費助成事業」及び「ふくしま保育料支援事業」等により、子育て世代の経済的負担の軽減を図る他、「産前・産後支援事業」等による相談支援体制の強化、「地域の子育て支援事業」及び「地域で支える子育て推進事業」等による地域における子育て支援の推進等、安心して子どもを生み育てることができる環境を整備を進める。</p>												

指標No.、名称	60 産後うつ傾向の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	産後1か月までに実施したエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)で9点以上の褥婦の割合(母子保健に関する実施状況等調査)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	-
目標	減少を目指す												
実績	11.1	8.8	9.6	11.0									
達成状況	現況値		達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	<p>令和4年度は9.6%に対し、令和5年度11.0%と増加している。 産褥婦は、身体的負担に加え、心理的負担や生活スタイルの変化による影響を受けて、一時的にうつ傾向となることは避けられないが、産褥婦へ直接的な支援とともに、取り巻く環境(子どもや支援者等)への支援を充実させることにより、引き続き産後うつの減少を目指す。</p>												
今後の課題	<p>市町村において妊娠届による母子手帳の交付時の面接、妊婦健診を実施している産婦人科医療機関等でのスクリーニングや要支援妊婦の連絡票等により早期に要支援妊婦を把握し、関係機関が連携して支援できる体制強化が必要である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>市町村母子保健事業の実施状況の評価や妊産婦が利用する医療機関、施設等との連携現状を評価し、連携強化する。市町村と医療機関の連携強化により、病院から地域への切れ目ない支援体制を構築する。</p>												

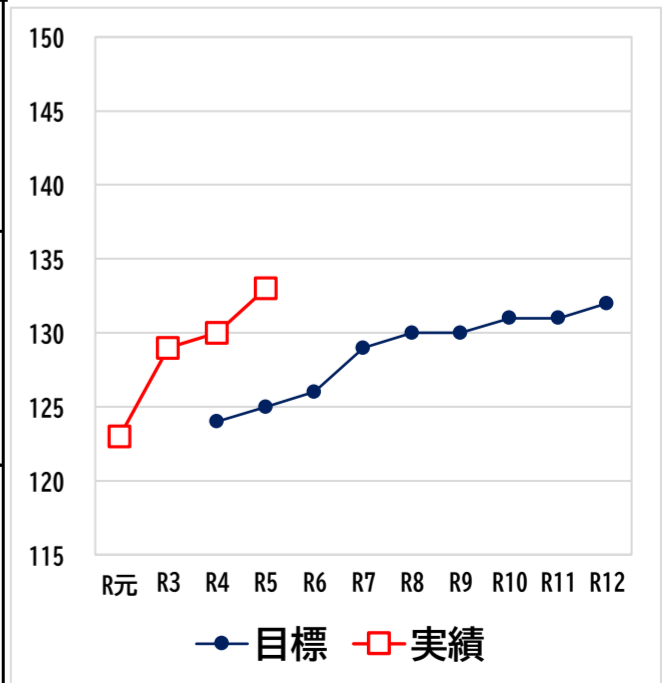
指標No.、名称	61 1歳6か月児健康診査の受診率											担当課	子育て支援課
指標の定義等	市町村が実施する1歳6か月児健康診査の受診割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	96.9	96.6	97.1	R7.4 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度は97.1%と令和3年度96.6%に対して増加しているが、目標には達していない。受診率向上のため、市町村における健診未受診の家庭に対する対応経過報告等で、未受診の理由などを把握し、100%受診を目指す。												
今後の課題	健康診査未受診者等への効果的な受診勧奨等の方法や関係機関と連携した情報把握の方法など情報交換しながら、市町村の取り組みを強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	母子保健担当者会議、母子保健指導者研修会等で先駆的な取り組み等の情報提供を実施する。												



指標No.、名称	62 3歳児健康診査の受診率											担当課	子育て支援課
指標の定義等	市町村が実施する3歳児健康診査の受診割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	96.3	96.1	97.4	R7.4 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度は97.4%と令和3年度96.1%に対して増加しているが、目標には達していない。受診率向上のため、市町村における健診未受診の家庭に対する対応経過報告等で、未受診の理由などを把握し、100%受診を目指す。												
今後の課題	健康診査未受診者等への効果的な受診勧奨等の方法や関係機関と連携した情報把握の方法など情報交換しながら、市町村の取り組みを強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	母子保健担当者会議、母子保健指導者研修会等で先駆的な取り組み等の情報提供を実施する。												



指標No.、名称	63 地域子育て支援拠点設置数											担当課	子育て支援課
指標の定義等	地域子育て支援拠点設置数											区分	補完指標
指標の推移(単位:箇所)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			124	125	126	129	130	130	131	131	132		
実績	123	129	130	133									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	市町村における施設設置への積極的な取組により、目標を上回るペースで設置が進んでいる。少子化が進む中、ニーズは多様化しており、今後も設置数の増加が見込まれる。												
今後の課題	子育て支援員の確保や就業が課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、子育て支援員研修の開催や就業支援等により保育人材を確保するとともに、市町村に運営費等を補助するなど、地域子育て支援拠点の設置促進を支援していく。												



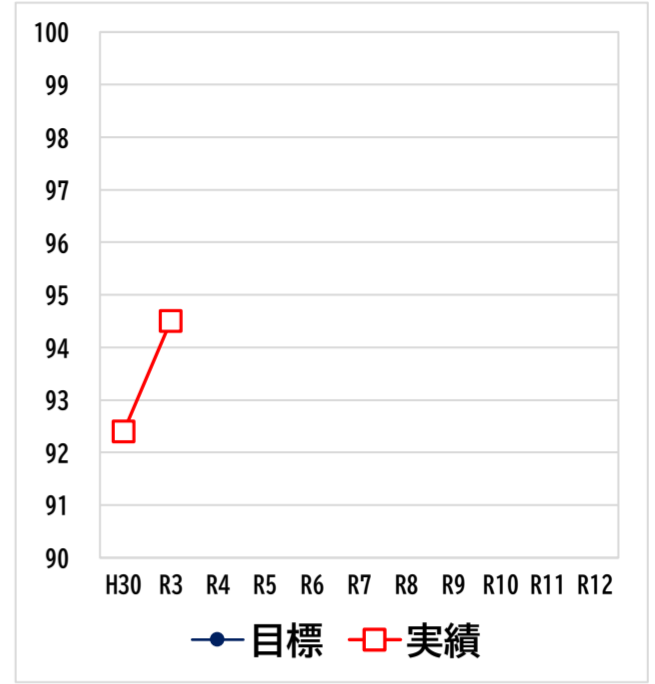


指標No.、名称	64 発達障がい者支援センターでの相談件数											担当課	児童家庭課
指標の定義等	発達障がい者支援センターで対応した相談件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	1,331	1,593	1,798	1,783									
達成状況	現況値		-	-									
現状分析・今後の見通し	<p>幼児期から成人期まで、ライフステージに応じた支援を行うためには、早期発見・早期支援が必要となる。発達障がい者支援センターへの相談件数も多く、単独では県内全域で十分な支援機能を発揮することが難しいことから、身近な地域で適切な支援を受けられる体制整備を進める必要がある。発達障がい者支援センターを中核として、各地域に発達障がい地域支援マネージャーを配置するなど、地域の相談支援体制の整備を推進する必要がある。</p>												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障がい児(疑いも含む)及び保護者が身近な地域で適切な支援を受けられる体制整備を進める必要がある。</li> <li>発達障がい児(疑いも含む)への直接支援から、早期発見・対応のため、地域の支援者(保育士・保健師・施設職員等)に対する研修や保護者支援等の間接支援を進めていく必要がある。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障がい地域支援マネージャー(県内3方部、3法人へ委託)が、発達障がい者支援センターと課題を共有し、連携を図りながら、身近なところで適切な支援を受けられる体制整備を進めていく。</li> <li>発達障がい児(疑いも含む)への具体的な関わりを学ぶ「ベアレント・プログラム」により保護者支援を行うとともに、併せて地域の支援者もベアレント・プログラムの手法を学ぶことで、地域で同じ取り組みを実践できる人材を増やしていく。</li> <li>地域の支援者の専門性の向上を図るため「発達障がい児支援者スキルアップ事業」により、市町村及び保育所・幼稚園職員等への研修会を開催する。</li> <li>「かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業」により、どの地域でも一定水準の発達障がい診療が可能となるよう医師向けの研修会を開催する。</li> <li>支援の質向上の取り組みとして、発達障がい者支援センター及び発達障がい地域支援マネージャーとともに新規の障害児通所支援事業所への訪問活動を行う。</li> </ul>												

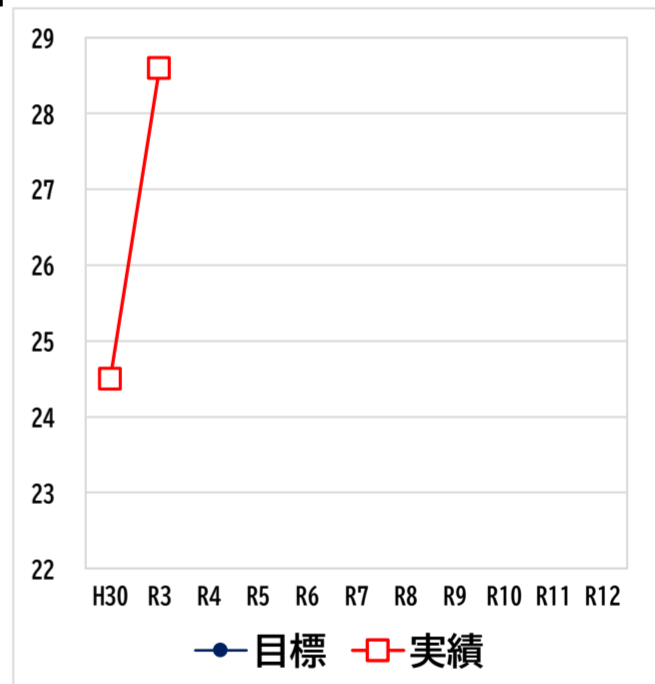
指標No.、名称	65 里親等委託率											担当課	児童家庭課
指標の定義等	里親、ファミリーホーム(FH)、乳児院、児童養護施設に入所等している児童の内、里親、FH入所児童の割合。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	-
目標	上昇を目指す												
実績	24.6	31.4	31.6	32.7	(速報値)								
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	福島県社会的養育推進計画に基づき里親等委託率の向上を目指した取組を行うことにより、委託率は上昇しており、今後も上昇に向けて取り組んでいく。												
今後の課題	里親制度の広報啓発による里親世帯数の増加や、里親家庭に対する相談支援体制の整備等により、里親委託数の増加及び委託後の安定した養育に向けた支援を行っていくことが必要。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、福島県社会的養育推進計画に基づき、里親委託率向上に向けた取組を行っていく。												

指標No.、名称	66 ひとり親家庭の親の就業率											担当課	児童家庭課
指標の定義等	児童扶養手当受給資格者数に占める就労率(児童家庭課調べ)。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	-
目標	上昇を目指す												
実績	89.2			R7.3 公表予定									
達成状況	現況値		達成 見込み	達成 見込み									
現状分析・今後の見通し	就職率は高い水準にあり、この状況の維持に努めていく。												
今後の課題	ひとり親家庭の親の非正規雇用が多いとの調査結果もあることから、引き続き安定した就労に向けた施策が必要。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、ふくしま新生子ども夢プランに基づき、ひとり親家庭の親の就業率向上に向けた取組を行っていく。												

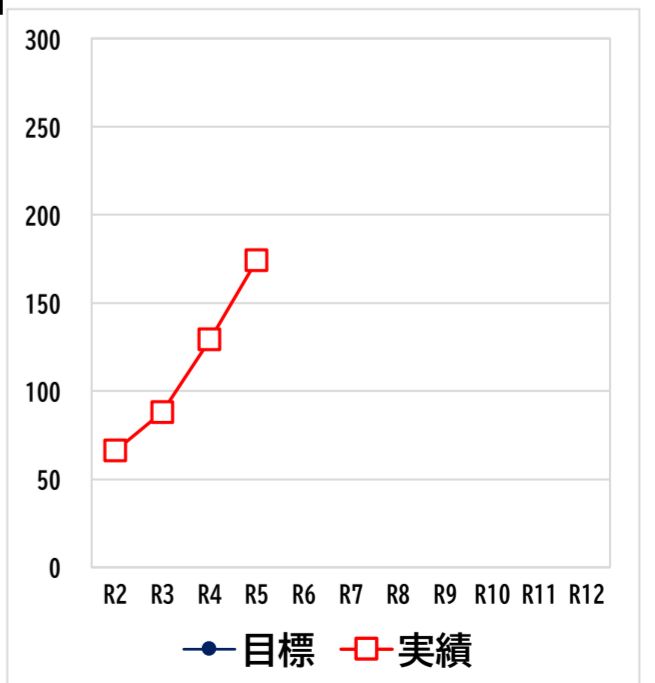
指標No.、名称	67 生活保護世帯の子どもの進学率(高校等)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	生活保護受給世帯に属する子どものうち、高等学校、高等専門学校又は専修学校の高等課程に入学した者の割合。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	上昇を目指す												
実績	92.4	94.5	公表時期未定										
達成状況	現況値		達成 見込み	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	基準値を上回る水準で推移している。引き続き、進学率の上昇に向けて支援に取り組んでいく。												
今後の課題	生活困窮者自立支援制度等の必要な支援制度の情報が届いていない傾向が見取れることから、更に制度の理解と利用促進を図る必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	親からの貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き、生活困窮者等の世帯の子どもの対象に学習支援を行う他、支援を必要としている世帯に支援を届けられるように、高校進学について活用できる支援制度の周知を図る。												



指標No.、名称	68 生活保護世帯の子どもの進学率(大学等)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	生活保護受給世帯に属する子どものうち、大学等(大学及び短期大学)又は専修学校等(専修学校及び各種学校)に進学した者の割合。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	上昇を目指す												
実績	24.5	28.6	公表時期未定										
達成状況	現況値		達成 見込み	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	基準値を上回る水準で推移している。引き続き、進学率の上昇に向けて支援に取り組んでいく。												
今後の課題	生活困窮者自立支援制度等の必要な支援制度の情報が届いていない傾向が見取れることから、更に制度の理解と利用促進を図る必要がある。また、生活保護上の取扱いとして、保護を利用しながらの大学等進学が認められていない制度上の問題がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	親からの貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き支援を必要としている世帯に支援を届けられるように、大学等の進学に活用できる支援制度の周知を図る。												



指標No.、名称	69 子どもの居場所の設置数											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	子ども食堂など、子どもを対象とした居場所の設置箇所数											区分	補完指標
指標の推移(単位:箇所)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	増加を目指す												
実績	66	88	129	174									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	県による子どもの居場所の開設費用の補助や子どもの居場所立ち上げ講座の開催等により、設置数の増加に繋がったと考えられる。引き続き、子どもの居場所の開設費用を助成し、設置数の増加を目指す。												
今後の課題	子どもの居場所が未設置の市町村が半数以上を占めているほか、充足率の低い市町村も多い。また、子どもの居場所の設置数の増加によって、民間団体の助成を受けるに当たり競争することが予想され、十分な活動資金を確保できない団体が増えてくる可能性が高い。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、子どもの居場所の開設費用を助成し、設置数の増加を目指すとともに、子どもの居場所の活動が持続可能なものとなるよう、研修会の開催やアドバイザーの派遣等を通して経営基盤の強化を図る。												



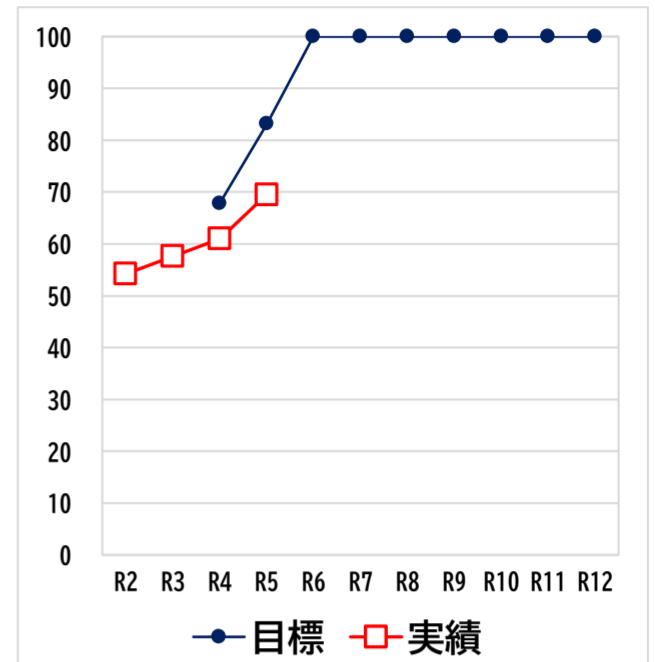


指標No.、名称	70 ファミたんカード協賛店舗数(累計)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	県内の子育て世帯を対象に配布している「ファミたんカード」の提示に対し、子育て応援サービスを提供している協賛店舗の数。											区分	補完指標
指標の推移(単位:店)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			4,300	4,400	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
実績	3,943	3,643	3,837	3,994									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	令和5年度の新規登録店舗数は583件と去年よりも増加した一方で、協賛店舗の現状確認や、昨今の物価高騰に伴い、特典の継続が難しいことなどから協賛廃止も多く、目標とする店舗数には至らなかった。												
今後の課題	県内の子育て世帯を県・市町村・企業・団体等が一体となって応援する機運をより一層高めるため、協賛店舗を拡大する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	パスポートを使用した特別企画やサイトの改修などによる協賛店舗側・利用者側双方の利用促進に向け取組を進めていく。												

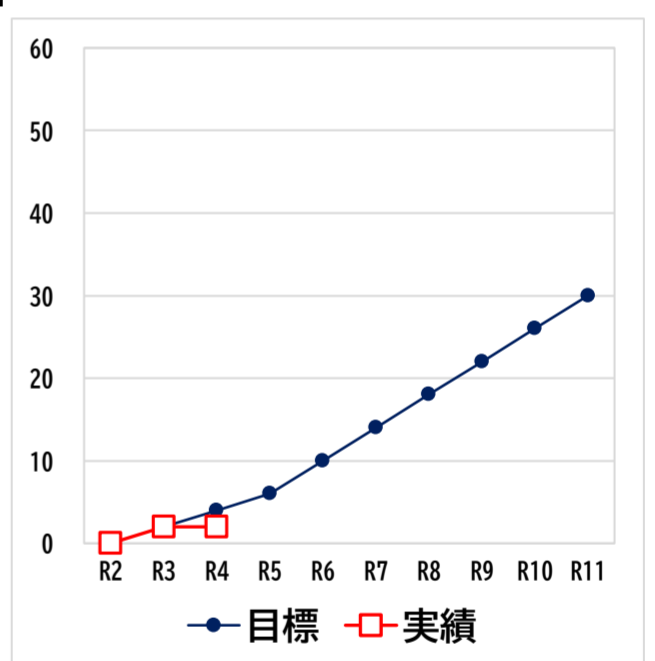
指標No.、名称	71 福島県次世代育成支援企業認証数											担当課	雇用労政課
指標の定義等	女性の活躍促進のほか、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組んでいる中小企業、及び少子高齢社会を見据えて、育児に加えて介護との両立や男女が共に働きやすい環境など、仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場環境づくりに総合的に取り組んでいる企業について、県が認証する制度											区分	補完指標
指標の推移(単位:社)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			796	1,042	1,137	1,232	1,327	1,422	1,517	1,612	1,707		
実績	765	875	947	1,081									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	件数が伸びている要因として入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることがある。												
今後の課題	認証取得企業の業種は入札時の加点メリットなどを背景として、建設業が多数を占めるなど、業種に偏りがあることが課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	建設関係以外の業種の認証を進めるため、他業種の企業を訪問し制度のPRを行うとともに、認証取得することで活用できる「女性活躍・働き方改革支援奨励金」等の施策を併せてPRして認証の取得を促進する。												

指標No.、名称	72 ひきこもり相談支援センターでの相談件数											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	ひきこもり相談支援センターに電話やメール、来所などにより相談のあった延べ件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	1,152	1,990	852	635									
達成状況	現況値		—	—									
現状分析・今後の見通し	相談対象者の実人数は227名であり、年齢別に見ると10代から30代までが169名(74.5%)、40代以上は58名(21.1%)、年齢不明が10名(4.4%)であり、それぞれの課題を丁寧に把握し、適切な支援を行う。												
今後の課題	ひきこもり本人及びその家族のうち、ひきこもり相談窓口繋がっているのはその一部であると考えられるため、引き続き、相談窓口繋がっていないひきこもり本人及びその家族を相談窓口繋げるための取組が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和5年度に、ひきこもりサポーター養成研修事業を実施し、地域における支援者を増やしていくことによって、ひきこもり本人及びその家族を適切な時期に相談窓口繋ぐことができるよう取組を進める。												

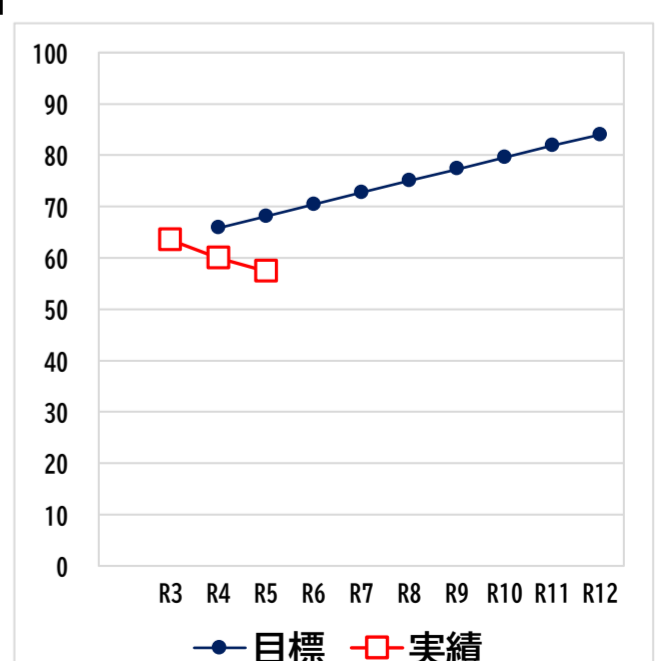
指標No.、名称	73 市町村地域福祉計画策定率											担当課	社会福祉課
指標の定義等	県内において地域福祉計画を策定している市町村の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			67.8	83.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	54.2	57.6	61.0	69.5									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な傾向として、人口規模の大きな市町村ほど策定率が高い傾向にある。人口1万人未満の市町村の策定率は7割程度である。</li> <li>本県における市町村地域福祉計画の市、町村別の未策定状況は、1市17町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定である。また、方部別では会津地域、県南地域、相双地域の町村で計画策定が進んでいない。</li> </ul>												
今後の課題	法において計画策定が「努力義務」のため、町村の計画策定に係る人材やノウハウ等が不十分な状況にあることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	未策定市町村及び重層的支援体制整備事業未実施市町村を対象としたアドバイザーの派遣や研修会による支援を実施するほか、未策定市町村の進捗状況を把握し、個別訪問等の必要な支援を行うことで、策定率の向上を目指す。												



指標No.、名称	74 重層的支援体制整備事業の実施市町村数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	重層的支援体制整備事業を実施している市町村の数											区分	代表指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			2	4	6	10	14	18	22	26	30		
実績		0	2	2									
達成状況	現況値		達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から福島市・須賀川市が開始、令和6年度から郡山市・川俣町が、令和7年度からいわき市が開始予定である。</li> <li>重層的支援体制整備事業に移行するための準備を行う「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」について、令和6年度は4市3町が実施している。</li> </ul>												
今後の課題	重層的支援体制整備事業の基礎となる市町村地域福祉計画の策定率向上を図ることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村地域福祉計画の策定支援及び重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援として、研修会の開催、アドバイザー派遣、訪問支援等、市町村に対する後方支援を行う。												

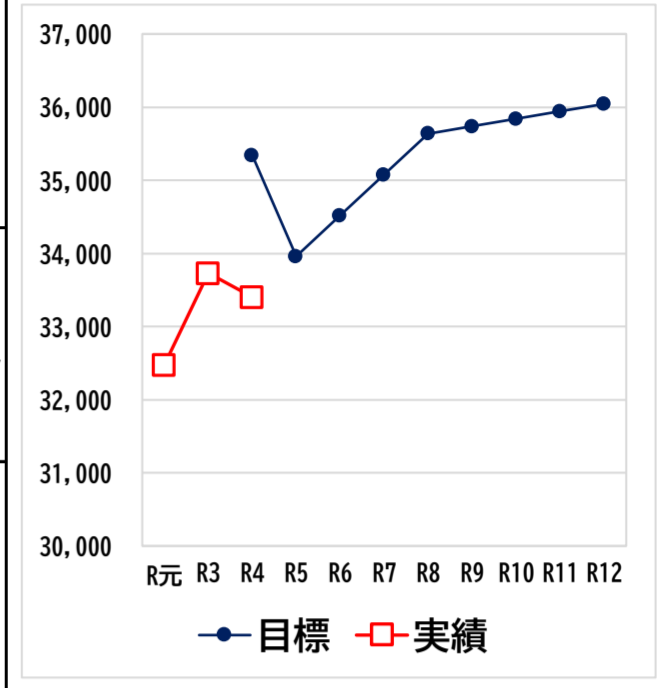


指標No.、名称	75 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査(こども未来局)
指標の定義等	県政世論調査											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0		
実績		63.5	60.0	57.4									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	前年度比2.6%の微減。「はい」と答えた割合は10代が高く、20代以降は大きな差は見られなかった。新型コロナウイルス感染症の流行により、友人同士や地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響しているものと考えられる。												
今後の課題	児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は増加傾向にあり、困難な問題を抱える県民の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実させていくことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	困難な問題を抱える県民が必要な時に相談できるよう、関係機関の連携強化や相談体制の整備を更に推進するとともに、暴力や虐待の防止等について県民の正しい理解と協力が得られるよう、普及・啓発に取り組んでいく。												

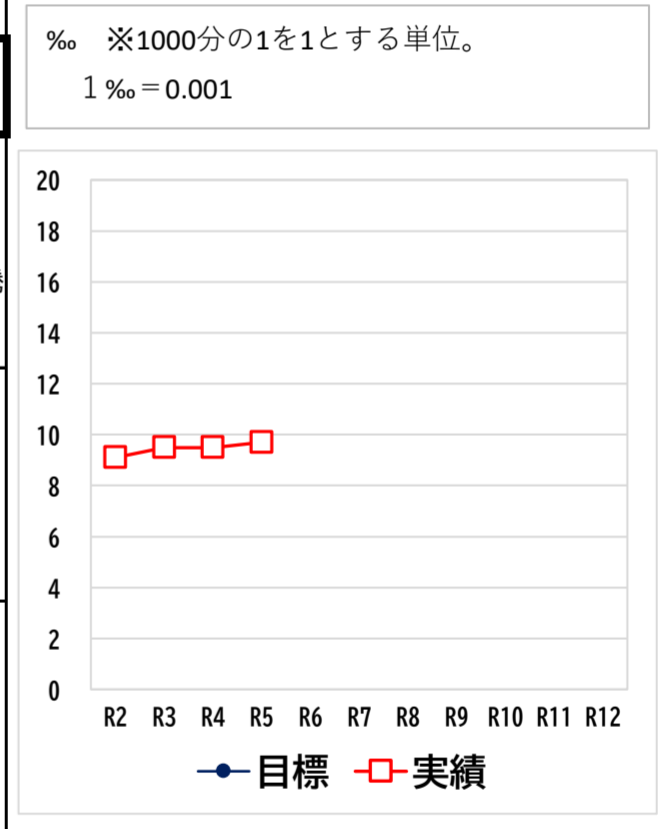




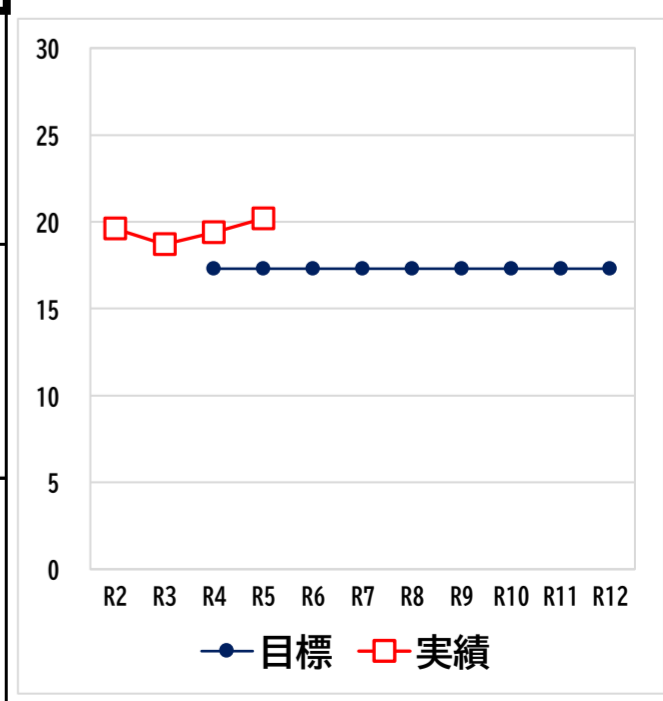
指標No.、名称	76 介護職員数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	県介護保険事業支援計画の策定において市町村が算定した介護サービス利用者の見込み数を基に推計した介護職員数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043		
実績	32,473	33,731	33,401	公表時期 未定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある(有効求人倍率全職種(R6.8)1.14倍、介護職3.36倍 福島労働局調べ)。今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定されるため、施策を継続、強化していく必要がある。												
今後の課題	介護人材を確保するため、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することが課題である。 併せて、今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、学生だけでなく、主婦、元気高齢者、外国人など多様な人材の確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	介護のしごと魅力発信事業などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を始め、多様な人材の参入促進、働きやすい環境整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。												



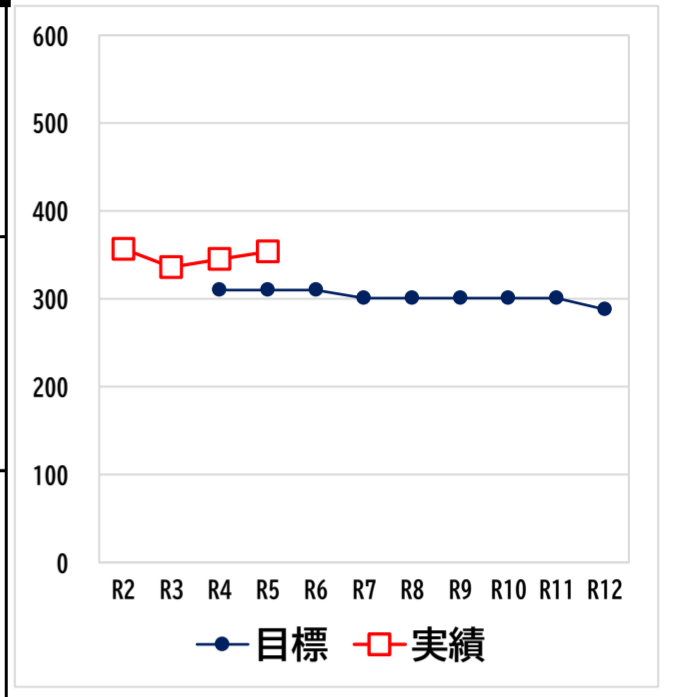
指標No.、名称	77 生活保護率											担当課	社会福祉課
指標の定義等	人口1,000人当たりの被保護人員数											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)										
実績	9.1	9.5	9.5	9.7									
達成状況	現況値		-	-									
現状分析・ 今後の見通し	本県の生活保護率は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故直後である平成23年4月の9.6%がピークで、以降は東日本大震災等に伴う義援金等の受領による廃止に加え、復旧・復興関連を中心とした雇用環境の改善により、平成27年度までは8.6%に減少したが、平成29年度以降は微増で推移している。令和2年3月と比較した場合、令和5年3月は9.7%と大きく上昇しているが、これは令和3年以降、保護率算出に用いる推計人口がH27国調からR2国調に変更され、人口減少(主に相双の町村)に伴い上昇したものである。なお、保護率は増加傾向にあることから、物価高騰による生活への影響については、今後も注視していく必要がある。												
今後の課題	高齢化の進行により、「高齢者世帯」は依然増加傾向にあり、この傾向は今後一層強まることが想定されることから、そのような方への支援のあり方が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	物価高騰による生活への影響については、今後も注視していく必要がある。												



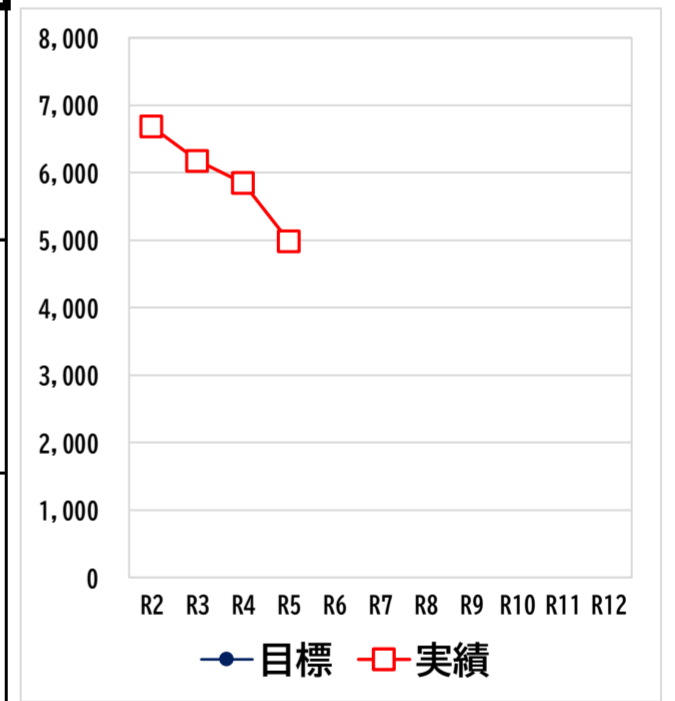
指標No.、名称	78 自殺死亡率(人口10万対)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	1年間(1月~12月)の自殺死亡率											区分	補完指標
指標の推移(以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3		
実績	19.6	18.7	19.4	20.2									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	平成23年まで25~30台で推移していた自殺死亡率は平成28年度以降18~20で推移しているものの、下げ止まり傾向にあり、依然として全国と比較し高い状況が続いている(令和5年の都道府県ごとの順位ではワースト3位)。 また、東日本大震災と原子力災害から13年が経過する中、県民は依然として高いストレス状態にあり、心のケアに取り組んでいる。												
今後の課題	自殺総合対策大綱及び第4次自殺対策推進行動計画により、市町村におけるメンタル相談体制の強化や、保健、医療、福祉、教育、労働の関係機関との連携をすすめ、県民に広く啓発を行うなど自殺の総合対策を進めるための体制整備が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	東日本大震災から13年が経過している状況を踏まえ、悩みを抱える人に対する相談体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動支援等により地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。												



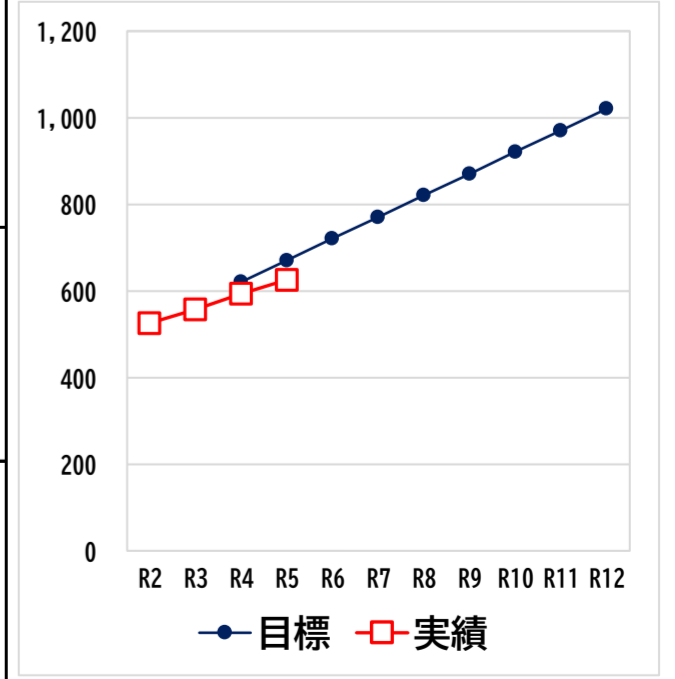
指標No.、名称	79 自殺者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	1年間(1月～12月)の自殺者数											区分	補完指標
指標の推移 (単位:人以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標			310	310	310	301	301	301	301	301		
実績	357	336	345	354									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	平成23年まで500～600人台で推移していた自殺者数は平成28年以降300人台で推移しているものの、下げ止まり傾向にある。 また、東日本大震災と原子力災害から13年が経過する中、県民は依然として高いストレス状態にあり、心のケアに取り組んでいる。												
今後の課題	自殺総合対策大綱及び第4次自殺対策推進行動計画により、市町村におけるメンタル相談体制の強化や、保健、医療、福祉、教育、労働の関係機関との連携をすすめ、県民に広く啓発を行うなど自殺の総合対策を進めるための体制整備が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	東日本大震災から13年が経過している状況を踏まえ、悩みを抱える人に対する相談体制の整備や人材育成、自殺対策に係る民間団体の活動支援等により地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。												



指標No.、名称	80 ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
	目標												
実績	6,679	6,175	5,847	4,983									
達成状況	現況値		-	-									
現状分析・ 今後の見通し	心のケアセンターにおける相談内容は、避難生活の長期化などにより一層多様化、複雑化するとともに深刻化しており、引き続き、専門性の高い支援に取り組んでいく。												
今後の課題	長期化する避難生活に加え、避難指示解除に伴うふるさとへの帰還や復興公営住宅等への転居による生活環境の変化など、依然として高いストレス状態にある県民に対して、支援の継続が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	国の復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)においても、原子力災害被災地域については当面10年間取組を行うこととされており、引き続き、現状の把握に努めながら心のケアを継続していく。												

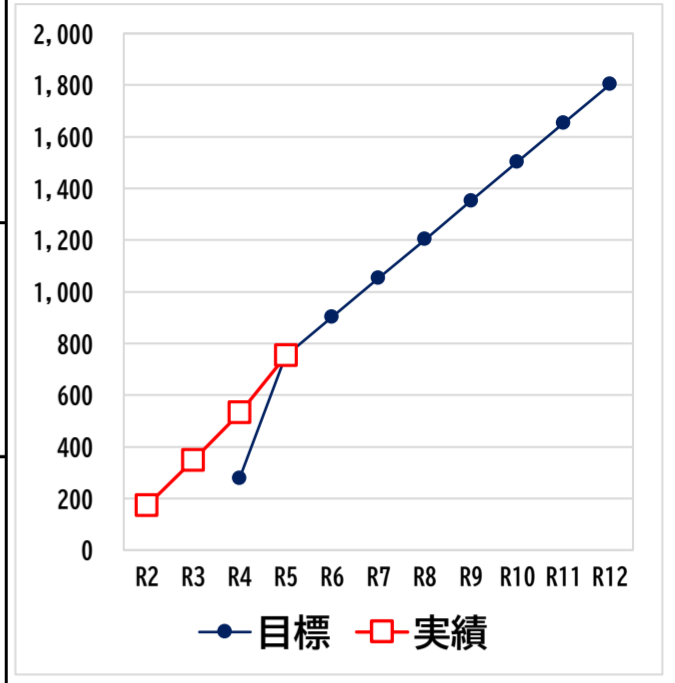


指標No.、名称	81 介護福祉士等修学資金貸付者数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	介護福祉士修学資金貸付事業で貸付を行った人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
	目標			621	671	721	771	821	871	921	971		
実績	526	557	594	626									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	今後少子高齢化が進み、貸付対象者の主な母体となる高校生が減少していく。 (令和6年度高校3年生の数 13,651人、令和12年度高校3年生予想数(R6小学6年生)13,488人(R6学校基本調査))												
今後の課題	三世同居世帯数の割合の減少に伴い、若い世代が介護に触れる機会が減少していることから、これら世代が介護職について正しく理解し、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することが課題である。 また、介護職員の離職率はやや上昇傾向にあることから、定着率向上に向け、働きやすい就業環境の整備なども課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	R5から重点事業として「介護のしごと魅力発信事業」を実施し、これまでの施設見学・体験などの介護に興味がある県民に対する支援から、県内各地で実施する参加型親子イベントなどのアウトリーチ型支援に取り組み、裾野拡大を視野に入れた人材確保のための事業を展開する。												

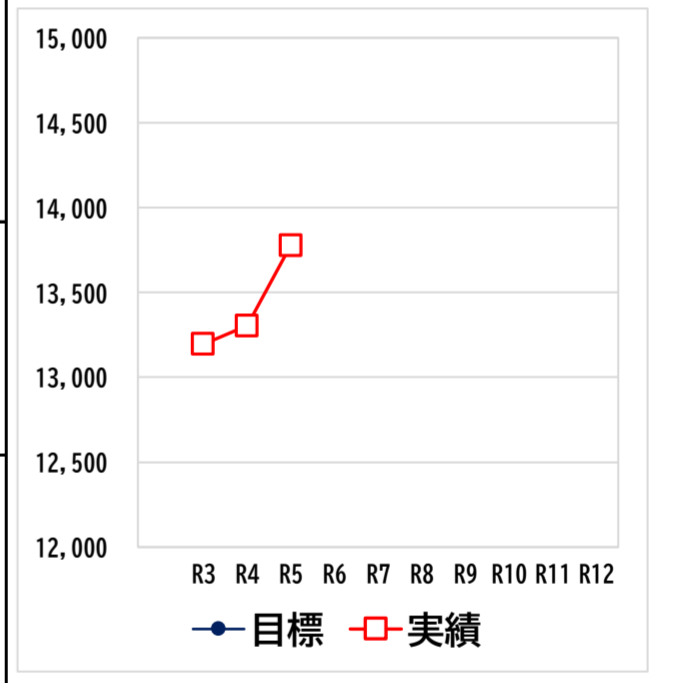




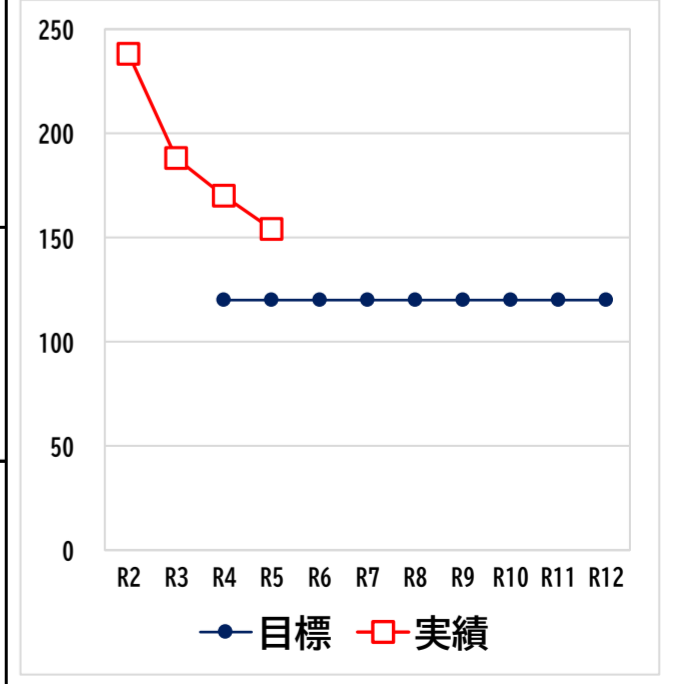
指標No.、名称	82 ICT導入施設数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	介護ロボットやICT機器の導入施設数(延べ数)											区分	補完指標
指標の推移(単位:施設)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			277	752	902	1,052	1,202	1,352	1,502	1,652	1,802		
実績	172	348	531	752									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	現状、介護ロボットやICT機器の需要は高いため目標値は十分達成できている。それを踏まえて目標値を見直した。 ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設で需要は見込めるため、継続して導入を促進する必要がある。												
今後の課題	現在も介護ロボットやICT機器を導入していない施設に対しては、単純な導入補助だけでなく導入機器の検討から導入後のオペレーションまで一貫した支援が必要となってくる。 また、上記のように生産性向上に関するニーズは多様化しており、それに対応した支援体制を整備することが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和6年度に開設した生産性向上に関するワンストップ型の相談窓口「ふくしま介護生産性向上支援センター」を運営し、介護現場の生産性向上にかかる事業者の多様なニーズを適切な支援に繋げていく。												



指標No.、名称	83 特別養護老人ホームの定員数(整備数)											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	特別養護老人ホームの整備数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)										
実績		13,195	13,304	13,778									
達成状況		現況値	-	-									
現状分析・ 今後の見通し	本指標は介護サービスの適切な運用を図るという観点から、増加のみを目指す指標ではないため目標値は設定していないが、定員数は着実に増加している。												
今後の課題	近年の原油価格高騰や国際情勢の緊迫化に伴い、建築費がさらに高騰することが予測され、入札不調や設計変更による事業進捗の遅れが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	事業者等に対して早期の事業着手を要請していくとともに、福島県高齢者福祉計画・福島県介護保険事業支援計画に基づき、事業者等に対して適切な施設整備費を補助し、計画的な施設整備の促進を図っていく。												



指標No.、名称	84 介護支援専門員実務研修終了者数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	介護支援専門員実務研修修了者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			120	120	120	120	120	120	120	120	120		
実績	238	188	170	154									
達成状況	※R元年度合格者分含む 現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	介護支援専門員の研修時間の長時間化や受験要件の厳格化など、介護支援専門員の専門性向上を高める制度の見直しにより、資格取得・更新をめぐる環境は厳しく、有資格者の従事率が低い現状はあるが、資格取得者安定的に推移する見込みである。												
今後の課題	団塊の世代の全てが後期高齢者になる、いわゆる2025年問題など、県内の後期高齢者人口が著しく増加し、地域包括ケアシステムを支える中核となる介護支援専門員のニーズが高まることから、早期に人材確保に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	有資格未従事者等を対象に業務のやりがいや業務内容、制度上の役割等を発信するセミナーを開催し、介護支援専門員への理解を深めるほか、再研修実施機関等に対し、リーフレットを交付し、将来的な従事者数の増加につなげる。												



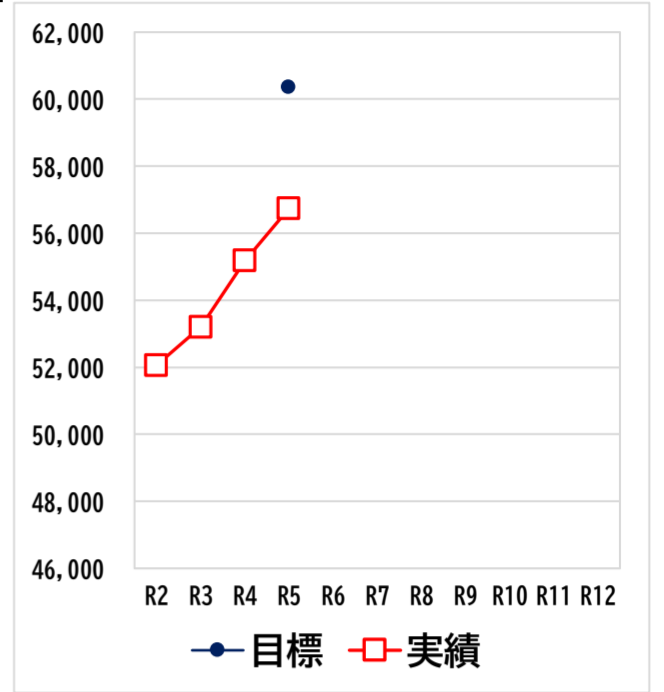
指標No.、名称	85 介護職員初任者研修の修了者数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	県内で介護職員初任者研修を実施する事業所で受講し、修了した者の人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	増加を目指す												
実績	904	1,077	965	871									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	介護職員数がほぼ横ばいで推移(R2:33,249人、R3:33,731人、R4:33,401人)しており、介護職員養成研修事業の修了者数は、令和3年度以降減少傾向にある。												
今後の課題	高齢化が進展する中で、介護人材の確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	介護のしごと魅力発信事業などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を始め、多様な人材の参入促進、働きやすい環境整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。												

指標No.、名称	86 地域生活に移行した障がい者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	施設から、グループホーム、単身生活又は家庭復帰した障がい者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	増加を目指す												
実績	8	24	7	7									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	R3年度を除くR元年度～R4年度の移行者数は、一桁で推移している。(R3年度は、障がい者入所施設を運営する法人がグループホームを整備したことにより一時的に増加。)全国的に、地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出て、障がいの重い人や高齢の人が残っている背景がある。今後、大幅な移行者数の増加は望めないと考えられる。												
今後の課題	地域生活への移行・地域定着の際の不安を解消するため、充実した相談支援体制の整備や圏域を越えた広域的な支援体制の整備が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	地域生活移行促進コーディネーター派遣事業を活用し、各障害者支援施設の現状把握、課題分析をした上で、関係施設等と連携して地域移行を進める。												

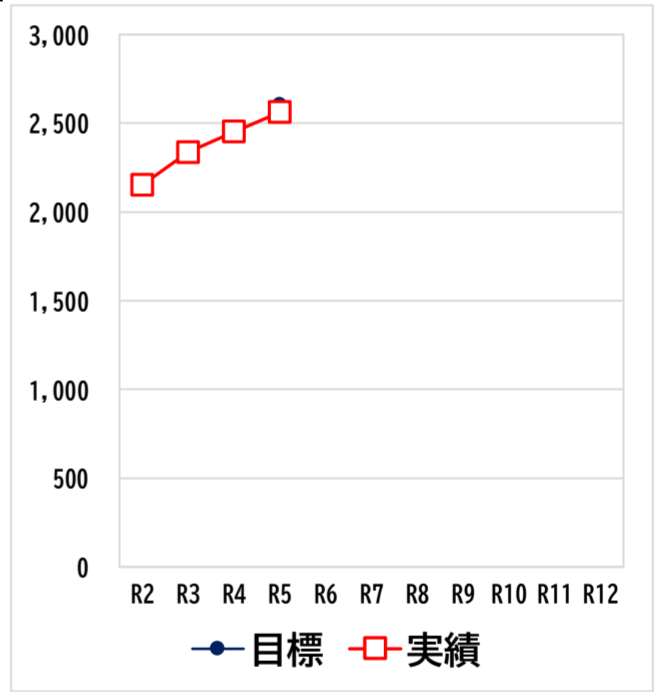
指標No.、名称	87 地域生活に移行した障がい者数(精神障がい者)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	精神科病院から地域移行した精神障がい者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	増加を目指す												
実績	1		1	4									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	長期入院者に対する退院支援の取組等から累計数は増加しているものの、住まいや日中活動の場など地域の受け皿の不足、入院患者の高齢化等により、件数が鈍化傾向にある。												
今後の課題	医療機関の退院支援の取組促進、地域住民の理解促進、地域支援事業者の対応力向上を進める必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	精神科病院への啓発や地域住民の理解の促進、支援者のスキル向上、住まいや日中活動の場の充実等、医療機関と地域の両方からの取組を進める。												



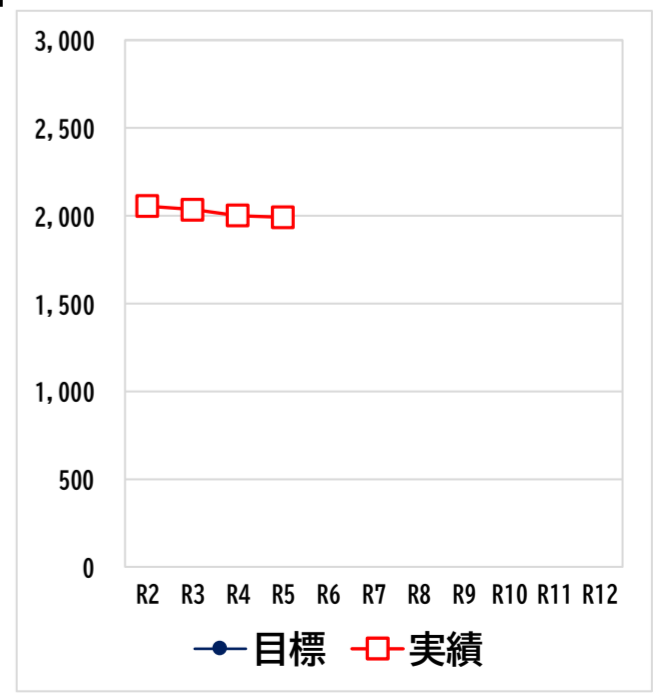
指標No.、名称	88 指定障害福祉サービスの訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援)サービス量											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	居宅介護等サービス量(毎年度の3月の利用実績)											区分	補完指標
指標の推移(単位:時間/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標				60,369									
実績	52,062	53,211	55,185	56,741									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	地域生活を支えるための訪問系サービスは今後も増加が見込まれるため、引き続きサービスの供給体制の充実が求められる。												
今後の課題	福祉施設入所者や病院に入院中の障がいのある方の地域生活への移行をより一層進展させるため、地域の実情に合ったサービス基盤の拡充や、様々な質の高いサービスを提供できる人材を確保・育成する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	事業者に対して、広く国の制度改正等の情報提供を行うなど、介護保険事業所をはじめとする事業者の参入促進を図る。また、同行援護、行動援護等専門的な知識・技能を要する分野について研修を実施し、従業者の養成を推進する。												



指標No.、名称	89 指定障害福祉サービスの居住系サービスのグループホーム利用者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	共同生活援助(GH)利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標				2,605									
実績	2,153	2,337	2,453	2,562									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	グループホームの整備について、入院中の精神障がい者の退院や入所施設からの地域生活への移行、家族の高齢化等による家庭での支援が困難になるなど、年々利用者が増加しており、近年の整備量の伸びを維持拡大していく必要がある。												
今後の課題	重度の障がいのある方が利用できるグループホームの整備を進める必要がある。また、社会資源が都市部に集中していることや家族及び地域住民の理解促進など解決すべき課題がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	グループホームは、障がいのある方の居住の場として重要な役割を果たしているため、引き続き施設整備を支援していく。												



指標No.、名称	90 指定障害福祉サービスの居住系サービスの施設入所利用者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	施設入所利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標
指標の推移(単位:人/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標				1,996									
実績	2,054	2,035	2,000	1,991									
達成状況	現況値		未達成	達成									
現状分析・今後の見通し	施設入所利用者数は減少傾向にあり、令和5年度末で1,991人となり、第6期福島県障がい福祉計画目標値の1,996人を下回るようになった。												
今後の課題	障害者支援施設の入所者の高齢化や重度化を踏まえながら、地域移行を進める必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	必要な障害福祉サービスを確保するため、NPO法人等多様な事業者の参入を促進するとともに、社会資源の整備について支援する。												



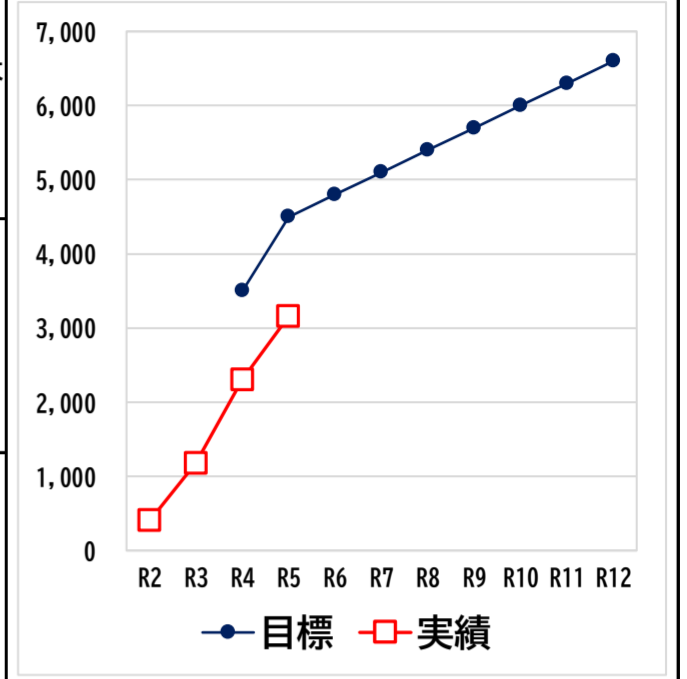
指標No.、名称	91 指定障害福祉サービスの日中活動系サービスの就労継続支援(B型)の利用者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	就労継続支援(B型)利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標
指標の推移(単位:人/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標				6,791									
実績	5,232	5,392	5,520	5,768									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	就労継続支援B型事業所利用者数は年々増加傾向にあるものの、令和5年度末で5,768人であり、第6期福島県障がい福祉計画目標値の6,791人には達していない。												
今後の課題	利用者及び地域ニーズの把握に努め、整備を進める必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	多機能型事業所の整備やNPO法人等の多様な事業者の参入を促進し、身近な地域における必要な日中活動サービスの確保に努める。												

指標No.、名称	92 福祉サービス第三者評価受審件数(単年)											担当課	社会福祉課
指標の定義等	福祉サービス第三者評価受審件数(単年)											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			5	5	5	5	5	8	11	14	17		
実績	11	9	8	13									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	令和5年度の実績値の増加は、受審義務(努力義務を含む。)のある施設・事業所が受審したことによるものである。受審施設・事業所が固定化されつつあるため、実績値は横ばいで推移すると見込まれる。												
今後の課題	多くの施設・事業所においては、第三者評価事業に関して認知されているが、受審のための時間、人手及び費用不足が負担となっていることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	施設・事業所に対して、会議や研修などを通じて受審効果を周知し受審促進を図る。												

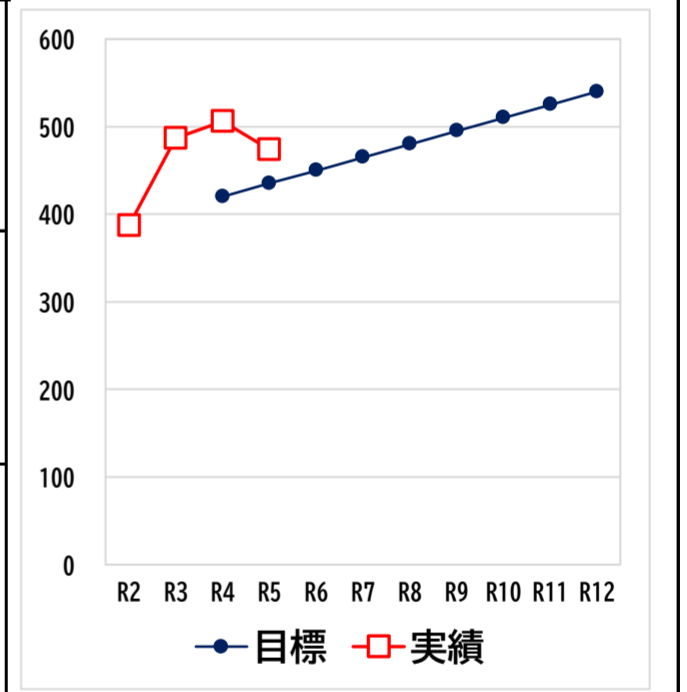
指標No.、名称	93 家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けられる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査(社会福祉課、高齢福祉課、障がい福祉課、健康づくり推進課)
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			60.8	63.8	66.8	69.8	72.8	75.8	78.8	81.8	84.0		
実績		57.8	58.3	53.3									
達成状況		現況値	未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	地域別では相双地域で50.7%、いわき地域で52.2%となっており、他地域と比較して顕著に低いことから、被災地域における福祉サービスの不足が窺える。介護関係職種の有効求人倍率は、全職種の有効求人倍率に比べ依然として高い状況にある。また、障害福祉サービス受給者の高齢化等に伴い、より多様で高度なサービスの需要が高まっている。												
今後の課題	地域包括ケアシステム構築や介護予防の取組を推進していくとともに、住民の帰還状況が市町村ごとに異なる被災地域に寄り添った支援を行う必要がある。また、介護人材を確保するため、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することが課題である。さらに、障がいのある方、本人のニーズに沿った支援ができるよう、サービス提供体制の計画的な整備を進めることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村における地域包括ケアシステム構築(地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金を活用した体制整備・意識啓発・人材育成等、生活支援体制整備事業による地域づくりの支援、被災地域における高齢者の見守り体制整備等)を支援していく。また、介護のしごと魅力発信事業などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を始め、多様な人材の参入促進、働きやすい環境整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。加えて、身近な地域で多様なニーズに対応できるよう、地域の状況を踏まえたサービス提供体制の整備を促進していく。												



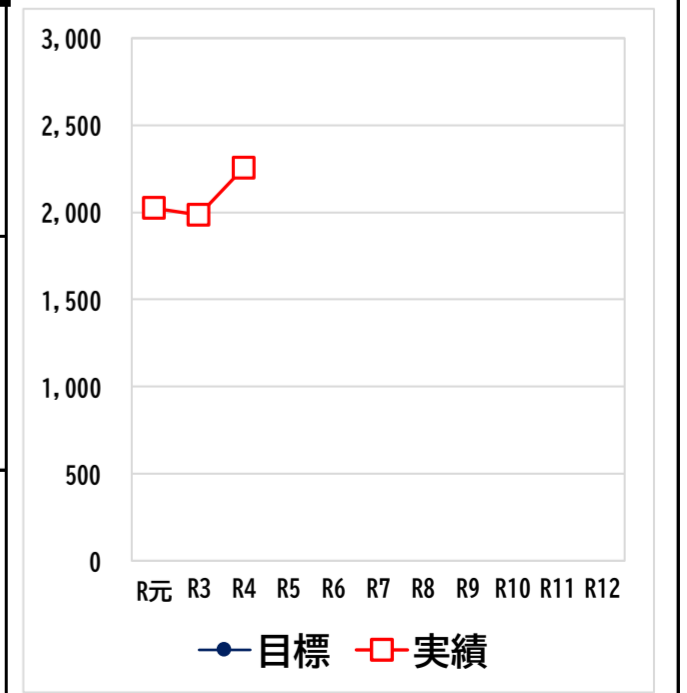
指標No.、名称	94 障がい者スポーツ教室・大会参加者数											担当課	スポーツ課
指標の定義等	1年間でスポーツ教室等に参加した人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			3,500	4,500	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,300	6,600		
実績	402	1,175	2,300	3,161									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	<p>・令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により、スポーツ教室等をはじめとした障がい者スポーツ全般の事業縮小を余儀なくされ、参加者も減少した。令和4年度から徐々に各種活動が再開された一方、感染症の影響を受け規模の大きい大会についての人数制限や、コロナ禍による運動習慣の減少等を理由に、依然として大幅な参加者の増加とはならなかった。令和5年度には、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、大会等の人数制限がなくなったことで、教室等の参加者数は前年度からやや増加したものの、コロナ禍前の6割程度の水準に留まったため、目標値は達成できなかった。</p> <p>・今後は運動習慣・機会の回復や、障がい者スポーツに対する関心の高まりを背景に、令和6年度以降については、段階的に設定した目標値に近い実績を上げられる見通し。</p>												
今後の課題	障がいがある人が安全・安心にスポーツ活動に取り組むことが出来るよう、サポーター(支援者)・指導者をはじめとした「支える人材」の育成や会場の確保(バリアフリー化や車いす等の使用に関する更なる理解促進)を進めるとともに、より多くの障がいがある人に参加してもらうため、周知の見直しや参加しやすい工夫を図る必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和4年度より重点事業(「スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト」)を立ち上げ、障がい者スポーツ用具・感染症対策用品の貸出を始めるとともに、出前講座や体験教室、サポーター(支援者)育成に向けた講習会等を実施し、障がい者スポーツの魅力発信と環境整備を両輪で推進しており、引き続き、当該事業のPRを強化(福祉施設等への積極的な周知)しながら、まずは運動習慣及び機会の回復・定着化を図り、県内の障がいがある人の運動・スポーツ実施を促していく。												



指標No.、名称	95 障がい者芸術作品展の応募作品数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	障がい者芸術作品展への応募作品数											区分	補完指標
指標の推移(単位:点)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			420	435	450	465	480	495	510	525	540		
実績	387	487	506	474									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	障がい者芸術作品展への応募作品数、応募者数(団体含む)ともに増加傾向にある。												
今後の課題	事業所や関係団体等との連携を図り、障がいのある方の文化芸術活動の取り組みを更に推進していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	障がい者芸術文化活動支援センターを中心として、障がいのある方のニーズに応じた芸術活動を支援する人材の育成、相談体制の整備、情報の収集・発信、関係機関とのネットワークづくり等を行い、障がいのある方の文化芸術活動に対する支援体制の充実を図る。												



指標No.、名称	96 児童虐待相談対応件数											担当課	児童家庭課
指標の定義等	児童相談所が対応した児童虐待相談の対応件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)										
実績	2,024	1,985	2,256	R6.11 公表予定									
達成状況	現況値		—	—									
現状分析・今後の見通し	警察からの児童相談所への通告の徹底や、地域社会における児童虐待防止への関心が高まっていることなど、様々な要因が影響したものと考えられる。												
今後の課題	平成25年に被虐待児のきょうだい全員を「心理的虐待」として取り扱うこととされたことに加え、平成27年度になり、子どもの面前でのDVに係る警察からの「心理的虐待」の通告が急増している。その後も「心理的虐待」件数が増加している。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	児童の安心・安全な生活の確保に向けて、関係機関と連携し適切な対応を行う。												



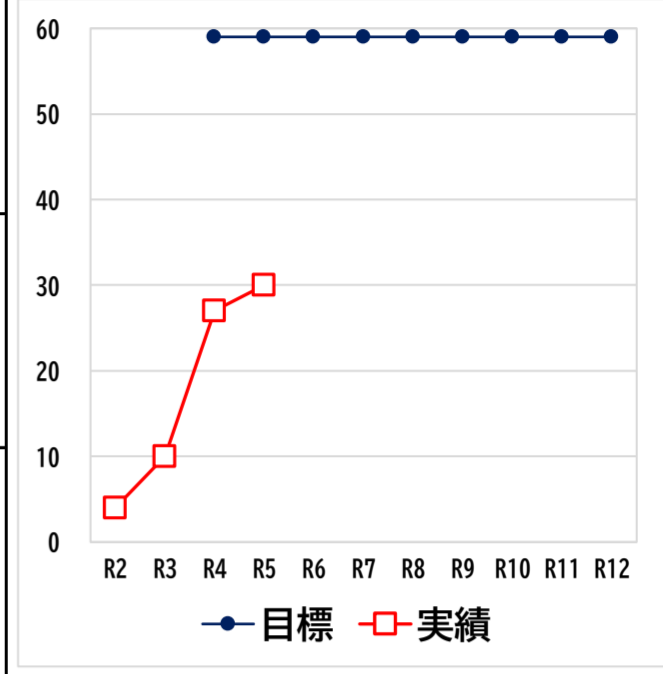
指標No.、名称	97 配偶者暴力相談支援センターでの相談件数											担当課	児童家庭課
指標の定義等	配偶者暴力相談支援センターが1年間に受け付けたDV相談件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	1,627	1,763	1,833	1,930									
達成状況	現況値		—	—									
現状分析・ 今後の見通し	DV防止法の改正や困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行により、今後相談件数の増加が予想される。												
今後の課題	相談件数が高止まりしているため、配偶者暴力相談支援センターの設置やDV基本計画の策定を進めていく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	広報啓発により相談窓口等の周知を図るほか、被害者の支援について関係機関と連携し適切な対応を行う。												

指標No.、名称	98 障がい者差別解消相談専用ダイヤルへの相談件数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	障がい者差別解消相談専用ダイヤルへの相談件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	19	22	18	17									
達成状況	現況値		—	—									
現状分析・ 今後の見通し	障がいのある方本人だけでなく、その家族や支援者等からも相談が寄せられている。今後は、企業側から合理的配慮の提供範囲等についての相談の増加が想定され、多様な相談への対応が必要となる。												
今後の課題	障害者差別解消法の改正に伴い、民間企業においても合理的配慮の提供が義務化されることから、企業等を対象とした理解促進のための取り組みが必要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	相談窓口(障がい者差別解消相談専用ダイヤル)について周知に努めるほか、企業等を対象とした研修等を実施することにより障がいや障がいのある方への理解を深め、障がいを理由とした不当な差別の解消を推進していく。												

指標No.、名称	99 高齢者虐待防止研修参加施設数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	高齢者虐待防止研修参加施設数											区分	補完指標
指標の推移(単位:施設)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			140	150	160	170	180	190	200	210	220		
実績	114	99	106	340									
達成状況	現況値		未達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	県内における養護者や養介護施設従事者等による虐待事案は、増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響などで在宅時間が増えることによるストレス増加や経済困窮により高齢者虐待が深刻化している。												
今後の課題	高齢者虐待の未然防止及び虐待が発見された場合の適切な対応を図るためには、市町村、関係機関等における職員の対応能力の向上を図る必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村等の職員を対象に高齢者虐待への対応力向上を図るため高齢者虐待対応基礎研修を実施するほか、介護施設等の現場において実際に保健医療サービス及び福祉サービスを提供している看護職員や介護施設に従事する権利擁護の指導的立場である職員に対する研修を継続して実施していく。												



指標No.、名称	100 成年後見制度利用促進のための中核機関設置市町村数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	成年後見制度利用促進のための中核機関設置市町村数											区分	補完指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			59	59	59	59	59	59	59	59	59		
実績	4	10	27	30									
達成状況	基準値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	国基本計画に基づき、令和6年度末までにすべての市町村が権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核機関を設置することとされているが、その整備が進んでいない。												
今後の課題	認知症高齢者の増加等により成年後見制度利用への潜在的な需要はあり、必要な高齢者等が制度を利用できるようにするために中核機関等を整備していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村が行う成年後見制度利用促進に向けた体制整備の構築等を支援するため、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職等と連携し必要な支援を行っていく。												



指標No.、名称	101 危機管理対策マニュアル(地震及び風水害)策定率											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	危機管理対策マニュアル策定率(%) = 策定済の公営水道事業者数 / 県内の公営水道事業者数 × 100											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標						75.0							
実績	63.2	63.6	67.3	R6.11 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	本県の水道事業においては、3割強の事業で危機管理マニュアルが未策定となっている。特に県中・県南・相双地方で見策定事業の割合が多い。未策定の事業は給水人口の少ない、小規模水道事業が主となっていることから、各事業における人員不足を反映していると考えられる。												
今後の課題	職員の不足する中小規模水道事業では、職員が日々のルーチンワークに追われており、危機管理マニュアル策定の着手が難しい状況にある。また、どこから手を付ければよいか分からないことから、未策定の事業も多い。そのため、上記の状況に対応した支援を行う必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	毎年実施している保健所による立入検査の際に、危機管理マニュアルの策定状況を把握し、必要な指導・助言を行う。また、危機管理マニュアル策定をテーマに研修を行うことで、マニュアル策定着手のきっかけとする取り組みを行う。												
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み									

指標No.、名称	102 ふくしまHACCPの導入状況											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	福島県内の食品営業施設のうち、「ふくしまHACCP」に取組む施設の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			39.4	47.0	54.6	62.2	69.7	77.3	84.9	92.4	100.0		
実績	24.3	27.3	35.2	37.1									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	アプリによる事業者の自主的な導入が進んでいることで、ふくしまHACCPの導入率は増加しているものの、研修会の開催等によるプッシュ型の導入が進んでおらず、最終的な目標達成のためには、導入支援を加速する必要がある。												
今後の課題	ふくしまHACCPの導入を効率的に推進するためには、対面式の導入研修会の開催が効果的であるが、食品事業者への通知だけでは十分な受講に繋がらないことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	食品営業許可の申請時等(新規約1,000施設、継続約2,000施設)の機会を捉え、各保健所が定期的に開催する導入研修会への参加を呼びかけるなど、ふくしまHACCPの導入支援を図る。また、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かりやすく解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。												
達成状況	現況値		未達成	未達成									

指標No.、名称	103 避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数											担当課	災害対策課
指標の定義等	災害対策基本法第49条の14に規定する避難行動要支援者個別避難計画の策定済み市町村数											区分	代表指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			43	59	59	59	59	59	59	59	59		
実績	39	32	39	59	59								
達成状況	現況値		未達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	令和3年5月に災害対策基本法が改正され、個別避難計画の定義が法律で明確化されたことから、要件を満たさない市町村が発生し、令和3年度に策定済み市町村数が減少した。その後、未策定市町村への策定支援を行い、事業に参画した全ての市町村で計画作成に着手することができた。しかし、計画の作成には要支援者や関係者との協議及び合意が必須であることから、多くの市町村が一部策定済の状況である。												
今後の課題	災害対策基本法改正により、市町村における個別避難計画作成が努力義務化されたが、市町村職員の計画作成のノウハウが不足しているため、一部策定済み市町村への計画作成に向けた支援が必要。また、避難行動要支援者名簿に登録されている要支援者数は膨大なため、市町村職員のみでの作成では限界がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	個別避難計画作成に積極的に取り組む市町村の好事例や作成が進まない市町村における課題を調査し、「計画策定支援ツール」を提供して計画作成に取り組んでもらうとともに、市町村職員を対象にした研修会やオンライン相談会を実施し、市町村の計画作成を支援する。また、要支援者と平時から関わるケアマネジャーと協力した個別避難計画作成のための手法を市町村に展開する等各市町村の状況にあわせた伴走型支援に努める。												
達成状況	現況値		未達成	達成	達成								

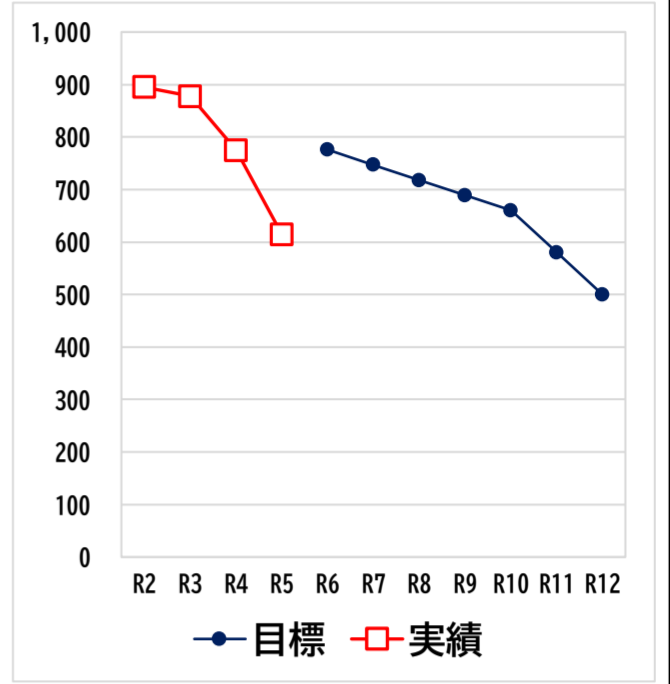


指標No.、名称	104 やさしさマーク交付数(累計)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	やさしさマークの交付数(累計)											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			482	502	522	542	562	582	602	622	642		
実績	442	444	446	447									
達成状況	現況値		未達成	未達成									
現状分析・今後の見通し	整備基準を満たす施設整備を行う事業者が少なく、近年は年間数件程度の増で推移している。												
今後の課題	「人にやさしいまちづくり条例」の整備基準に適合する施設に条例適合証(やさしさマーク)を交付することにより、だれもが安全で快適に利用しやすい施設の整備を推進していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	やさしさマークの取得について、イベントや研修会など様々な機会を捉えて普及・啓発を行っていく。												

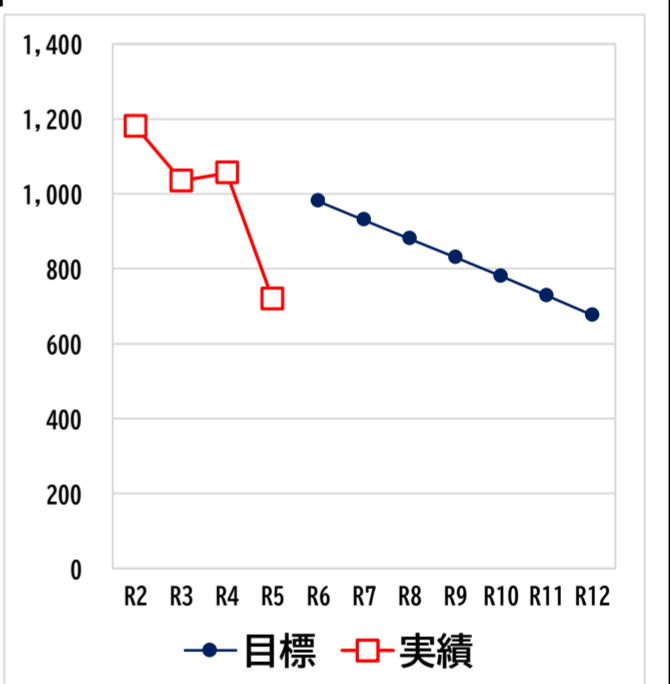
指標No.、名称	105 おもいやり駐車場協力施設数(累計)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	おもいやり駐車場の協力施設数											区分	補完指標
指標の推移(単位:施設)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			1,264	1,276	1,288	1,300	1,312	1,324	1,336	1,348	1,360		
実績	1,240	1,253	1,253	1,281									
達成状況	現況値		未達成	達成									
現状分析・今後の見通し	コロナ禍においては厳しい経済状況により店舗の統廃合等による協力施設の廃止もみられたが、令和5年度は協力施設が増加し、目標を達成できた。新規開店時に申請する施設も出てきており、着実に増加が見込めるようになってきている。												
今後の課題	利用証の増加に伴い、協力施設数を増やすための取り組みが必要となる。また、不正利用の事例も報告されていることから、おもいやり駐車場利用制度についての周知・啓発を行う必要がある。また、車椅子利用者の利用スペース確保や妊産婦の対象期間拡大などの要望がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	未設置の公的施設等に呼びかけを行う等、協力施設の増加に努める。あわせて、おもいやり駐車場の適正利用を図るため、県や市町村の広報媒体等を活用しながら、効果的な周知・啓発を行う。対象者拡大などについては他県の状況を踏まえ今後検討をしていく。												

指標No.、名称	106 公衆浴場及び旅館・ホテルにおけるレジオネラ属菌検出率											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	$\text{レジオネラ属菌検出率}(\%) = \text{レジオネラ属菌陽性数} / \text{レジオネラ属菌検査実施件数} \times 100$											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標											10		
実績	20.0	16.7	15.6	7.8									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・今後の見通し	管理の悪い施設で複数の検体から検出される傾向が強く、選定した施設によって、短期的に見たときの検出率に幅が生じることが想定される。												
今後の課題	年間で検査できる検体数が限られるため、短期的な改善は難しい。今後、当該事業の継続と併せて、立入検査や講習会などの機会を捉えて、浴槽水等の管理について長期的に指導を継続する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和3年度から県旅館業法施行条例及び公衆浴場法施行条例で、浴槽水のレジオネラ属菌等の検査を義務付けたことから、各施設における自主検査の実施状況の確認、フォローアップを重点的に行い、検査未実施の施設や自主検査の結果、レジオネラ属菌が検出された施設について改善指導を行う。												

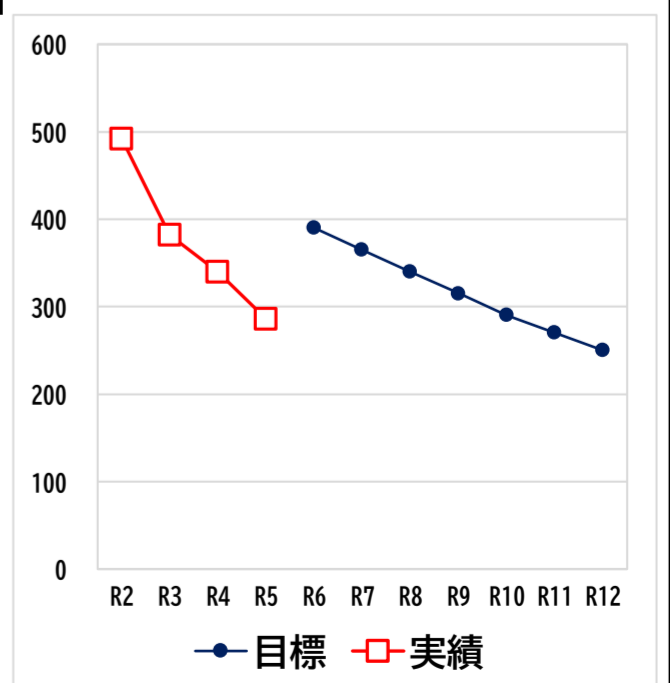
指標No.、名称	107 犬の苦情件数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	犬の苦情件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					776	747	718	689	660	580	500		
実績	895	878	775	615									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	依然として、放し飼いや管理不良により逸走した迷い犬の苦情が多い。行政による再三の指導に従わない等の悪質なケースについては、警察と連携して対応する等により解決を図り、苦情件数は減少している。												
今後の課題	飼い主における、犬の生理、生態、習性等に関する知識や適正飼養に関する意識の向上を推進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												



指標No.、名称	108 猫の苦情件数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	猫の苦情件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					980	930	880	830	780	728	676		
実績	1,180	1,035	1,056	719									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	苦情件数は減少しているが、依然として野良猫や捨て猫、放し飼いの猫による糞害や田畑等への被害に関する苦情が多い。猫の繁殖能力は高いことから、所有者のいない猫への無責任な餌やりや、不妊去勢手術を行わずに飼養した結果、繁殖して増えてしまうことが要因となっている。												
今後の課題	飼い主における、猫の生理、生態、習性等に関する知識や適正飼養に関する意識の向上を推進する必要がある。また、所有者のいない猫への無責任な餌やり行為が望ましくないことや、住民が主体となって取り組む地域猫活動について普及啓発する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												

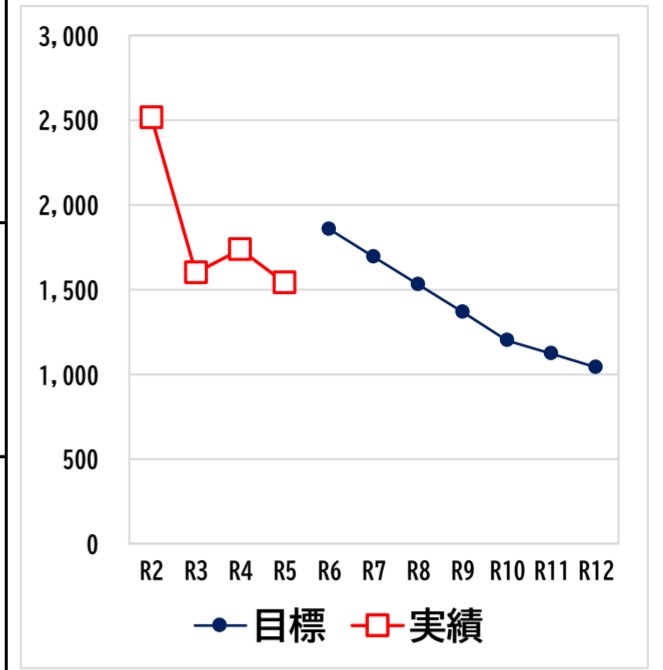


指標No.、名称	109 犬の捕獲頭数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	犬の捕獲頭数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					390	365	340	315	290	270	250		
実績	492	382	340	286									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	減少傾向にあるが、放し飼いや係留器具の管理不良により逸走した飼い犬の捕獲がほとんどであることから、依然として不適正飼養をしている飼い主が多い状況にある。												
今後の課題	係留義務の遵守、終生飼養及び所有明示措置の徹底等の適正飼養の普及啓発を推進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												

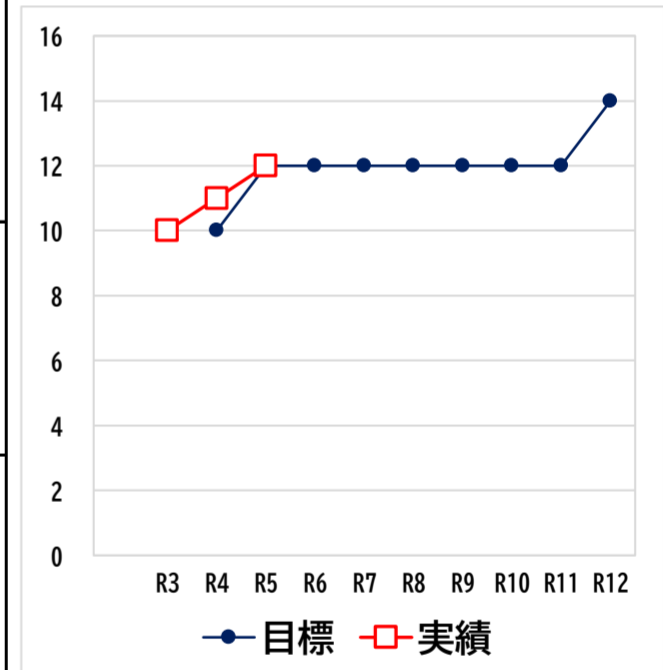




指標No.、名称	110 犬及び猫の引取り数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	犬及び猫の引取り数											区分	補完指標
指標の推移(単位:頭以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					1,856	1,692	1,528	1,364	1,200	1,120	1,040		
実績	2,514	1,600	1,737	1,539									
達成状況	現況値		達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	飼い主の施設への入所、入院及び死亡といったやむを得ない理由による犬猫の引き取りのほか、飼い主がその管理能力を超えて犬猫を飼養し破綻する、いわゆる多頭飼育崩壊による引き取りもみられる。また、所有者の判明しない猫の引き取りも依然として多い。												
今後の課題	いずれも犬猫の飼養管理に関わる者の知識不足に起因することから、終生飼養や譲渡先の確保、不妊去勢といった繁殖制限措置について啓発を図る必要がある。加えて、飼い猫については屋内飼養の実施、所有者の判明しない猫については無責任な餌やりが望ましくないことや、住民が主体となって取り組む地域猫活動について啓発する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												



指標No.、名称	111 災害拠点病院数											担当課	地域医療課
指標の定義等	災害拠点病院数											区分	補完指標
指標の推移(単位:箇所)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			10	12	12	12	12	12	12	12	14		
実績		10	11	12									
達成状況		現況値	達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	令和5年度時点で福島県内12病院が災害拠点病院として指定されている。消防本部単位で災害拠点病院がない伊達、喜多方、人口比で災害拠点病院が少ないいわきを重点に、災害拠点病院数を増やしていく。												
今後の課題	福島県内12消防本部管内に対応できるよう各消防本部管内に1病院の設置を目標としているが、伊達と喜多方の2消防本部内では未設置となっているため設置に向けた取組が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、災害医療コーディネーター等と連携し、災害拠点病院の指定数の増加を図っていく。 なお、災害拠点病院の指定に当たっては各地域毎に医療体制の偏在がないようバランスを考慮していく。												



指標No.、名称	112 災害医療コーディネーター数											担当課	地域医療課
指標の定義等	災害医療コーディネーター数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			23	30	30	30	30	30	30	30	30		
実績		16	16	28									
達成状況		現況値	未達成	未達成									
現状分析・ 今後の見通し	令和5年度は、全県13、県北4、県中5、県南1、会津1、いわき1に加え、新たに南会津1、相双2を委嘱し、計28名となった。 令和6年度は、全県2、県北7、県南1、いわき1を新たに委嘱し、計39名となる予定であり目標を達成する見込み。 能登半島地震など大規模災害が頻発していることから、引き続きコーディネーター数の維持、充実を図る。												
今後の課題	大規模災害の発生に備え、県災害対策本部に出務する統括災害医療コーディネーター及び被災地の災害対策地方本部に出務する地方災害医療コーディネーター数の拡充や地域差を解消することが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、現役の災害医療コーディネーターと連携し、候補者の選定及び参画の呼びかけを行う。 また、災害医療コーディネーター研修を開催することで、県内医療機関に対してコーディネーターの職務に関する認知度を向上させ、コーディネーター委嘱者数の増加を図る。												

